令 和 4 年 度

当 初 予 算 参 考 資 料

桑 名 市

目　　次

令和４年度当初予算参考資料

１．　当初予算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２．　一般会計歳入歳出予算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

３．　一般会計当初予算（歳出）性質別比較表　・・・・・・・・・・・・・・・　3

４．　特別会計への繰出金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

５．　企業会計への繰出金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

６．　主な一部事務組合に対する負担金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　4

７．　地方独立行政法人に対する負担金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　4

８．　入湯税の使途　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

９．　都市計画税の使途　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

10.　地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費　・・・・・・・・・・・・・・　6

11.　議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況　・・・　7

12.　みんなで“変わる”“変える”予算の状況　・・・・・・・・・・・・・　10

13.　がんばり“見える”化予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

14.　“長い目で見た”改革予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

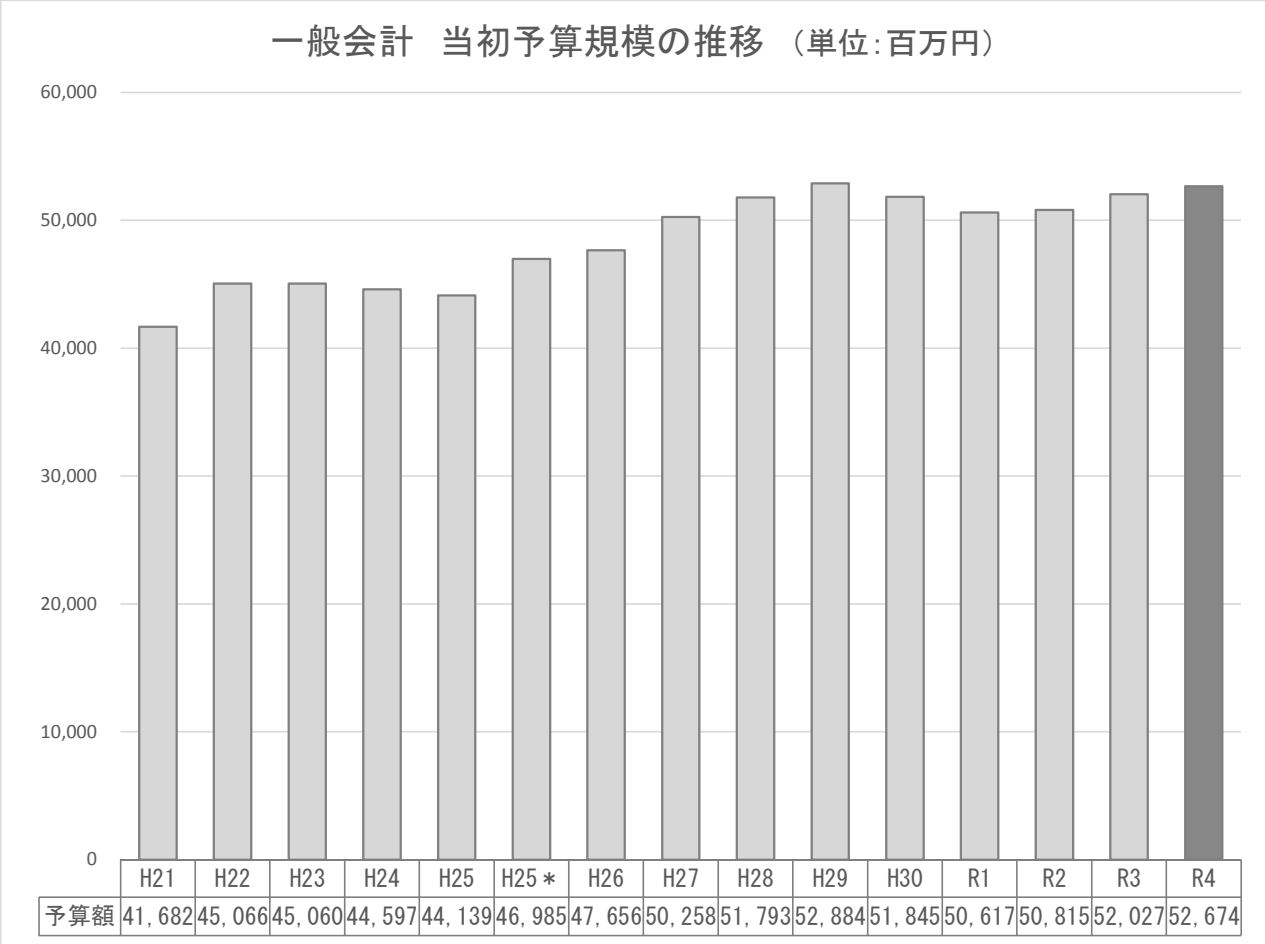
15.　事業概要書

令和４年度 当初予算の主な事業（目次）・・・・・・・・・・・・・・・　16

令和４年度 事業概要書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

1　当初予算総括表

会計＼年度		令和４年度 当初予算額	令和３年度 当初予算額	比較 増減額	比較 増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		52,674,172	52,027,111	647,061	1.2
特別会計	国民健康保険事業	13,627,799	12,803,662	824,137	6.4
	住宅新築資金等貸付事業	15,161	5,236	9,925	189.6
	農業集落排水事業	185,370	154,195	31,175	20.2
	介護保険事業	10,689,356	10,699,145	▲9,789	▲0.1
	後期高齢者医療事業	3,396,204	3,217,063	179,141	5.6
	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,244,800	718,964	525,836	73.1



※[H25*]：平成25年度当初予算が骨格予算のため、当初予算（骨格）と6月補正予算（肉付け）の合計額

2　一般会計歳入歳出予算総括表

歳入						
年度	令和4年度		令和3年度		比較	
科目	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市税	21,604,213	41.0	20,323,010	39.1	1,281,203	6.3
2 地方譲与税	406,843	0.8	394,542	0.7	12,301	3.1
3 利子割交付金	18,000	0.0	21,000	0.0	▲3,000	▲14.3
4 配当割交付金	110,000	0.2	107,000	0.2	3,000	2.8
5 株式等譲渡所得割交付金	346,000	0.7	241,000	0.5	105,000	43.6
6 法人事業税交付金	132,000	0.3	98,000	0.2	34,000	34.7
7 地方消費税交付金	2,964,000	5.6	2,880,000	5.5	84,000	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.1	43,000	0.1	0	0.0
9 環境性能割交付金	75,000	0.1	47,000	0.1	28,000	59.6
10 地方特例交付金	85,000	0.2	135,000	0.3	▲50,000	▲37.0
11 地方交付税	4,740,000	9.0	4,580,000	8.8	160,000	3.5
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	1,530,985	2.9	1,545,636	3.0	▲14,651	▲0.9
14 使用料及び手数料	835,084	1.6	845,364	1.6	▲10,280	▲1.2
15 国庫支出金	8,236,347	15.6	7,164,024	13.8	1,072,323	15.0
16 県支出金	3,666,925	7.0	3,403,811	6.5	263,114	7.7
17 財産収入	96,585	0.2	75,123	0.1	21,462	28.6
18 寄附金	500,000	0.9	500,000	1.0	0	0.0
19 繰入金	3,040,082	5.8	2,669,434	5.1	370,648	13.9
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	537,407	1.0	553,866	1.1	▲16,459	▲3.0
22 市債	3,691,700	7.0	6,385,300	12.3	▲2,693,600	▲42.2
歳入合計	52,674,172	100.0	52,027,111	100.0	647,061	1.2

歳出						
年度	令和4年度		令和3年度		比較	
科目	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	356,744	0.7	357,845	0.7	▲1,101	▲0.3
2 総務費	5,319,426	10.1	5,508,365	10.6	▲188,939	▲3.4
3 民生費	19,955,561	37.9	20,230,889	38.9	▲275,328	▲1.4
4 衛生費	5,213,929	9.9	4,314,174	8.3	899,755	20.9
5 労働費	47,300	0.1	47,600	0.1	▲300	▲0.6
6 農林水産業費	825,539	1.6	700,237	1.3	125,302	17.9
7 商工費	251,029	0.5	222,339	0.4	28,690	12.9
8 土木費	4,267,386	8.1	4,822,778	9.3	▲555,392	▲11.5
9 消防費	3,500,545	6.6	2,993,399	5.7	507,146	16.9
10 教育費	5,224,146	9.9	5,217,012	10.0	7,134	0.1
11 公債費	5,981,379	11.3	5,880,741	11.3	100,638	1.7
12 諸支出金	1,701,188	3.2	1,701,732	3.3	▲544	0.0
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	52,674,172	100.0	52,027,111	100.0	647,061	1.2

3　一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

性質＼年度	令和4年度 当初予算額	令和4年度 構成比	令和3年度 当初予算額	令和3年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1　人件費	10,014,215	19.0	10,161,818	19.5	▲147,603	▲1.5
(1) 議員報酬手当	193,026	0.4	194,483	0.4	▲1,457	▲0.7
(2) 特別職の給与	51,667	0.1	63,213	0.1	▲11,546	▲18.3
(3) 職員給	7,062,435	13.4	7,094,652	13.6	▲32,217	▲0.5
(4) 退職金	325,212	0.6	524,667	1.0	▲199,455	▲38.0
i 退職手当	251,238	0.5	439,792	0.8	▲188,554	▲42.9
ii 退職手当組合負担金	73,974	0.1	84,875	0.2	▲10,901	▲12.8
(5) その他	2,381,875	4.5	2,284,803	4.4	97,072	4.2
2　物件費	8,243,232	15.7	7,565,080	14.6	678,152	9.0
3　維持補修費	449,204	0.9	573,323	1.1	▲124,119	▲21.6
4　扶助費	11,915,244	22.6	11,582,046	22.3	333,198	2.9
5　補助費等	6,283,210	11.9	5,761,104	11.1	522,106	9.1
6　投資的経費	4,765,353	9.0	5,168,638	9.9	▲403,285	▲7.8
(1) 普通建設事業費	4,765,353	9.0	5,168,638	9.9	▲403,285	▲7.8
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　公債費	5,994,360	11.4	5,899,167	11.3	95,193	1.6
8　積立金	588,763	1.1	591,582	1.1	▲2,819	▲0.5
9　投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10　貸付金	58,300	0.1	57,640	0.1	660	1.1
11　繰出金	4,332,291	8.2	4,636,713	8.9	▲304,422	▲6.6
12　予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	52,674,172	100.0	52,027,111	100.0	647,061	1.2
義務的経費　1＋4＋7	27,923,819	53.0	27,643,031	53.1	280,788	1.0
投資的経費	4,765,353	9.0	5,168,638	9.9	▲403,285	▲7.8
その他の経費	19,985,000	38.0	19,215,442	37.0	769,558	4.0

4　特別会計への繰出金の状況

年度 / 会計	令和４年度 当初予算額	令和３年度 当初予算額	比較 増減額
	千円	千円	千円
国民健康保険事業	909,646	1,284,589	▲374,943
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
農業集落排水事業	148,427	113,433	34,994
介護保険事業	1,582,274	1,622,737	▲40,463
後期高齢者医療事業	1,691,773	1,615,772	76,001
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	171	182	▲11

5　企業会計への繰出金の状況　※退職手当に対する負担金は除く

年度 / 会計	令和４年度 当初予算額	令和３年度 当初予算額	比較 増減額
	千円	千円	千円
水道事業	1,188	1,732	▲544
下水道事業	1,700,000	1,700,000	0
うち雨水処理に対する繰出	732,756	784,503	▲51,747

6　主な一部事務組合に対する負担金の状況　※退職手当に対する負担金は除く

年度 / 組合	令和４年度 当初予算額	令和３年度 当初予算額	比較 増減額
	千円	千円	千円
桑名広域清掃事業組合	877,205	854,714	22,491
桑名・員弁広域連合	306,632	292,122	14,510

7　地方独立行政法人に対する負担金の状況　※退職手当に対する負担金は除く

年度 / 法人	令和４年度 当初予算額	令和３年度 当初予算額	比較 増減額
	千円	千円	千円
地方独立行政法人桑名市総合医療センター	1,054,589	874,937	179,652

８　入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設や消防施設の整備、観光振興等に要する費用に充てるための目的税として、鉱泉浴場の入湯客に対して課税しています。令和４年度においては、観光振興に係る事業及び長島木曽岬分署における車両購入等の財源として活用します。

区　　分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防施設等の整備	257,955		180,800	67,057	10,098	48,930
観光振興	40,001			940	39,061	
合　　計	297,956		180,800	67,997	49,159	48,930

９　都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第１項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和４年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区　　分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
街路事業	70,830	0	52,000	15,000	3,830	1,040,227
公園事業	11,000	5,000	4,500	0	1,500	
下水道事業	2,407,096	888,295	1,025,300	409,492	84,009	
市街地開発事業	2,242,138	437,205	1,285,400	4,209	515,324	
地方債償還等	3,432,947	0	474,359	969,047	1,989,541	
一般会計分	1,389,381				1,389,381	
下水道事業会計分	2,043,566		474,359	969,047	600,160	
合　　計	8,164,011	1,330,500	2,841,559	1,397,748	2,594,204	1,040,227

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

10　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年４月１日より消費税率（国・地方）が引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和４年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）　**1,526,396千円**

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　**21,319,703千円**

（単位：千円）

大区分		小区分（事業名）		令和４年度当初予算額	財源内訳					
					特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	**地方消費税交付金（社会保障財源化分）**	その他
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	3,008,470	1,403,618	680,697	0	411	135,751	787,993
		2	高齢者福祉事業	416,776	100,875	54,203	0	87,296	25,630	148,772
		3	児童福祉事業	8,576,512	3,836,761	1,347,152	0	318,835	451,712	2,622,052
		4	母子福祉事業	3,917	2,687	138	0	14	158	920
		5	生活保護扶助事業	1,716,928	1,272,079	31,218	0	10,181	59,290	344,160
		6	その他	1,265,893	23,069	371,629	0	6,024	127,143	738,028
		小計		14,988,496	6,639,089	2,485,037	0	422,761	799,684	4,641,925
2	保健衛生	1	健康増進事業	90,842	4,772	1,584	0	2,710	12,018	69,758
		2	病院事業	817,967	0	0	0	0	120,206	697,761
		3	救急医療対策事業	91,195	321	0	0	40,469	7,407	42,998
		4	予防対策事業	984,374	608,962	1,813	0	0	54,903	318,696
		5	母子保健事業	160,203	9,229	2,031	0	1,478	21,671	125,794
		6	その他	2,933	0	0	0	0	431	2,502
		小計		2,147,514	623,284	5,428	0	44,657	216,636	1,257,509
3	社会保険	1	国民健康保険事業特別会計（繰出金）	909,646	105,771	383,274	0	0	61,810	358,791
		2	介護保険事業特別会計（繰出金）	1,582,274	7,733	3,866	0	0	230,822	1,339,853
		3	後期高齢者医療事業特別会計（繰出金）	1,691,773	0	212,133	0	0	217,444	1,262,196
		小計		4,183,693	113,504	599,273	0	0	510,076	2,960,840
合計				21,319,703	7,375,877	3,089,738	0	467,418	1,526,396	8,860,274

11　議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況

款	目	中事業名	令和４年度		令和３年度		比較（増減）		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
一般会計									
01 議会費	議会費	議員報酬等	239,578	26	243,044	26	▲3,466	0	議員
		一般職給	77,380	10	72,574	9	4,806	1	
02 総務費	一般管理費	特別職給	36,312	2	52,824	3	▲16,512	▲1	市長、副市長
		一般職給	1,258,815	172	1,159,120	164	99,695	8	
		会計年度任用職員給	114,034	57	111,355	60	2,679	▲3	
	人事管理費	退職手当	89,040	19	244,210	23	▲155,170	▲4	
		市町総合事務組合負担金	62,462	72	64,886	72	▲2,424	0	
	市民会館費	一般職給	31,603	4	29,039	3	2,564	1	
		会計年度任用職員給	5,841	3	5,835	3	6	0	
	税務総務費	一般職給	281,641	42	273,505	40	8,136	2	
		会計年度任用職員給	34,936	28	32,285	37	2,651	▲9	
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	159,174	24	147,896	23	11,278	1	
		会計年度任用職員給	55,386	37	54,590	35	796	2	
	選挙管理委員会費	一般職給	32,699	4	40,366	5	▲7,667	▲1	
	統計調査総務費	一般職給	5,234	1	21,806	3	▲16,572	▲2	
		会計年度任用職員給	864	1	864	1	0	0	
	監査委員費	特別職給	7,865	1	7,949	1	▲84	0	常勤監査委員
		一般職給	27,295	3	31,195	4	▲3,900	▲1	
		会計年度任用職員給	2,015	1	0	0	2,015	1	
03 民生費	社会福祉総務費	一般職給	92,899	11	94,437	12	▲1,538	▲1	
		会計年度任用職員給	2,754	1	2,757	1	▲3	0	
	社会福祉施設費	一般職給	13,448	2	14,317	2	▲869	0	
	障害者福祉費	一般職給	78,672	12	69,786	12	8,886	0	
		会計年度任用職員給	18,145	7	18,683	8	▲538	▲1	
	老人福祉費	一般職給	22,464	4	23,543	4	▲1,079	0	
	国民年金費	一般職給	18,675	3	19,730	3	▲1,055	0	
		会計年度任用職員給	2,236	1	1,018	1	1,218	0	
	隣保館費	一般職給	32,646	5	30,735	5	1,911	0	
		会計年度任用職員給	6,645	2	6,166	2	479	0	
	児童福祉総務費	一般職給	263,925	43	227,939	41	35,986	2	
		会計年度任用職員給	90,412	42	70,948	31	19,464	11	
	保育所費	一般職給	613,116	104	611,736	106	1,380	▲2	
		会計年度任用職員給	274,327	119	287,646	130	▲13,319	▲11	
	児童センター費	一般職給	13,186	2	14,073	2	▲887	0	
		会計年度任用職員給	15,181	20	14,480	19	701	1	
	生活保護総務費	一般職給	106,463	14	105,809	14	654	0	
		会計年度任用職員給	12,335	3	11,979	3	356	0	

款	目	中事業名	令和４年度		令和３年度		比較（増減）		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
04 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	402,896	54	374,478	51	28,418	3	
		会計年度任用職員給	34,059	18	26,634	16	7,425	2	
	清掃総務費	一般職給	206,183	32	235,506	34	▲29,323	▲2	
		会計年度任用職員給	8,580	5	2,385	2	6,195	3	
06 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	103,445	14	113,259	15	▲9,814	▲1	
		会計年度任用職員給	14,725	10	13,588	9	1,137	1	
	農地総務費	一般職給	52,709	7	59,258	8	▲6,549	▲1	
		会計年度任用職員給	768	1	768	1	0	0	
	輪中の郷費	一般職給	13,675	2	13,732	2	▲57	0	
		会計年度任用職員給	4,679	5	3,743	4	936	1	
07 商工費	商工総務費	一般職給	88,081	10	100,807	12	▲12,726	▲2	
		会計年度任用職員給	3,031	2	1,018	1	2,013	1	
	商工業振興費	会計年度任用職員給	2,823	3	2,823	3	0	0	
08 土木費	土木総務費	一般職給	281,378	35	269,404	34	11,974	1	
		会計年度任用職員給	7,487	4	6,609	4	878	0	
	道路橋りょう総務費	一般職給	53,230	7	99,548	12	▲46,318	▲5	
		会計年度任用職員給	7,800	4	8,313	4	▲513	0	
	都市計画総務費	一般職給	106,964	13	82,375	10	24,589	3	
		会計年度任用職員給	6,949	4	6,065	4	884	0	
	公園費	一般職給	53,247	7	31,537	4	21,710	3	
		会計年度任用職員給	1,018	1	1,018	1	0	0	
	土地区画整理事業費	一般職給	135,704	17	162,213	21	▲26,509	▲4	
		会計年度任用職員給	3,586	3	3,679	2	▲93	1	
	住宅管理費	一般職給	26,284	3	24,616	3	1,668	0	
		会計年度任用職員給	3,769	2	4,611	2	▲842	0	
09 消防費	常備消防費	一般職給	1,368,613	166	1,396,574	170	▲27,961	▲4	
		退職手当	53,226	4 ※	95,635	6 ※	▲42,409	▲2	※退職手当は、計4人分を在籍期間に応じ、各費目で按分して計上している。
		会計年度任用職員給	1,000	1	1,000	1	0	0	
	長島木曽岬分署消防費	一般職給	188,600	25	193,861	23	▲5,261	2	
		退職手当	6,921	4 ※	20,207	6 ※	▲13,286	▲2	
	東員消防署消防費	一般職給	199,765	23	206,084	23	▲6,319	0	
		退職手当	5,077	4 ※	7,035	6 ※	▲1,958	▲2	
	いなべ消防署消防費	一般職給	385,744	46	415,985	46	▲30,241	0	
		退職手当	12,405	4 ※	19,162	6 ※	▲6,757	▲2	

款	目	中事業名	令和４年度 当初予算額 千円	令和４年度 積算人数 人	令和３年度 当初予算額 千円	令和３年度 積算人数 人	比較（増減） 当初予算額 千円	比較（増減） 積算人数 人	備考
10 教育費	事務局費	特別職給	13,458	1	13,636	1	▲178	0	教育長
		一般職給	341,652	40	342,714	39	▲1,062	1	
		退職手当	84,569	21	52,143	3	32,426	18	
		市町総合事務組合負担金	8,122	10	15,240	16	▲7,118	▲6	
		会計年度任用職員給	33,833	30	29,689	18	4,144	12	
	小学校費	一般職給	52,286	10	64,794	12	▲12,508	▲2	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	1,769	3	1,806	3	▲37	0	
		会計年度任用職員給	207,099	136	208,715	131	▲1,616	5	
	中学校費	一般職給	12,278	3	18,547	3	▲6,269	0	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	0	0	1,387	2	▲1,387	▲2	
		会計年度任用職員給	102,265	49	102,617	47	▲352	2	
	幼稚園費	一般職給	238,371	30	252,370	31	▲13,999	▲1	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	1,621	2	1,556	2	65	0	
		会計年度任用職員給	69,988	37	61,347	33	8,641	4	
	社会教育総務費	一般職給	332,773	45	351,816	45	▲19,043	0	
		会計年度任用職員給	101,788	57	96,925	51	4,863	6	
	博物館費	会計年度任用職員給	412	3	823	2	▲411	1	
	保健体育総務費	一般職給	133,196	18	159,199	20	▲26,003	▲2	
		会計年度任用職員給	46,689	28	43,720	30	2,969	▲2	
国民健康保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	99,944	15	92,236	15	7,708	0	
		会計年度任用職員給	8,153	5	9,482	5	▲1,329	0	
04 保健事業費	保健衛生普及費	会計年度任用職員給	2,209	1	1,342	1	867	0	
介護保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	129,485	17	133,053	18	▲3,568	▲1	
		会計年度任用職員給	18,338	8	20,390	8	▲2,052	0	
	賦課徴収費	会計年度任用職員給	1,031	1	1,031	1	0	0	
	介護認定審査会費	会計年度任用職員給	1,998	2	1,950	2	48	0	
03 地域支援事業費	任意事業費	会計年度任用職員給	6,242	2	6,247	2	▲5	0	
後期高齢者医療事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	30,255	4	21,094	3	9,161	1	
		会計年度任用職員給	3,110	2	1,019	1	2,091	1	

【 注 記 】

・ 「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各職の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。

・ 「退職手当」は、特別職もしくは一般職の退職金である。

・ 「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。

・ 「会計年度任用職員給」については、大事業名で抽出している。

・ 本表は、委員等（常勤監査委員を除く）の報酬を含まないため、「３　一般会計当初予算（歳出）性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

12　みんなで“変わる”“変える”予算の状況
～予算編成にあたって既存事業を17の視点で見直し～

令和４年度予算の編成では、前年度に引き続き、経常的経費において従来の財政課での査定を廃止し、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという新たな手法を導入しています。そして、**みんなで“変わる”“変える”予算**として、以下の１７の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行いました。

この見直しの効果額は、一般財源ベースで**１億８，５８４万４千円**となりました。

≪「みんなで“変わる”“変える”予算」１７の視点≫
①内部事務の精査　②内部事務や事業の集約化　③体制の見直し
④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し　⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し
⑥在庫等の有効活用　⑦公有財産の適正管理・戦略的活用　⑧執行残（決算）額との比較
⑨計画の見直し（平準化）　⑩国・県・他市基準との比較　⑪歳入の確保
⑫社会経済情勢の変化、目的の達成　⑬政策・施策への有効性
⑭公民連携の取組　⑮データやＩＣＴの活用による業務の効率化
⑯民営化・委託化　⑰業務の効率化・働き方の見直し

（一般会計）

No.	所属	見直し効果額（一般財源）（単位：千円）	主な見直し内容・効果額（一般財源）
1	防災・危機管理課	2,884	【防災関連情報伝達費】アナログ同報系無線の修繕について、スポットで壊れた時に治す仕組みに変更した（経費削減▲1,326千円）など
2	政策創造課	299	【一般事務費（企画費）】会議や研修等においてオンラインを活用することで、普通旅費の経費を削減した（経費削減▲180千円）など
3	ブランド推進課	3,538	【施設管理運営費（市民会館費）】エレベーター保守点検業務委託契約の見直し等により、経費を削減した（経費削減▲2,427千円）など
4	秘書広報課	2,324	【広報活動費】写真の現像代や広報くわなのページ数など例年の実績から見直しを行い、経費を削減した（経費削減▲1,634千円）　など
5	人事課	244	【職員被服費】作業服の各課要求を精査することで、経費を削減した（経費削減▲244千円）
6	デジタル推進課	12,706	【情報システム管理費】契約方法の見直しにより、委託料に係る経費を削減した（経費削減▲7,564千円）
7	財政課	55,399	【地方債元金償還金】持続可能な行財政経営のため令和３年度に繰上償還を実施することで、公債費を削減した（経費削減▲53,182千円）など
8	総務課	9,490	【文書郵送料】資料等の送付方法の見直すことで、経費を削減した（経費削減▲9,490千円）など
9	契約監理課	0	
10	税務課	499	【市税収納取扱費】コンビニ収納手数料を単価改定することで、経費を削減した（経費削減▲462千円）など
11	債権管理課	4,130	市で回収が困難と判断した債権について、三重地方税管理回収機構に継続的に移管することによって歳入を確保した（歳入確保4,130千円）
12	グリーン資産創造課	1,190	【公有財産管理費】近年の執行状況から精査し、業務委託に係る経費を削減した（経費削減▲1,190千円）
13	戸籍・住民登録課	171	【個人番号カード交付事業費】行政用FAX機器のリース契約を見直すことで賃貸借の費用を削減した（経費削減▲171千円）
14	人権政策課	46	【一般事務費（人権政策費）】契約内容を見直すことで、経費を削減した（経費削減 ▲22千円）など
15	桑名市人権センター	443	【啓発事業費】啓発物品、啓発パンフレット等を見直すことで経費を削減した（経費削減▲141千円）など
16	環境対策課	264	【路上喫煙対策事業費】業務委託の仕様を精査することで経費を削減した（経費削減▲199千円）など

No.	所属	見直し効果額 （一般財源） （単位：千円）	主な見直し内容・効果額（一般財源）
17	廃棄物対策課	12,835	【粗大ごみ収集費】粗大ごみ受付管理システムを導入をすることで、経費を削減した（経費削減▲5,074千円）など
18	地域コミュニティ課 （地区市民センター含む）	2,614	【施設管理運営費（まちづくり拠点施設費）】施設管理業務を見直すことで経費を削減した(経費削減▲682千円）など
19	生涯学習・スポーツ課	4,522	【施設管理費（図書館費）】エレベーター保守点検業務委託の契約方法を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲330千円）など
20	商工課	377	【勤労者団体補助金】補助金を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲300千円）など
21	観光課	1,412	【多度山上公園等管理運営費】多度山上のトイレについて、循環式トイレを導入したことで、経費を削減した（経費削減▲730千円）など
22	農林水産課 （農業委員会事務局含む）	642	【活動費】農家基本台帳整備事業の調査方法の見直しを図ることにより、経費を削減した（経費削減▲419千円）など
23	福祉総務課	858	【一般事務費（生活保護総務費）】近年の執行状況から精査し、経費を削減した（経費削減▲468千円）など
24	障害福祉課	617	【特別障害者手当等給付費】事務費、対象者の見込みを精査することで経費を削減した（経費削減▲357千円）など
25	介護高齢課	699	【成年後見制度利用支援事業費】三重県介護従事者確保事業費補助金を活用することで歳入を確保した（歳入確保487千円）など
26	保健医療課	4,787	【一般事務費（保健センター費）】一体的実施により、補助対象経費を拡充し、歳入を確保した（歳入確保3,148千円）など
27	子ども未来課	12,709	【施設管理運営費（保育所費）】委託料や使用料及び賃借料等を見直すことにより、経費を削減した（経費削減▲6,907千円）など
28	子ども総合センター	15,997	【子ども予防接種事業費】近年の執行状況から精査し、経費を削減した（経費削減 ▲10,022千円）など
29	都市管理課	1,634	【一般事務費（都市計画総務費）】公用車を共用化すること等により、経費を削減した（経費削減▲628千円）など
30	都市整備課	543	【桑名駅周辺施設管理費】維持管理業務委託を別途事業のパトロール業務に集約することで全体経費を削減した（経費削減▲300千円）など
31	土木課	341	【一般事務費（河川総務費）】河川関連施設の点検により修繕の必要性を精査したことにより、経費を削減した（経費削減▲334千円）など
32	アセットマネジメント課	6,941	【道路施設管理費】近年の執行状況から精査し、電気使用料に係る経費を削減した（経費削減▲3,548千円）など
33	駅周辺整備課	11	【一般事務費（土地区画整理事業費）】出張回数を見直すことで、旅費に係る経費を削減した（経費削減▲11千円）
34	桑名駅西整備事務所	112	【用地管理費】除草作業等について委託量を精査することにより、経費を削減した（経費削減▲112千円）
35	会計管理室	0	
36	議会事務局	2,526	【議員活動費】近年の執行状況から精査し、経費を削減した（経費削減▲1,072千円）など
37	監査委員事務局	47	【一般事務費（監査委員費）】総会、研修会等の参加見直しにより、経費を削減した（経費削減▲35千円）など
38	教育総務課	12,508	【教育ＩＣＴ環境整備事業費】備品修繕料等の見直しにより、経費を削減した（経費削減▲3,498千円）など
39	新たな学校づくり課	88	【小中一貫校推進事業費】リモート会議を有効活用することで、旅費等に係る経費を削減した（経費削減▲88千円）
40	学校支援課	3,169	【一般事務費（教育振興費）】近年の執行状況から精査し、経費を削減した（経費削減▲1,020千円）など
41	人権教育課	576	【一般事務費（社会教育総務費）】公用車を共用化することにより、経費を削減した（経費削減▲215千円）など
42	消防本部総務課	5,652	【消火栓・防火水槽維持補修費】近年の執行状況から精査し、経費を削減した（経費削減▲1,510千円）など
合計		185,844	※所属については、令和４年１月時点での組織機構をもとに計上しています。

13　がんばり“見える化”予算の状況
～創意工夫等による改革の成果に対する評価・奨励～

がんばり“見える化”予算は、市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。今回のがんばり“見える化”予算では、１３部署より申請があり、取組みによる効果額の総額は**３，０５５万１千円**でした。そして、各取組みを評価した結果、付与額の総額は**１，１４１万２千円**となりました。

（単位：千円）

令和２年度下半期・令和３年度上半期における取組	効果額（一般財源）	付与額	所　属
ＮＴＮシティホール立体駐車場に係る管理運営を民間委託	1,503	315	ブランド推進課
ＮＴＮシティホール内における自動販売機設置	68		
テールヘビー方式での借入方法を用いることによる地方債償還利子の縮減	955	―	財政課
当初予算編成の約2か月前倒しにより業務負担時期を平準化し、時間外勤務手当を削減	1,946		
本庁舎内における自動販売機設置	261	53	総務課
ペットの個別火葬実施	661	529	環境対策課
桑名市清掃センター施設におけるプロパンガス契約の見直し	70	14	廃棄物対策課
多度山上公園における循環式トイレ設置	3,706	3,934	観光課
桑名市観光協会事務局体制の見直し	1,136		
救急医療情報キットの消防・医療・介護連携による運用見直し	1,923	1,154	消防救急課・保健医療課・介護高齢課
公立保育所におけるプロパンガス契約の見直し	877	176	子ども未来課
桑名駅北自転車駐車場敷地内における自動販売機設置	337	68	都市管理課
公図混乱、境界未確定等の課題があった用地の売却	16,477	5,000	桑名駅西整備事務所
消防本部施設における自動販売機設置	172	169	消防本部総務課
消防各分署におけるプロパンガス契約の見直し	252		
消防団広報発行の見直し	207		
合　計	**30,551**	**11,412**	

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしています。がんばり“見える化”予算付与額１，１４１万２千円については、各所属の意向に沿って、４２５万５千円を令和４年度予算に反映し、７１５万７千円を令和５年度予算に反映します。令和４年度予算では、以下の経費に予算配分しています。

（単位：千円）

所属	配分予算の使途	予算額
ブランド推進課	市民会館における物品購入及び施設修繕	315
総務課	庁舎管理における物品等購入	53
環境対策課	火葬に係る消耗品購入	529
廃棄物対策課	不法投棄防止に係る消耗品購入	14
介護高齢課	介護マーク及び救急医療情報キット啓発チラシ配布に係る経費	384
子ども未来課	保育所における施設修繕及び消耗品購入	176
都市管理課	書類収納・整理に係る物品等購入	68
桑名駅西整備事務所	草刈機、空撮用ドローンほか事務・事業用物品等購入	2,716
合　計		4,255

また、前年度のがんばり“見える化”予算付与額のうち、各所属の意向に沿って、令和４年度予算に反映することとした６４２万９千円については、以下の経費に予算配分しています。

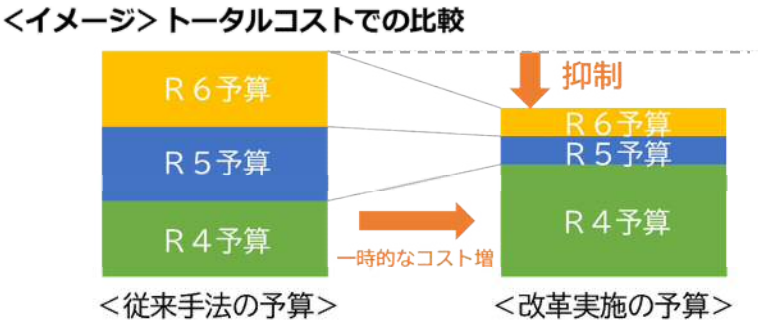
（単位：千円）

所属	配分予算の使途	予算額
地域コミュニティ課	まちづくり拠点施設における施設修繕	770
観光課	桜の伐根・植樹による景観整備など	940
福祉総務課	生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託、民生委員・児童委員改選のための事務経費など	3,914
介護高齢課	介護人材研修受講のための支援	600
都市管理課	市営住宅管理のための物品購入	200
消防本部総務課	消防服購入の一部財源	5
合　計		6,429

14　“長い目で見た”改革予算の状況
～一時的な経費を要する、中期的な視点での事業見直しのアイデアを後押し～

“長い目で見た”改革予算は、経常的経費について、創意工夫のアイデアを基に、一時的な経費は掛かるが、３年以内のトータルコスト（一般財源）での比較では、歳出削減（歳入増収）効果が見込まれるものを特別要求予算枠として取り扱うものです。アイデアはあるものの一時的な経費が掛かることによりそれを断念するケースを無くすため、今回創設しています。

今回の“長い目で見た”改革予算では、４部署より申請があり、３年間のトータルコスト比較による効果額の総額は**８１０万９千円**でした。



（単位：千円）

改革内容	トータルコスト比較による効果額（一般財源）	所　属
埋蔵文化財発掘調査におけるデジタル機器導入による業務委託の見直し・業務効率化	109	ブランド推進課
「美し国三重市町対抗駅伝」におけるウインドブレーカーの支給方法見直しによるコスト削減	1,464	生涯学習・スポーツ課
独居高齢者等の「ＩｏＴによる予防的な見守り（冷蔵庫開閉による見守り）」導入による見守り支援充実及びコスト削減	193	介護高齢課
公共料金の支払いを口座振替にする「公振くん」の導入による業務効率化（※１）	6,343	会計管理室
合　計	8,109	

（※１）簡易計算により算出（年間コスト削減額を「業務削減時間1，258時間/年×労務単価2，100円/時間」として算出）

15　令和４年度当初予算の主な事業（目次）

款名	項名	目名	中事業名	所属	頁数
一　般　会　計					
総務費	総務管理費	一般管理費	多文化共生推進事業費	政策創造課	18
		財産管理費	車両購入費	グリーン資産創造課	20
		企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進課	22
			パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	24
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	26
			地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	28
			次世代モビリティサービス推進事業費	政策創造課	30
		情報推進費	行政事務デジタル化推進事業費	デジタル推進課	32
			窓口サービス等デジタル化推進事業費	デジタル推進課	34
		交通対策費	北勢線運営支援事業費	政策創造課	36
			コミュニティバス運行事業費	政策創造課	38
			養老線運営支援事業費	政策創造課	40
		地区市民センター費	雨水排水設備復旧工事費	地域コミュニティ課	42
		安全対策費	高齢者特殊詐欺被害防止対策費	防災・危機管理課	44
			高齢者運転免許証自主返納支援事業費	防災・危機管理課	46
	徴税費	賦課徴収費	固定資産税評価替事務費	税務課	48
	選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	総務課・人事課	50
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	福祉総務課	52
			福祉総合相談事業費	福祉総務課	54
		社会福祉施設費	ヴィレッジ公園管理運営費	福祉総務課	56
		老人福祉費	若年性認知症支援推進事業費	介護高齢課	58
			地域医療・介護総合確保基金事業補助金	介護高齢課	60
	児童福祉費	児童福祉総務費	待機児童対策事業費補助金	子ども未来課	62
			私立保育園整備補助金	子ども未来課	64
			医療的ケア児地域生活支援事業費	子ども総合センター	66
			地域で支える子ども見守り応援事業費	子ども総合センター	68
		保育所費	家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	子ども未来課	70
			IoT保育管理事業費	子ども未来課	72
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	保健医療課	74
			新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	保健医療課	76
		予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	コロナワクチン接種課	78
		応急診療所費	PCR検体採取事業費	保健医療課	80
		保健センター費	3歳児健診眼科スクリーニング検査事業費	子ども総合センター	82
			多胎妊産婦等支援事業費	子ども総合センター	84
	清掃費	塵芥処理費	埋立最終処分場環境整備事業費	廃棄物対策課	86
			粗大ごみ収集オンライン申請推進事業費	廃棄物対策課	88
労働費	労働諸費	労働諸費	移住支援事業補助金	商工課	90
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課	92
			竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	94
		農地総務費	土地改良事業費	農林水産課	96
			土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	98
			多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	100
			湛水防除事業費	農林水産課	102
			ため池等整備事業費	農林水産課	104

款　　名	項　　名	目　　名	中　　事　　業　　名	所　　属	頁数
商工費	商工費	商工業振興費	企業等誘致奨励金	商工課	106
		観光費	桑名水郷花火大会新型コロナウイルス対策事業費	観光課	108
			観光誘客推進事業費	観光課	110
			観光魅力創出事業費	観光課	112
土木費	土木管理費	土木総務費	木造住宅耐震事業費	都市整備課	114
			地籍調査事業費	土木課	116
			狭あい道路整備等促進事業費	土木課	118
			急傾斜地崩壊対策事業	土木課	120
	道路橋りょう費	道路新設改良費	市道改良事業費	土木課	122
			道路ストック対策事業費	土木課	124
			安全対策事業費	土木課	126
			スマートインターチェンジ推進事業費	土木課	128
			道路防災対策事業費	土木課	130
			稗田地区自然災害対策事業費	土木課	132
		橋りょう維持費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	134
	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進事業費	土木課	136
		河川新設改良費	河川改良事業費	土木課	138
	都市計画費	街路事業費	桑部播磨線	土木課	140
			桑名北部東員線等	土木課	142
		公園費	総合運動公園	土木課	144
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	駅周辺整備課	146
			土地区画整備事業費	桑名駅西整備事務所	148
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	150
消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	152
			消火栓整備費	消防本部総務課	154
			消防活動用機器整備費	消防本部総務課	156
			消防庁舎等再編整備アドバイザリー業務実施事業費	消防本部総務課	158
		長島木曽岬分署消防費	車両購入費	消防本部総務課	160
		災害対策費	戸別受信機整備費	防災・危機管理課	162
			津波避難施設整備費	防災・危機管理課	164
教育費	教育総務費	教育振興費	学校指導体制支援事業費	学校支援課	166
			英語教育プラン推進事業費	学校支援課	168
			分身ロボット活用特別支援事業費	人権教育課	170
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	172
			教育用コンピュータ整備事業費	学校支援課	174
		小中一貫校費	多度地区小中一貫校整備事業費	新たな学校づくり課	176
	小学校費	学校管理費	トイレ改修事業費	教育総務課	178
			施設改修事業費	教育総務課	180
	中学校費	学校管理費	施設改修事業費	教育総務課	182
	社会教育費	文化振興費	文化財保存事業費	ブランド推進課	184
	保健体育費	学校保健体育費	新規給食調理等業務委託導入事業費	教育総務課	186
国民健康保険事業特別会計					188
住宅新築資金等貸付事業特別会計					189
農業集落排水事業特別会計					190
介護保険事業特別会計					191
後期高齢者医療事業特別会計					192
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					193

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　政策創造課

事　業 名　称	中事業 多文化共生推進事業費	予　算 区　分	款　総務費 項　総務管理費 目　一般管理費 大事業 SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	多文化共生の推進

事　業　目　的

外国人住民が増加している中、行政サービスの多言語対応や外国人住民の地域社会との共生促進を行うことで、外国人も含めた誰にとっても安心して住みやすい、誰一人取り残さないまちづくりを目指す。

主　な　事　業　内　容

・多文化共生に関する職員・市民への研修の実施　132千円
　やさしい日本語講座等の開催
・多言語による情報発信　200千円
　窓口対応シート・案内チラシ等の翻訳
・多言語電話通訳サービスの実施　1,441千円
　業務委託
・多文化共生推進事業　1,697千円
　業務委託（予定）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和2年度：桑名市外国人市民ニーズ調査の実施 ・令和3年度：災害時外国人住民支援事業の実施 ・令和4年度：災害時外国人住民サポート事業及び交流事業の実施 ＜令和2年度からの継続事業＞ やさしい日本語講座等の開催、窓口対応シート・案内チラシ等の翻訳、多言語電話通訳サービスの実施	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予　算　額（単位：千円）

事　業　費		４　年　度　当　初	３　年　度　当　初	増　減　額
計		3,470	2,345	1,125
財源内訳	国　支　出　金			0
	県　支　出　金	655		655
	地　方　債			0
	そ　の　他	2,815	2,345	470
	一　般　財　源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　2,815千円

多文化共生推進事業

桑名市で生活する外国人住民が7年間で約 1,800 人増加している。
令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響で微減となっている。
（令和3年 11 月末外国人住民数：4,695 人）

↓

外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを目指す必要がある。
⇒多文化共生の推進

↓

誰一人取り残さない持続可能なまちづくりの推進（SDGsの推進）

◎多文化共生社会の推進に向けて

【課題】
- **情報の多言語化**
- **日本語学習支援の充実**
- **防災に関する意識啓発**
- **地域活動への参加促進**

「R2年度桑名市外国人市民ニーズ調査」より

→

【R4年度の取り組み】
- **多言語電話通訳サービスの実施**
- **庁内案内表示等の多言語化の充実**
- **やさしい日本語の普及、啓発**
- **日本語指導ボランティアの育成**
- **災害時外国人住民サポート事業**
- **外国人住民との交流の場づくり**

令和4年度は、これまで取り組んできた「多言語電話通訳サービスの実施」や、「やさしい日本語の普及、啓発」等に加え、令和3年度に実施した「災害時外国人住民支援事業」において育成を行った外国人防災リーダーの更なる育成やスキルアップ等、継続して活動していただくための事業を実施する。

また、日本語指導ボランティアのフォローアップ、スキルアップを行うとともに、多文化共生推進の担い手育成支援のため、外国人と日本人両者が交流できる機会を設ける。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　グリーン資産創造課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　財産管理費 大事業　車両管理費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他

事業目的

公用車の適正な管理・運用と台数・配置・取得方法を検討することで、維持管理費の削減や計画的な更新を行う。また、更新に際しては、脱炭素社会の実現に向けて公用車を次世代自動車に転換し、地球温暖化対策等の取り組みを推進していく。

主な事業内容

長期的には維持管理が高額となるリース車両を返還して、新たに次世代自動車の公用車を購入する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：リース車両2台を返還して、次世代自動車を購入（1台） ・令和4年度：リース車両3台を返還して、次世代自動車を購入（2台） ・令和5年度：リース車両5台を返還して、次世代自動車を購入予定 ・令和6年度：リース車両5台を返還して、次世代自動車を購入予定	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		3,600	2,542	1,058
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,600	2,542	1,058
令和4年度その他財源内訳				

桑名市公用車の次世代自動車導入方針

１　目的

近年、全国的に大気環境の改善及び地球温暖化対策として、低公害かつ低燃費の自動車（次世代自動車）の普及が求められており、国や自治体においても、次世代自動車の率先導入が進められています。

本市においても、全国同様に地球温暖化対策等の取組みを推進していくために、令和３年３月24日に「桑名市ゼロカーボンシティ宣言」を掲げ、脱炭素社会の実現に向け2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すこととしております。

その取組みの一つとして、まずは2030年までに本市所有の全ての公用車を次世代自動車へ転換するにあたり、今後の公用車導入に関する基本的な方針を示します。

２　対象

桑名市が導入する（購入・リース・貸与・寄附等）全ての自動車とする。

３　次世代自動車の定義

次世代自動車とは、電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車とする。

４　基本方針

公用車の導入に当たっては、次に掲げる自動車を選定すること。

(1) 次世代自動車

(2) 次世代自動車の導入が困難な場合は、特に排出ガスが少なく、かつ燃費性能に優れた自動車を導入すること。

(3) 重量車及び特殊・種車両、その他特に必要と認める車両に限り、求める仕様に適合する自動車の中に前項の自動車が無い場合は、本方針の趣旨を十分理解したうえで、導入部局の判断で導入すること。

５　留意事項

上記「４　基本方針」と併せて、以下の事項についても留意すること。

(1) 新規導入時は、用途に応じた適切な大きさの自動車を選定すること。また、車両更新時は同型の自動車だけでなく、より小型及び低排気量の自動車への代替を検討すること。

(2) 次世代自動車の導入時は、補助金等の利用を検討すること。

(3) 自動車の寄附や無償貸与を受ける場合にあっては、本方針を示し、配慮を求めること。

(4) その他、不明な点等がある場合は、グリーン資産創造課と協議を行うこと。

６　運用

(1)　本方針は、令和３年７月１４日から運用する。

(2)　本方針は、自動車業界の最新技術に注視し、必要に応じ適時見直しを行う。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　ブランド推進課

事業名称	中事業 ブランド推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業　ブランド推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進

事業目的

桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラム、イベント等を実施するとともに、これからの桑名の地域人材を育成する。

主な事業内容

〇地方創生推進交付金事業
住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託（インフォメーションショップ運営・桑名城AR／VR・ブランドポータルサイトの構築運営・桑名ほんぱくなど）
〇忠勝プロジェクト　5,585千円
トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致推進にかかわる事業

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
〇地方創生推進交付金事業 住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託　令和元～3年度 令和4年度からは、自走して事業を展開していく。 〇忠勝プロジェクト 2021年は忠勝入府420年であり桑名城・桑名城下町を築いた「慶長の町割」420年を迎えた。 桑名の歴史を全国にアピールし、大河ドラマの誘致に繋げていく。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		5,585	25,189	▲ 19,604
財源内訳	国支出金		10,000	▲ 10,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	5,585	15,189	▲ 9,604
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　5,585千円

○ブランド推進事業の概要

（1）地方創生推進交付金事業
＜概要＞
　住吉地区及び七里の渡し周辺におけるまちづくり推進
＜ねらい＞
　当該エリアにおいてインフォメーションショップを作り、体験型の観光メニューを定着させることで、観光地としての魅力を向上させ、交流人口の増加につなげる。
＜令和２年度＞
　七里の渡しインフォメーションショップの運営・マーケティング調査・コンシェルジュ研修・ブランドポータルサイトの構築
＜令和３年度＞
　インフォメーションショップの運営・ブランドポータルサイトの運営・ＡＲ桑名城の開発、桑名ほんぱく（桑名本物力博覧会）
＜令和４年度＞交付金は終了し、自走して事業を推進していく。

ＡＲ桑名城でのＣＧ天守閣

＜ほんぱく概要＞
　桑名ほんぱくとは、桑名本物力博覧会の略称で、地域の人や場所、素材など、その土地ならではの魅力を体験することができる小規模なプログラムを一定期間集中的に実施する取り組みである。地元の人々が自身の得意分野を活かして案内することで、まちの人々が主役になり、新たな連携が生まれ、プログラムを通じて、出会いと感動が生まれる取り組みである。
　桑名ほんぱくは、平成 27 年度に岐阜市を中心として開催される「長良川おんぱく」と連携して「プレ桑名ほんぱく」として９プログラムを、平成 28 年度は市単独で「桑名ほんぱく」として初開催し、41 プログラムを実施し、平成 29 年度は 57 プログラム、平成 30 年度は 53 プログラム、令和元年度は 56 プログラム、令和 2 年度は 42 プログラム、令和 3 年度は 53 プログラムを企画した。
＜ほんぱくのねらい＞
　市外の方には、桑名に来ていただくきっかけとし、市内の方には、改めて桑名の魅力を知っていただく機会を提供するとともに発信する。プログラム参加者をはじめ、プログラムの企画運営に携わった人々の桑名に対するシビックプライドを高め、桑名のファンを増やしていく。
＜ほんぱくの開催時期＞9 月～12 月実施予定。

桑名ほんぱく 2021
公式ガイドブック

（2）忠勝プロジェクト
　＜令和３年度＞
　　令和３年（2021 年）は忠勝入府 420 周年であり、桑名城・桑名城下町を築いた「慶長の町割」から 420 年を迎えた。桑名の歴史を全国にアピールし、本多忠勝の大河ドラマ化に繋げていく。
　　10/25 セミナー「本多忠勝と桑名」、11/13 講演会「関ヶ原の合戦と本多家」を開催した。
　＜令和４年度の予定＞
　　事業の周知やトークショーと講演会等の開催

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業　ブランド推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進

事業目的

マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、市の認知度・イメージ向上を図る。

主な事業内容

〇首都圏パブリックリレーションズ業務　7,566千円
・PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。
〇桑名の魅力発信　25千円
・近鉄賢島駅にあるサミット記念館「サミエール」などにおいて桑名市のPR展示を行う。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜令和3年度実施概要＞ 〇魅力みつけびと高山都氏によるインスタライブ実施、レシピ動画制作、メディア現地取材、「ことりっぷ」・「ライフデザイン」での特集 〇桑名の魅力発信事業　サミエール展示事業7月1日～7月30日、徳川園展示11月20日～1月10日 〇フィルムコミッション事業「華麗なる一族」(WOWOW)４月放送、「氏神さま」（三重テレビ）11月放送、「世界ふしぎ発見！」（TBS）１月放送	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		４年度当初	３年度当初	増減額
計		7,591	11,310	▲ 3,719
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	7,274	10,943	▲ 3,669
	一般財源	317	367	▲ 50

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　7,274千円

パブリックリレーション事業費

（１）首都圏パブリックリレーションズ業務

メディアの中枢が集中する首都圏において、桑名市東京ＰＲ事務局を設置する。ＰＲ会社が有するネットワーク・ノウハウを活用し、首都圏メディアを対象にプロモーション活動を行う。メディア露出により市の魅力を幅広く発信し、認知度・イメージ向上を図る。

桑名の魅力を発信する「魅力みつけびと」として、令和３年度にモデルの高山都氏、令和４年度に女優の菊池亜希子氏に新たに就任していただき、ミュージシャンの Mummy-D 氏には「桑名マイスター」として桑名の情報を発信していただく。高山氏にはインスタライブやレシピ動画で桑名の魅力を発信してもらうほか、メディアの現地取材にも応じていただき、WEB の「ことりっぷ」･「ライフデザイン」での特集にも登場する。

Mummy-D 氏と高山都氏

（２）桑名の魅力発信

①サミエール（近鉄賢島駅）展示　7 月 1 日～7 月 30 日

②徳川園展示　11 月 20 日～1 月 10 日

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　ブランド推進課

事　業 名　称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予　算 区　分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業 ブランド推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	新たな歳入確保の推進

事　業　目　的

ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。
また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上につなげていく。

主　な　事　業　内　容

寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品または本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。
※記念品は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。
※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・平成29年度：ふるさと納税申込サイト「ふるさとチョイス」に加え、「楽天市場」を開設 （株）トラストバンク主催のふるさとチョイス大感謝祭でのPR活動を実施（以降、毎年参加） ・平成30年度：ふるさと納税申込サイト「さとふる」開設、日本郵便（株）と連携した広告付年賀葉書の作成	R4	✓
・令和元年度：ふるさと納税申込サイト「ふるなび」開設、総務省通知に基づく地場産品基準厳格化、消費税増税等に対応 ・令和2年度：ふるさと納税管理システムを更新	R5	✓
・令和3年度：個別の事業を寄附目的として追加、電子感謝券導入 ・令和4年度：クラウドファンディング型のふるさと納税を導入	R6	✓

予　算　額　（単位：千円）

事　業　費		４　年　度　当　初	３　年　度　当　初	増　減　額
計		268,659	273,396	▲ 4,737
財源内訳	国　支　出　金			0
	県　支　出　金			0
	地　方　債			0
	そ　の　他	268,659	273,396	▲ 4,737
	一　般　財　源			0

令和4年度その他財源内訳	地域振興基金繰入金　203,551千円、ふるさと応援基金繰入金　65,108千円

○令和2年度寄附目的別一覧

	寄附目的	寄附件数	寄附金額(円)
1	中央集権型から全員参加型の市政に	7,727	118,542,000
2	命を守ることが最優先	5,797	83,959,000
3	こどもを3人育てられるまち	10,626	147,278,000
4	世界に向けて開かれたまち	612	9,024,000
5	地理的優位性を活かした元気なまち	1,087	15,699,000
6	桑名をまちごと『ブランド』に	2,067	31,957,000
7	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	1,248	17,500,000
8	指定しない	15,287	216,281,000
9	新型コロナウイルス対策	2,580	41,431,000
合計		47,031	681,671,000

○令和2年度都道府県別寄附金額及び件数

	都道府県	寄附金額(円)	寄附件数
①	東京都	163,176,000	10,982
②	愛知県	88,517,000	5,319
③	大阪府	65,147,000	4,670
④	神奈川県	62,912,000	4,560
⑤	兵庫県	37,025,000	2,698
⑥	埼玉県	31,811,000	2,289
⑦	千葉県	31,352,000	2,248
⑧	三重県	20,949,000	1,322
⑨	福岡県	15,954,000	1,253
⑩	京都府	17,105,000	1,242

※11位以下省略

○桑名市ふるさと納税のPR活動
前年度の寄附者にふるさとレターを送付

ふるさとレターくわな

令和３年７月吉日

～昨年ご支援いただいた皆様へ～

桑名市長　伊藤　徳宇

桑名市を応援いただき
ありがとうございます。

猛暑の候、皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
昨年はふるさと応援寄附を通じ桑名市を応援いただき、誠にありがとうございました。

さて、2020年には、約50年ぶりに桑名駅舎がリニューアルされました。桑名の玄関口が刷新され、より利用しやすい駅、さらに賑わうまちをめざしています。
そして今年は、本多忠勝による「慶長の町割り」から420年です。
歴史と文化を重ねつつ、新たな魅力を発信する桑名市に、ぜひご注目ください！

桑名市ふるさと納税ポータルサイト

桑名市ＰＲ動画をぜひご覧ください！

2018年度から2020年度にかけて、毎年おひとり「魅力みつけびと」を任命し、桑名市のＰＲ活動を行っていただきました。

2018年度　小説家の柏井壽さん
2019年度　HIPHOPグループ「ライムスター」のラッパー、俳優のMummy-Dさん
2020年度　文筆家・美術評論家で白洲次郎・正子の孫の白洲信哉さん

各魅力みつけびとが、それぞれ「食」「歴史」「祭」をテーマに、桑名市ＰＲ動画を作成しております。

[桑名市ＰＲ動画]

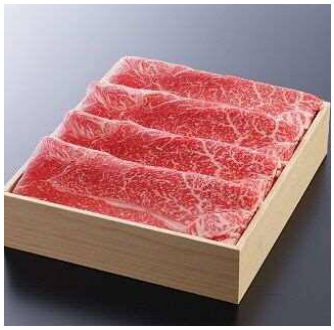
2020年は「長島一向一揆」が勃発して450年。
織田信長と戦った長島一向一揆は、桑名の歴史を知る上で欠かせない出来事です。それを題材にオリジナル講談を制作し、映像化しました。
講談は大阪を代表する講談師、旭堂南鱗の書下ろし。
静と動が凝縮され、じわりとくる躍動感のある作品です！

これらの映像は、YouTube、市ホームページ（※右上QRコード）で公開しています。ぜひご覧ください。
また同封の『Discover KUWANA』は、魅力みつけびとの桑名取材が雑誌『Discover Japan』に特集として掲載されたものを、特別編集したものです。アフターコロナに、桑名へぜひお越しください！

○桑名市ふるさと納税人気返礼品例

お米

こめ油



牛肉

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業 SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民自治の推進および地域運営組織の形成

事業目的

地域運営組織（まちづくり協議会）の形成に向けた取り組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。

主な事業内容

・まちづくり協議会準備組織に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和3年度中に認定されたまちづくり協議会に対しては、令和4年度から新たにまちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。
・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。
・生活支援体制整備事業における「生活支援コーディネーター」に対し、地域福祉分野の知識とネットワークを持つ地区担当「コミュニティワーカー」として、包括的に地域運営組織の形成に向けた支援業務を委託する。
・制度設計および組織形成に係るアドバイザリー業務を外部有識者に委託する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和2年度 ・令和2年第4回市議会定例会にまちづくり協議会条例を提出し、議決 ・令和3年3月同条例施行規則を制定 ・まちづくり協議会設立準備委員会等：18組織	R4	✓
令和3年度 ・令和3年10月にまちづくり交付金交付規則を制定 ・6地区をまちづくり協議会として認定	R5	✓
令和4年度 ・まちづくり交付金制度開始	R6	✓

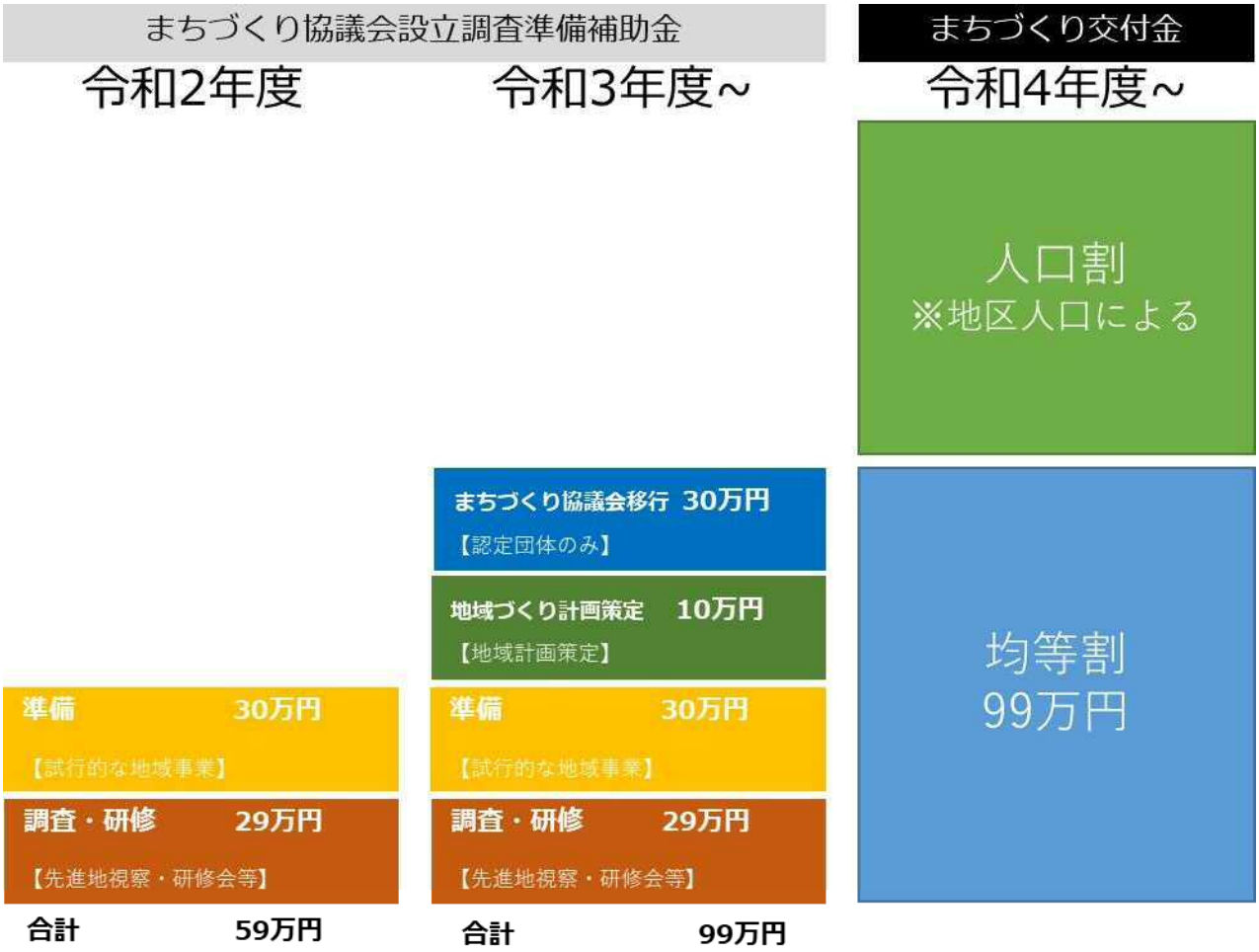
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		27,067	16,899	10,168
財源内訳	国支出金	1,909	1,909	0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	10,835		10,835
	一般財源	14,323	14,990	▲ 667

令和4年度その他財源内訳	まちづくり応援基金繰入金　10,835千円

施策推進のスケジュール（案）

STEP	年度	主な取り組み
STEP1 職員・住民の 意識の醸成	平成28年度	意識の醸成（行政職員・地域住民）
	平成29年度	意識の醸成と関係条例の整備
	平成30年度	活動拠点、支援体制（人的支援、財政支援）の整備 『地域担当職員制』の導入 『総合支所の地区市民センター化、 地区市民センター・公民館をまちづくり拠点施設機能転換』
STEP2 地域の魅力探し 計画作成・組織設立	令和元年度	まちづくり協議会設立準備員会 地域の魅力探し・計画づくり・関係条例整備 『（仮称）まちづくり交付金』の創設 市内全地区のまちづくり協議会の設立
	令和２年度	
	令和３年度	
STEP3 取り組み開始 活動の展開	令和４年度	運営・実行体制の見直し 活動分野・範囲の拡大 地域内外への情報発信
	令和５年度	
	令和６年度	



地域づくり支援制度に係るアドバイザリー事業（施策推進に係る総合的な支援）

（1）
仕組みづくり支援業務

（2）
周知に係る支援業務

（3）
準備組織への助言業務

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業　スマート自治体推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他

事業目的

少子高齢化社会の進展にともない、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の研究を行い、持続可能な公共交通を目指す。また、世界的な脱炭素化の潮流の中、交通における環境負荷低減に向け、公共交通に環境配慮型の車両を導入するための課題を整理する。

主な事業内容

・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を研究する。
・MaaSや自動運転といった新たな交通ネットワークの実装に向け、導入エリアや事業性の検討に向けた実証実験を実施するとともに、これらのシステムの社会実装に向けた市民等のニーズ調査を実施する。
・公共交通における環境負荷低減を目指し、EVやFCV等の新エネルギー車導入に向けた課題の洗い出しを行う。

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和元年6月：小型自動運転バス実証実験（桑名駅前エリア） ・令和元年11月：第1回研究会 ・令和2年8月：第2回研究会	R4	✓
・令和2年9月：小型自動運転バス実証実験（大山田団地エリア） ・令和3年8月：第3回研究会 ・令和4年1～3月：AI活用型オンデマンドバス実証実験	R5	✓
・令和4年2月：小型自動運転車両による観光型サービス実証実験（桑名駅⇔住吉エリア） ・令和4年度：AI活用型オンデマンドバスや次世代モビリティの実証実験及びこれらの社会実装に向けたニーズ調査	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		25,000	25,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	3,000		3,000
	地方債			0
	その他	22,000	25,000	▲ 3,000
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　22,000千円

AI活用型オンデマンドバス実証実験

AI活用型オンデマンドバス利用イメージ

①利用者はユーザーアプリまたは電話にて利用予約

②予約を受けたら、乗車人数やそれぞれの目的地を勘案して最適なルートをAIにより検索

③運転手は車両に設置された端末のドライバーアプリに送信されたルートに従って運行

④利用者は指定の時間に、指定の乗降ポイントから乗車

⑤乗降ポイントを設置した目的地まで最適なルートにて運行（複数利用者の同時利用可）

令和３年度実証実験

➢**実施時期**
令和４年１月31日（月）～３月４日（金）
（日曜日運休）

➢**運行時間**
平　日　９：00～18：30
土･祝日　９：00～18：00

➢**運賃**
無料

➢**実施エリア**
コミュニティバス西部南ルート
（桑部･在良･久米）

➢**乗降ポイント**
エリア内65箇所
（同エリアKバス停33箇所）

➢**運行事業者**
三重交通株式会社
八風バス株式会社

車両イメージ

令和４年度は、令和３年度実証実験の結果を踏まえ、
実際に利用者から運賃を徴収する形で、３か月程度の長期実証実験を実施

桑名市における自動運転導入検討の歩み

令和元年度

･桑名市役所～桑名駅のルートで、**県内初の自動運転バスの実証実験を実施**
･桑名市次世代モビリティ社会実装研究会を設立
･経産省･国交省共催の「自動運転シンポジウム」を地方では初めてNTNシティホールで開催

令和２年度

･団地でのバス路線維持の視点から、**大山田団地内のルートで自動運転バスの実証実験を実施**
･三重県主催の低速電動バスや電動カートの試乗会を同時開催

令和３年度

･自動運転サービスの社会実装に向け、**事業性の検討を目的としたサービス実証を実施**
･自動運転の機能を活用し、VR（仮想現実）による観光型サービスの事業性を検証

専用ゴーグルを着用してVR（仮想現実）で観光体験！

※画像はイメージ

令和４年度予定

✔ サービスの社会実装を見据えた形での
次世代モビリティ実証実験の実施

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　デジタル推進課

事業名称	中事業 行政事務デジタル化推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　情報推進費 大事業　DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他

事業目的

AI等のICTを活用した業務の執行や各種手続等を行うことで業務の効率化を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策として、密を避ける環境を整備する。

主な事業内容

・DX人材育成のため、DXの基礎知識やICT活用による業務効率化等を学ぶオンライン研修を行う。
・テレワークシステムにより、在宅勤務や分散勤務を行う環境を整える。
・WEB会議システムやビジネスチャットの導入により、会議やコミュニケーションの効率化を図る。
・RPA及びAI-OCRの活用により、定型業務を効率化することで職員の負担軽減を図る。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・平成30年度：ICT活用事業検討、RPA及びAI-OCR検証 ・令和元年度：RPA及びAI-OCR本稼働 ・令和2年度：AI議事録作成支援システム、テレワークシステム ・令和3年度：WEB会議システム導入、DX人材育成・ビジネスチャット試行 ・令和4年度：DX人材育成、ビジネスチャット導入 （令和3年度のベネッセDX人材育成検証に34自治体が参加（県内：桑名市、亀山市）） （ビジネスチャットは、全国700以上の自治体が導入）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		10,584	14,714	▲ 4,130
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	10,584	14,714	▲ 4,130
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　10,584千円

行政事務デジタル化推進事業費

令和３年２月のデジタルファースト宣言から、順次、行政運営の DX として WEB 会議やテレワーク環境の整備、RPA や AI-OCR などの ICT 技術の活用による業務効率化を推進している。

1. DX 人材の育成

各分野でＤＸを推進していくために職員の育成が重要であり、DX 基礎、AI・ICT 利活用、データ分析等に関するオンライン学習ツールを導入する。業務効率化、データ利活用、デザイン思考等のテーマを設定し、DX 人材の育成を図っていく。

2. テレワークシステム

在宅時に、職場と同様の環境で作業を行うことができるテレワークシステムを運用する。セキュリティ対策として、在宅で使用するパソコンにはデータを保存できない機能やプリンターへの出力を制限する機能を有している。

3. WEB 会議システム

Zoom や Teams 等の WEB 会議システムの活用により、会場までの移動や設営に必要な時間を有効に活用する。WEB 会議システムにより、移動時や開催時の密を避けることができる。

4. ビジネスチャット

主に職員間のコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットを導入する。

職員用パソコン（LGWAN）と個人のスマートフォン等（外部インターネット）間において、セキュリティを保持したままメッセージ等を送付できるツールを検討する。

5. AI、RPA 等の活用

単純かつ定型的で作業量の多いパソコン事務等を効率化することで、職員負担の軽減を図っていく。効率化のツールとして、RPA による定型業務の自動化、AI-OCR による手書き文字のテキスト化、AI 議事録作成による音声データのテキスト化等を運用するとともに、活用できる職員の育成を図っていく。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　デジタル推進課

事業名称	中事業 窓口サービス等デジタル化推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　情報推進費 大事業　DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他

事業目的

ICTを活用した業務の執行や各種手続等をデジタル化することにより、市民サービスの向上と業務効率化を図る。

主な事業内容

・タブレット端末を活用し、窓口での外国語翻訳や各種案内表示、また、庁外での現地確認や記録等に利用する。
・各種手続きに関して、申請・本人確認・手数料納付など一連の作業のオンライン化を推進する。
・世帯状況や条件等を入力することで、事前に必要な手続きや持参物等を確認できる「手続きガイド」を導入する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和2年度：保育所入所・住民票写し等のオンライン申請、窓口キャッシュレス化 ・令和3年度：オンライン申請推進、窓口キャッシュレス拡充及びPOSシステム導入 ・令和4年度：手続きガイド（名古屋市、静岡市等40以上の自治体が導入）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		7,157		7,157
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	7,157		7,157
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　7,157千円

窓口サービス等デジタル化推進事業費

令和３年２月のデジタルファースト宣言から、順次、市民サービスの DX として、住民票などのオンライン申請や窓口キャッシュレス化等の取り組みを行っており、継続して窓口サービスのデジタル化を推進する。また、スマートフォンの利用に不慣れな方を対象とした教室を開催するなど、デジタルデバイド対策を行っていく。

1. タブレット端末の活用

窓口での外国語翻訳や各種案内に活用することで、市民サービスの向上に努める。

庁外活動や出張時等における現場確認、打合せ、記録作成などに活用することで、事務の効率化を図る。

その他、持ち運びに便利なタブレット端末を、オンライン会議やＷＥＢセミナーへの参加など、様々な業務への活用を図っていく。

２．オンライン申請

令和２年度から保育所入所、住民票の写し、バス検診等の申請のオンライン化を進め、令和３年度には職員採用試験、保育現況届、エッセンシャルワーカーのワクチン接種予約、戸籍謄本等のオンライン化の取り組みを行っている。

オンライン申請の推進にあたり、職員自身が申請フォームを作成することのできる申請システムを活用することで、迅速に対応することが可能であり、簡易な申請から順次オンライン化に取り組んでいく。

3. 手続きガイド

転入、転出、死亡等のライフイベント発生時には複数の手続きが必要であり、手続きガイドを導入することで、申請者は、自宅等で必要な手続きや持参物などの内容を、事前に把握することができる。

また、受付を行う職員は、申請者から聞き取った各種条件をもとに、手続きガイドに沿った案内を行うことができ、職場経験などが短くてもスムーズな対応を行うことができる。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　政策創造課

事業名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　交通対策費 大事業　ブランド推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の確保・維持

事業目的

市内外から人が集まり活発な交流が展開される、にぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。

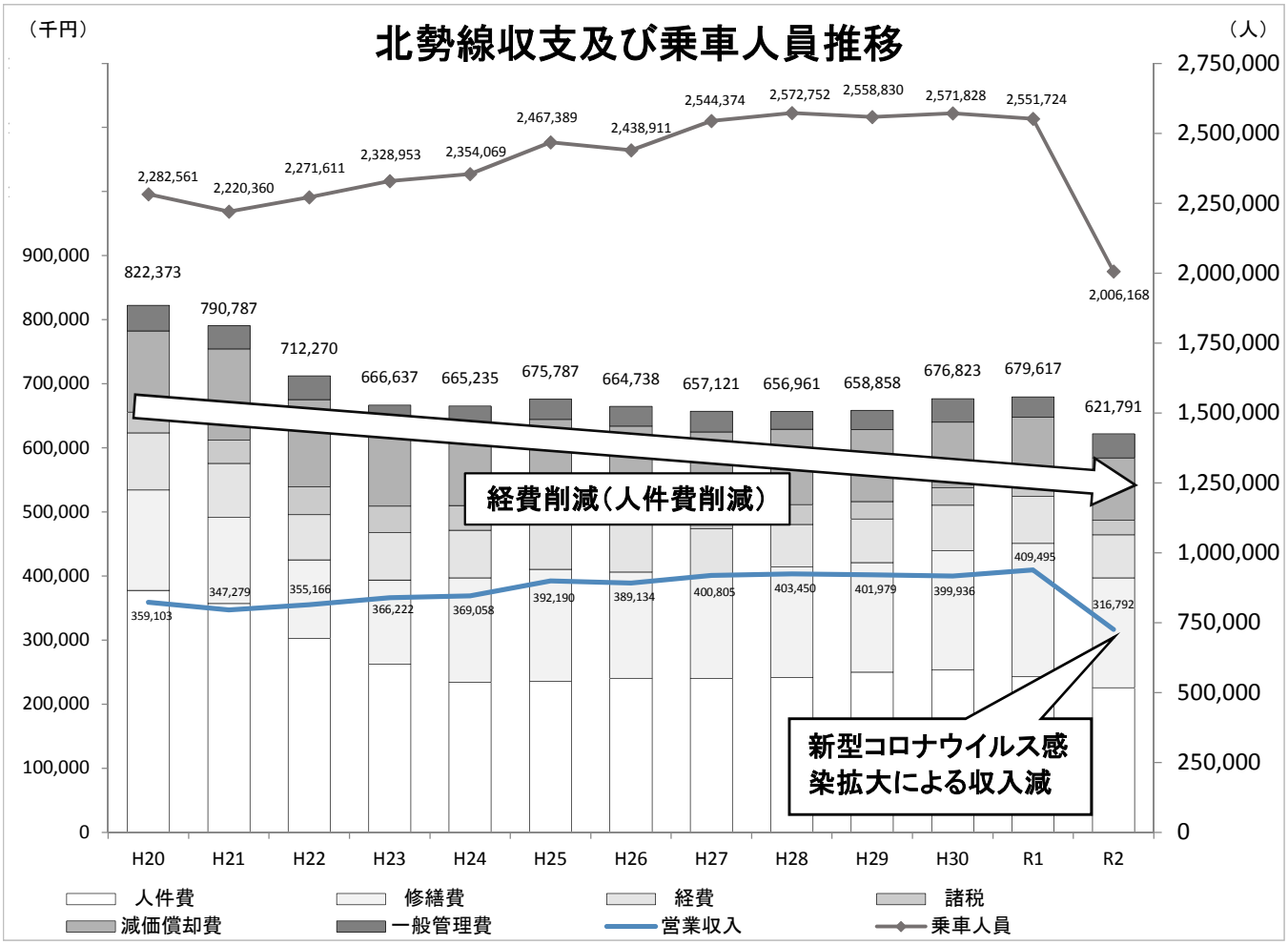
主な事業内容

〇北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。
・運営支援補助金の交付　154,497千円
・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等　7,744千円
　蓮花寺駅：駅舎　駐車場（38台）　星川駅北：駅舎　駐車場（35台）　星川駅南：駐車場（33台）
・蓮花寺駅駐車場の草刈　18千円
・北勢線事業運営協議会負担金の交付　1,402千円
・利用促進イベントの運営協力
・光熱水費　214千円　・修繕料　100千円　・委託料　44千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
〇令和4～6年度の3年間について、桑名市、いなべ市、東員町にて運営支援を行う。 ・令和4年度の支援額（沿線市町合計）　331,900千円	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		164,019	117,319	46,700
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	164,019	117,319	46,700
	一般財源			0
令和4年度その他財源内訳		土地、その他貸付収入　740千円、ふるさと応援基金繰入金　163,279千円		



北勢線の概要

1. 区間	西桑名～阿下喜	
2. 営業キロ	20.4km	
3. 駅数	13駅　無人駅:8駅　有人駅:5駅	
4. 車両数	24両　4両×3本　3両×4本	
5. 運転速度	最高速度　45km/h　　平均速度　27.2km	
6. 運転方法	ワンマン運転	
7. 列車運転間隔	時間帯	西桑名～阿下喜
	朝　ラッシュ時	15分
	昼間時	30分
	夕方　ラッシュ時	15分
	夜間時	30分
8. 沿線自治体	桑名市、いなべ市、東員町	

令和4～6年度の支援額（予定）

（千円）

年度	沿線市町 支援額合計	うち桑名市 支援額
令和4	331,900	154,497
令和5	325,100	151,496
令和6	392,800	183,682
合計	1,049,800	489,675

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　交通対策費 大事業　公共交通対策費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持

事業目的

超高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。
また、平成30年度市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果をうけて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。

主な事業内容

〇コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。
・運行日：月曜日～土曜日　※年末年始（12月29日～1月3日）は除く　148,002千円
・運賃：コミュニティバスは1乗車100円（未就学児は無料）　デマンド乗合タクシーは1乗車200円
・桑名地区・多度地区・長島地区にて運行（長島地区の一部にて、デマンド乗合タクシー）
・時刻表印刷　952千円
・コミュニティバスルート変更に伴うお知らせ配布手数料　67千円
・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金　25千円
〇生活路線バスを維持する。　7,323千円
・桑名城南線
・運賃：三重交通の料金体系（180～340円）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和2年2月：多度地区、長島地区から市役所・総合医療センターへ乗り入れ可能となるようルート改正 ・令和2年11月：桑名駅自由通路の供用開始に伴うルート改正 ・令和3年3月：桑名市健康増進施設「神馬の湯」オープンに伴うルート改正 ・令和4年度：北部ルート上での工事実施に伴うルート見直し	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		156,369	153,846	2,523
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	156,369	153,846	2,523
令和4年度その他財源内訳				

コミュニティバス運行事業費

【事業概要】

平成30年度に実施した市民満足度調査において、「公共交通は、重要度は高いが、満足度は低い」という結果であったことから、利用者のニーズに応えるためのルート改正を実施している。

令和２年度には、桑名駅自由通路の供用開始に合わせ、暫定西口広場が変更となったことに伴い、広場ロータリー内にコミュニティバスが発着できるよう、東部ルートを改正したほか、健康増進施設「神馬の湯」のオープンに伴い、多度ルート、北部ルートが乗り入れ可能となるよう路線を変更した。

少子高齢化の進展に伴い、コミュニティバスの需要は益々高まることが予想されるため、今後も引き続き、市民ニーズに応じた見直しを継続的に実施する。また、令和２年２月に見直しを行ったコミュニティバスの一部路線について、利用者の意見を直接聞くなどしてしっかりと検証を行う。

通勤・通学、買い物、通院及び観光等、公共交通に対して利用者から求められるニーズもそれぞれ多様化しており、利便性の向上を図りながら運行形態を検討する。

○コミュニティバス

路　線：８路線（東部ルート、西部南ルート、西部北ルート、南部東ルート、南部西ルート、北部ルート、多度ルート、長島ルート）

運行日：月曜日～土曜日　※年末年始（12月29日～１月３日）は除く。

運　賃：乗車１回100円（未就学児は無料）

○廃止代替バス（生活路線バス）

路　線：１路線（桑名城南線）

運行日：毎日

運　賃：三重交通の料金体系（180円～340円）

○デマンド乗合タクシー

ルート：１ルート（長島ルート）

時　間：午前７時30分　～　午前８時30分

運　賃：乗車１回200円

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　政策創造課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　交通対策費 大事業　公共交通対策費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の確保・維持

事業目的

市内外から人が集まり活発な交流が展開される、にぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。

主な事業内容

・養老線地域公共交通再生協議会負担金　2,200千円
・養老鉄道活性化協議会分担金　５千円
・一般社団法人養老線管理機構負担金　130,866千円
・一般社団法人養老線管理機構補助金　7,651千円

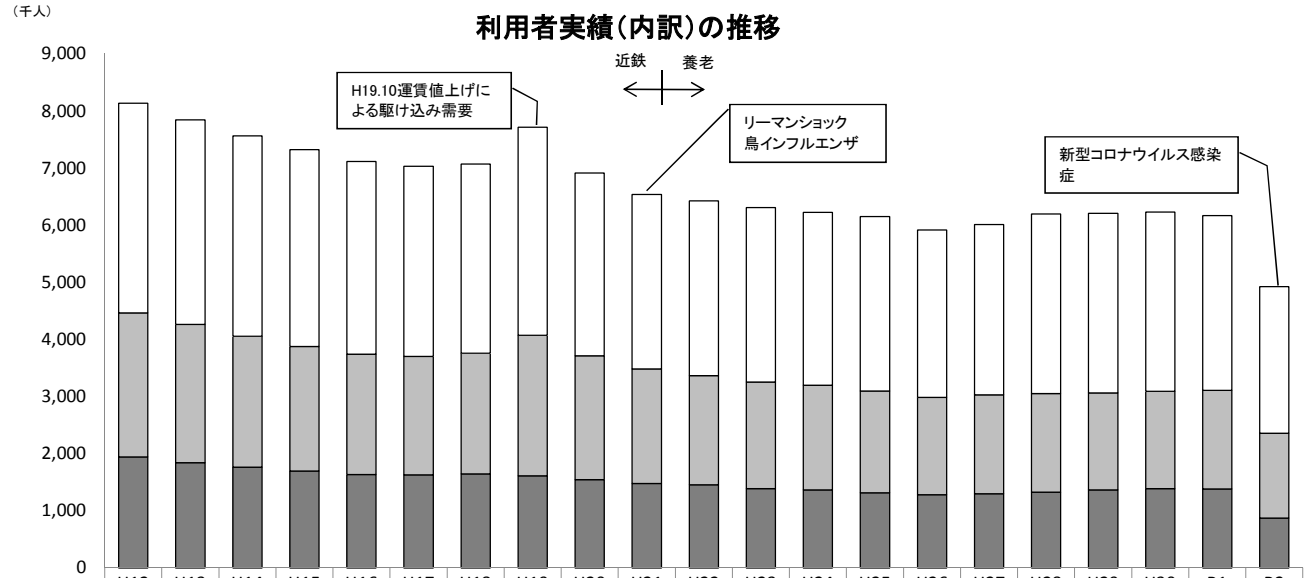
事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
○新体制移行5年目 ・平成30年1月1日新体制に移行した。 （第2種鉄道事業者：養老鉄道株式会社、第3種鉄道事業者：一般社団法人養老線管理機構） ・平成29年度まで、養老鉄道株式会社に対する運営費補助を行った。平成30年度以降は、一般社団法人養老線管理機構の運営費等を沿線7市町にて負担し、養老鉄道株式会社に対する運営補助は行わない。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		４年度当初	３年度当初	増減額
計		141,003	123,071	17,932
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債		7,000	▲ 7,000
	その他	141,003	116,071	24,932
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　141,003千円

利用者実績（内訳）の推移



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
□通学定期	3,674	3,579	3,509	3,448	3,371	3,333	3,314	3,644	3,200	3,053	3,060	3,050	3,029	3,051	2,928	2,977	3,145	3,143	3,140	3,058	2568
▨通勤定期	2,518	2,423	2,291	2,178	2,108	2,071	2,112	2,459	2,165	2,007	1,909	1,866	1,831	1,786	1,707	1,736	1,726	1,697	1,703	1,727	1485
■定期外	1,945	1,842	1,766	1,699	1,634	1,630	1,646	1,614	1,547	1,477	1,455	1,391	1,367	1,313	1,280	1,296	1,327	1,368	1,388	1,382	874
合計	8,137	7,844	7,566	7,325	7,113	7,034	7,072	7,717	6,912	6,537	6,424	6,307	6,227	6,150	5,915	6,009	6,198	6,208	6,231	6,167	4,927

養老線の概要

1. 区間	桑名駅～揖斐駅		
2. 営業キロ	57.5km（単線）		
3. 駅数	27駅　無人駅：19駅　有人駅：8駅		
4. 車両数	31両（2両編成×5本、3両編成×7本）		
5. 運転速度	最高速度　65km/h　　平均速度　43.7km/h		
6. 運転方法	ワンマン運転		
7. 列車運転間隔	時間帯	桑名～大垣	大垣～揖斐
	朝 ラッシュ時	30分	20分
	昼間時	40分	40～50分
	夕方 ラッシュ時	40分	20分
	夜間時	40分	20～60分
8. 沿線自治体	大垣市、桑名市、海津市、養老町 神戸町、揖斐川町、池田町		

養老鉄道の新体制移行について

沿線市町・近鉄・養老鉄道は平成28年5月に新体制に移行することで合意した。新体制は、養老鉄道㈱が運行を担う第二種鉄道事業者となり、平成29年2月に沿線市町が設立した「一般社団法人 養老線管理機構」が鉄道施設等を保有し、施設の維持管理を行う第三種鉄道事業者となる。この新体制移行に必要な所定の手続きと、地域公共交通網形成計画の策定等を行い、新体制へ平成30年1月1日に移行した。

一般社団法人　養老線管理機構の概要

○代表者
　代表理事　大垣市副市長　広瀬幹雄
○主たる事務所
　岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地
　大垣市役所　本庁舎　2階　交通政策課内
○事業
　鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業及び付帯関連する一切の事業
○設立時社員
　7団体（大垣市・桑名市・海津市・養老町・神戸町・揖斐川町・池田町）

参考
第一種鉄道事業：線路を保有して運送を行うもの
第二種鉄道事業：他社の線路を利用して運送を行うもの
第三種鉄道事業：自らは運送を行わず他社に線路を提供するもの

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　地域コミュニティ課

事業名称	中事業 雨水排水設備復旧工事費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　地区市民センター費 大事業　多度地区市民センター費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	その他

事業目的

多度地区市民センターの雨水排水設備が損壊したため復旧する。また、損壊した雨水排水設備から流出した雨水が周辺私有地を浸食していることや、その下流部に通学路が通ることから早期復旧を目指す。

主な事業内容

雨水排水設備が損壊した原因は、近年の雨量増加等により排水能力が不足したためと推測されることから現行基準による基本設計と実施設計をコンサルに委託し、基本設計では適切かつ安価な工法の検討、実施設計では決定した工法を詳細に設計のうえ復旧工事にあたる。

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度：基本設計業務委託　5,000千円 ・令和5年度：実施設計業務委託 ・令和6年度：復旧工事	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		5,000		5,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	5,000		5,000
令和4年度その他財源内訳				

事業名　雨水排水設備復旧工事費

位置図

損壊状況

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　防災・危機管理課

事業名称	中事業 高齢者特殊詐欺被害防止対策費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　安全対策費 大事業　地域安全対策費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全	防犯意識の向上と防犯の推進対策

事業目的

近年、全国的に振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺が多発しており、当市でも令和元年度に「桑名市特殊詐欺根絶条例」を制定し、特殊詐欺の根絶に取り組んでいる。その取り組みの一環として、特に被害に遭いやすい高齢者を対象に特殊詐欺等による犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺等被害防止機器の貸し出し及び特殊詐欺等被害防止機器の購入に要した費用の一部を補助する。

主な事業内容

特に被害に遭いやすい65歳以上の高齢者を対象に、特殊詐欺等による犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺等被害防止機器を貸し出し、返却時にアンケートを実施し、今後の特殊詐欺被害防止施策に反映させる。貸出しによって、機器の効果を実感してもらい今後の購入につなげる。
また、貸出事業の他に購入費補助を実施し、特殊詐欺等被害防止機器の購入に要した費用の2分の1（上限10,000円）を補助する。
機器貸出し及び購入費補助を受けられる方の情報を、介護予防支援室と共有し、地域包括支援センターを通じて高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに活かす。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：補助交付要綱及び貸し出し要綱の制定、チラシ等作成 ・令和4年4月～：議会議決後、制度の広報 ・令和4年6月～：随時申請受付	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		1,796		1,796
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,796		1,796
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	介護保険事業特別会計　保険者機能強化推進交付金繰入金　1,796千円

■高齢者特殊詐欺被害防止対策費　資料

◎特殊詐欺等被害防止機器貸出事業
【対象者】
市内在住の 65 歳以上の方
【事業内容】
特殊詐欺等被害防止機器の貸出
【貸出期間】
６か月
【特徴】
機器を貸出した方の情報を、介護予防支援室と共有し、地域包括支援センターを通じて高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに活かす
【予算】
特殊詐欺等被害防止機器購入費　396 千円

◎特殊詐欺等被害防止機器購入費補助
【対象者】
市内在住の 65 歳以上の方、市税を滞納していない方、暴力団等に該当しない方
【事業内容】
対象機器の購入及び設置に係る費用の一部を補助する
【補助金額】
対象機器の購入及び設置に要する費用の２分の１（100 円未満の端数切捨て。上限 10,000 円）
【対象機器】
次の機能を有する電話機又は電話機に外部接続可能な機器 □電話の着信時に、電話の相手方に通話内容が録音される旨の警告音声を発する機能を有し、かつ、通話中に自動的に通話内容を録音する機能 □特殊詐欺等の迷惑電話番号データベースに登録された情報等により、着信を拒否又は着信ランプ等で警告表示する機能
【特徴】
購入費補助を受けた方の情報を、介護予防支援室と共有し、地域包括支援センターを通じて高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに活かす
【予算】
特殊詐欺等被害防止機器購入費補助金　1,400 千円

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　防災・危機管理課

事業名称	中事業 高齢者運転免許証自主返納支援事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　安全対策費 大事業　交通安全啓発費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全	交通安全意識の醸成

事業目的

近年、全国的に高齢者による交通事故が多発しており、運転免許証を返納する高齢者も増加している。三重県では運転免許証を返納し、運転経歴証明書を取得した方を対象としたバスの運賃の割引サービス等を実施しており、市としては、サービスを受けるために必要な運転経歴証明書の交付手数料の1,100円の助成とバス回数券又は交通系ICカードの交付を実施することで、高齢者の交通事故減少に寄与する。

主な事業内容

運転免許証を返納した際に、身分証明書としてまた「運転免許証自主返納サポートみえ」あるいは桑名市のK-バスにかかる運転免許証返納者向けのサービスを受けるために必要な運転経歴証明書の交付手数料の全額を助成するとともに、K-バスの回数券3冊分又は交通系ICカード3,000円分を交付する。
支援事業を受けられる方の情報を、介護予防支援室と共有し、地域包括支援センターを通じて高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに活かし、高齢者の自立支援を促す。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：補助交付要綱の制定、チラシ等作成 ・令和4年4月～：議会議決後、制度の広報 ・令和4年6月～：随時申請受付	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		2,531		2,531
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,531		2,531
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	介護保険事業特別会計　保険者機能強化推進交付金繰入金　2,531千円

■高齢者運転免許証自主返納支援事業費　資料

◎運転経歴証明書の交付を受けた方	◎運転経歴証明書の交付を受けていない方
【対象者】	
市内在住の 65 歳以上の方、市税を滞納していない方、暴力団等に該当しない方で運転免許証を自主返納した方	
【事業内容】	
・運転経歴証明書の交付手数料（1,100 円）の助成 ・コミュニバスの回数券（13 枚綴り）３冊の交付　又は　交通系ＩＣカード 3,000 円分	・コミュニバスの回数券（11 枚綴り）３冊の交付　又は　交通系ＩＣカード 3,000 円分
【特徴】	
支援事業を受けた方の情報を、介護予防支援室と共有し、地域包括支援センターを通じて高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに活かす	
【予算】	
高齢者運転免許証自主返納支援事業費　2,531 千円	

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　税務課

事業名称	中事業 固定資産税評価替事務費	予算区分	款　総務費 項　徴税費 目　賦課徴収費 大事業　賦課事務費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	財政基盤強化

事業目的

固定資産評価基準（令和２年11月６日総務省告示第322号）第12節第１項に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価によって求められた価格を活用して、固定資産評価における標準宅地の適正な時価を求める。

主な事業内容

固定資産土地評価（宅地）評価において、基準となる標準宅地の適正な時価を求めるにあたり、評価替えの年（次回は令和6年）の前年の1月1日（令和5年1月1日）における地価公示価格及び、不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することから、市内574箇所の標準宅地を選定し、その土地の鑑定評価額を求めるものである。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年5月～9月　標準宅地の選定、確認 ・令和4年9月　契約 ・令和5年1月1日時点の鑑定評価 ・令和5年3月　鑑定結果の納品	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		４年度当初	３年度当初	増減額
計		29,676		29,676
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	29,676		29,676
令和4年度その他財源内訳				

（根拠）

不動産鑑定士による土地鑑定評価について

地方税法　第 388 条第 1 項

「総務大臣は、固定資産の評価の基準並びに評価の実施の方法及び手続（以下「固定資産評価基準」という。）を定め、これを告示しなければならない。この場合において、固定資産評価基準には、その細目に関する事項について道府県知事が定めなければならない旨を定めることができる。」

固定資産評価基準　第 12 節第 1 項

「宅地の評価において、第 3 節二(一)3(1)及び第 3 節二(二)4 の標準宅地の適正な時価を求める場合には、当分の間、基準年度の初日の属する年の前年の 1 月 1 日の地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとし、これらの価格の 7 割を目途として評定するものとする。この場合において、不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用するに当たっては、全国及び都道府県単位の情報交換及び調整を十分に行うものとする。」

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　総務課・人事課

事業名称	中事業 市議会議員選挙費	予算区分	款　総務費 項　選挙費 目　市議会議員選挙費 大事業　市議会議員選挙費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他

事業目的

公職選挙法に基づき、桑名市議会議員選挙が公平・公正に行われるよう選挙の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。

主な事業内容

〇任期満了日　令和4年12月5日
・管理執行事務（選挙人名簿抄本調製、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送）
・当日投開票事務（投開票所設置、投票所運営、開票作業）
・不在者投票事務（不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理）
・期日前投票事務（期日前投票所設置、投票システム準備）
・ポスター掲示場設置（設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請）
・選挙啓発
・三重県選挙管理委員会との連絡調整

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。

前回投票日　平成30年12月2日

当日有権者数　114,894人
投票者数　55,492人
投票率　48.30%
立候補者数　39人

計画年度	
R4	✓
R5	
R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		83,307		83,307
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	83,307		83,307
令和4年度その他財源内訳				

桑名市議会議員選挙について

１．今回選挙について

任期満了日	令和４年12月５日
選挙予定日	未定　※任期満了日の前30日以内

２．前回選挙について

選 挙 期 日	平成30年12月2日
公　示　日	平成30年11月25日
立候補者数	39人
議 員 定 数	26人
当日有権者数	114,894人
投 票 者 数	55,492人
投　票　率	48.30%
投 票 時 間	７：00～20：00
開 票 時 間	21：30～０：50

３．主な予算の内容

・桑名駅自由通路等　期日前投票所運営経費

・新型コロナウイルス感染症感染防止対策　消耗品購入費

・選挙公営経費

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　福祉総務課

事業名称	中事業 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	予算区分	款　民生費 項　社会福祉費 目　社会福祉総務費 大事業　生活困窮者対策事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	低所得者の生活安定化の推進

事業目的

緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯、再貸付について不承認とされた世帯などを対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。

主な事業内容

緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯（※）、再貸付について不承認とされた世帯を対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。
単身世帯：6万円／月、2人世帯：8万円／月、3人以上世帯：10万円／月
申請月から3か月の支給
＜事業費内訳＞
交付金：　13,080千円
事務費：　1,326千円
※令和3年7月の制度開始以降、令和3年12月までは、総合支援資金の再貸付を終了していた者のみが対象であったが、令和4年1月からは総合支援資金の初回貸付を終了した者も対象となる。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
制度開始当初　申請期限：令和3年8月末 申請期限：令和3年11月末に延長（8月17日通達） 申請期限：令和4年3月末に延長（11月19日通達） 〇支給期間が3か月間であるため、令和3年度3月申請分は令和4年6月まで支給期間となる。 〇令和3年11月末現在、7件の支給決定を行っているが、今後、対象者が拡充されることにより、支給申請・決定件数は増加する見込みである。	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		14,406		14,406
財源内訳	国支出金	14,406		14,406
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和4年度その他財源内訳				

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付を活用してもなお生活再建が厳しい状況にある世帯に対して、就労による自立を図るため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（以下「自立支援金」という。）を支給します。

➡ 対象者

社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付における総合支援資金の再貸付（以下「再貸付」という。）を受けた者であって、次のいずれかに該当すること

（1）自立支援金を申請する月の前月までに再貸付がすでに終了している

（2）自立支援金を申請する月で再貸付が終了する

（3）再貸付を申請したが不承認になった

（4）再貸付の相談をしたが、申請に至らなかった

※令和4年1月以降は以下の世帯も対象になります。

（5）総合支援資金の初回貸付まで借り終わった世帯または令和4年3月までに借り終わる世帯
（特例貸付を借り終えることが必要）

支給を受けるためには、世帯の生計維持者であることのほか、収入要件、資産要件、求職活動要件などに該当する必要があります。

➡ 支給額

1月ごとに以下の額を支給する。（支給期間は3か月間）

⑴ 単身世帯：6万円

⑵ 2人世帯：8万円

⑶ 3人以上世帯：10 万円

※自立支援金の初回を受給された方には、収入要件等をすべて満たした上で、初回支給期間のいずれの月においても求職活動要件を満たしている場合には、再支給（最大3か月間）の対象となることがあります。

➡ 申請期限

令和4年3月 31 日まで

≪事業費内訳≫

【支給対象予測】		【支給額予測】
単身世帯	:12 件	左記件数×6万円×3月分 ＝2,160 千円
2人世帯	:18 件	左記件数×8万円×3月分 ＝4,320 千円
3人以上世帯	:22 件	左記件数×10 万円×3月分 ＝6,600 千円

≪事務費内訳≫

需用費	237 千円	:事務消耗品、封筒作成費 等
役務費	48 千円	:郵便代、振込手数料
委託料	1,041 千円	:事務従事者派遣業務委託

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　福祉総務課

事業名称	中事業 福祉総合相談事業費	予算区分	款　民生費 項　社会福祉費 目　社会福祉総務費 大事業　SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの深化・推進

事業目的

介護、障害、子育て等、複雑化する福祉分野の相談を包括的に対応する。

主な事業内容

福祉なんでも相談センター（桑名地区、多度地区、長島地区）において地域包括支援センターの業務と介護・障害・子育て等、複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する福祉の総合相談事業を一体的に実施する。福祉関係の困りごとを解決するために必要な制度やサービス、手続等を紹介するほか、必要に応じて適切な関係部署や外部機関につなぐ。

＜事業費の内訳＞
・総事業費　29,398千円
・うち介護保険事業特別会計分　10,650千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・平成29年４月～　大山田地区に福祉なんでも相談センターを開設・運営 ・令和2年8月～　多度地区、長島地区に福祉なんでも相談センターを増設 ・令和4年4月～　重層的支援体制整備事業の一部として運用開始	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		４年度当初	３年度当初	増減額
計		18,748	18,748	0
財源内訳	国支出金	14,061	11,250	2,811
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,687	7,498	▲ 2,811
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　4,687千円

福祉総合相談事業

≪福祉なんでも相談センターの概要≫

名称	担当	住所	開所日時
福祉なんでも相談センター	桑名地区	大山田１－７－４ （大山田コミュニティプラザ１階）	火～日曜日、９時～17 時 （月曜日が祝日の場合は開所）
多度福祉なんでも相談センター	多度地区	多度１－１－１ （多度すこやかセンター1 階）	月～金曜日（祝日除く） ８時 30 分～17 時 15 分
長島福祉なんでも相談センター	長島地区	長島町松ヶ島 66 （長島デイサービスセンター２階）	月～金曜日（祝日除く） ８時 30 分～17 時 15 分

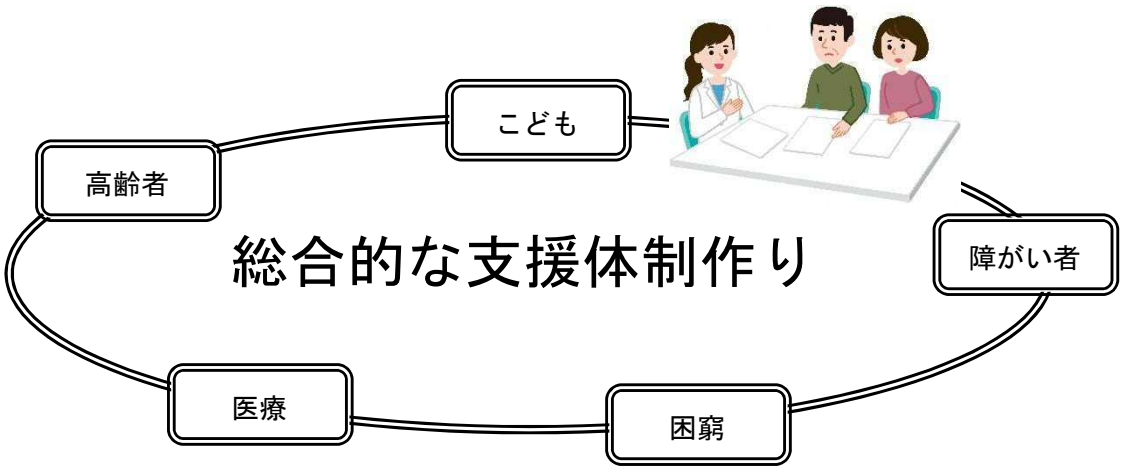
≪業務内容≫

① 福祉総合相談事業

相談支援、情報提供、連携、相談支援包括化ネットワークの構築等

② 桑名市北部西地域包括支援センター業務

介護予防支援、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務等



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　福祉総務課

事業名称	中事業 ヴィレッジ公園管理運営費	予算区分	款　民生費 項　社会福祉費 目　社会福祉施設費 大事業　SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	地域福祉	地域をつなげる場づくり

事業目的

ヴィレッジ公園を敷地内に整備される多世代共生施設と連携し、一体的に運営することで、施設の利用者、保護者や地域のつながりを促進する。

主な事業内容

貸館機能も有する管理事務所であるヴィレッジセンターを含む、ヴィレッジ公園の管理運営を委託する。

・ヴィレッジ公園管理運営委託　7,800千円
・ヴィレッジセンター管理運営委託　4,300千円
・光熱水費　1,750千円
・電話料金、インターネット接続料　291千円
・NHK受信料　15千円
・消耗品購入費　39千円

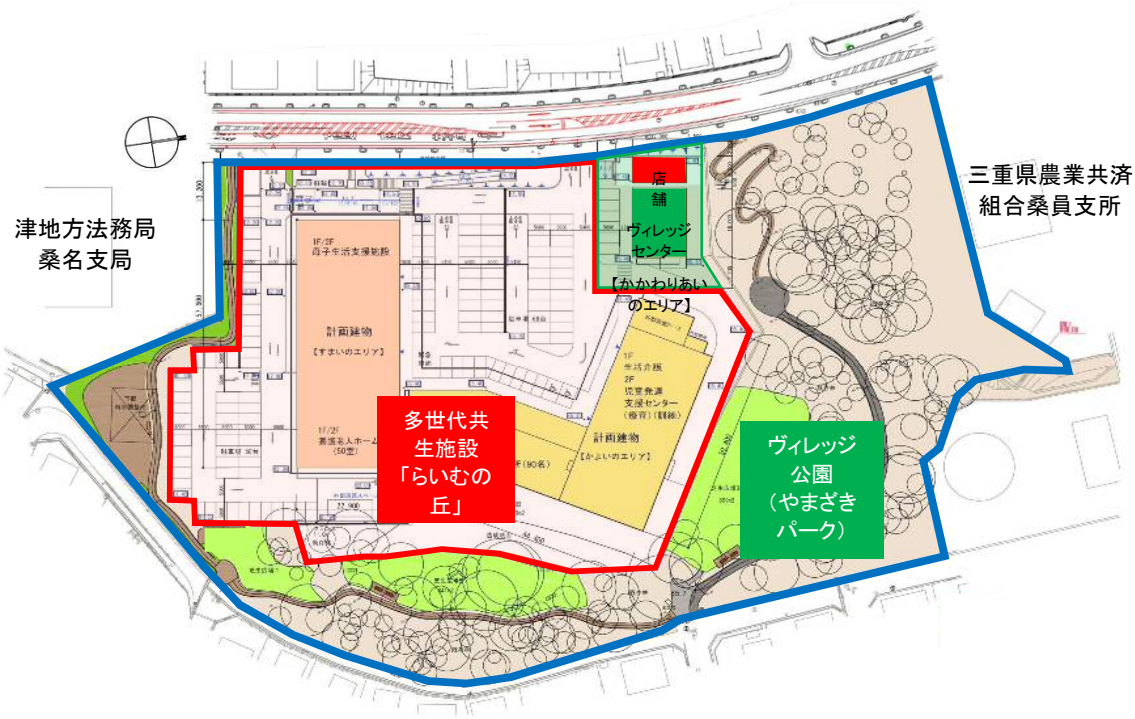
事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年3月：多世代共生型施設及び公園整備事業竣工 ・令和4年4月：供用開始	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		14,195		14,195
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	10		10
	一般財源	14,185		14,185

令和4年度その他財源内訳	ヴィレッジセンター使用料　10千円

桑名福祉ヴィレッジ施設構成



完成イメージ

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　介護高齢課

事業名称	中事業 若年性認知症支援推進事業費	予算区分	款　民生費 項　社会福祉費 目　老人福祉費 大事業　老人福祉一般事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの推進

事業目的

地域の介護サービス事業所における既存資源を活用し、若年性認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行う支援拠点の整備を推進することで、若年性認知症の人やその家族の支援体制の充実を図る。

主な事業内容

支援拠点となる介護サービス事業所において、若年性認知症介護に従事し専門的な知識を持つ職員により、以下の取組を、日常的かつ継続的に実施する。
・若年性認知症の人に対して、社会参加活動へ促すなどの生きがいにつながるような支援や専門職ならではの日常生活上の工夫等の助言
・家族に対して、精神的・身体的負担の軽減及び介護離職防止等につながるような効果的な介護方法や介護に対する不安解消に係る助言
・その他、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の地域の関係機関と連携し、認知症に関する相談への助言や認知症ケアパスの作成への参加、地域包括ケア会議への参加等の認知症施策に関する取組の実施

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4～5月：プロポーザルの応募要項の公開、受託事業者の募集	R4	✓
・令和4年6月：選定委員会による受託事業者の決定	R5	✓
・令和4年7月：若年性認知症支援拠点の開設	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		1,000		1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,000		1,000
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	保険者機能強化推進交付金繰入金　1,000千円

若年性認知症支援推進事業

【事業目的】

認知症施策の充実について、国の示す「認知症大綱」の５本柱の１つの若年性認知症の人への支援について、県下でも先行して進めていくことで、誰もが住みやすいまちを目指す。

若年性認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行う支援拠点の整備を、地域の介護サービス事業所における既存資源を活用し、連携・推進することで、若年性認知症の人やその家族の支援体制の充実を図る。

【事業概要】

支援拠点となる介護サービス事業所において、若年性認知症介護に従事し専門的な知識を持つ職員により、若年性認知症の人、その家族等に対し電話、訪問、通う、集まる等を組み合わせて、日常的かつ継続的に支援を実施する。

また、関係する医療・介護機関等との連携を推進し、支援における体制構築を目指す。

① 若年性認知症の人に対しては、現役世代で、家族や社会の中で精神的、経済的な役割を担っている場合もめずらしくなく、担っている役割の補完や、社会活動への参加や生きがいにつながるような支援や専門職ならではの日常生活上の工夫等の助言を行う。

② 若年性認知症の人の家族も現役世代又は就学中の場合もある。そのような家族に対して、精神的・身体的負担の軽減及び介護離職防止等につながるような効果的な介護方法や医療・介護に対する不安解消に係る助言を行う。

③ その他、県、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の地域の関係機関と連携し、認知症に関する相談への助言や認知症ケアパスの作成への参加、地域包括ケア会議への参加等の認知症施策に関する取組の実施を進める。

令和４年４～６月にプロポーザルで受託者の公募を行い、令和４年７月～開始を予定

※若年性認知症：18 歳から 64 歳までに認知症を発症した方

≪１ヶ月の事業委託例≫　相談は月に 10 日以上、集まり・通いの日を週に１日以上実施。

（通いの日に相談もできるので、週に３日は相談できる日がある）

月	火	水	木	金	土	日
	相談日	通い日		相談日		相談日
	相談日	通い日		相談日		
	相談日	通い日		相談日		相談日
	相談日	通い日		相談日		

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　介護高齢課

事　業 名　称	中事業 地域医療・介護総合確保基金事業補助金	予　算 区　分	款　民生費 項　社会福祉費 目　老人福祉費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実

事　業　目　的

県の補助金である「地域医療・介護総合確保基金事業補助金」を活用し、地域密着型サービス事業所として選定された介護事業者に、施設開設に伴う整備費及び備品購入費、人件費等の補助金を交付して、介護基盤の整備を図る。

主　な　事　業　内　容

＜地域医療・介護総合確保基金事業補助金　施設整備費＞
認知症対応型共同生活介護　1ヶ所　33,600千円

＜地域医療・介護総合確保基金事業補助金　施設開設準備経費＞
認知症対応型共同生活介護　1ヶ所　15,102千円（839千円×定員18人）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
第9期介護保険事業計画に基づき、公募により選定された事業所による施設整備のスケジュール ・令和3年6月　公募・選定 ・令和4年10月　補助金交付決定・着工 ・令和5年3月　完成 ・令和5年4月　事業開始	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予　算　額（単位：千円）

事　業　費		4　年　度　当　初	3　年　度　当　初	増　減　額
計		48,702		48,702
財源内訳	国　支　出　金			0
	県　支　出　金	48,702		48,702
	地　方　債			0
	そ　の　他			0
	一　般　財　源			0
令和4年度その他財源内訳				

○地域医療・介護総合確保基金　施設整備費、施設開設準備費

県の補助金である「地域医療・介護総合確保基金事業補助金」を活用し、地域密着型サービス事業所として選定された介護事業者に、施設開設に伴う整備費及び備品購入費、人件費等の補助金を交付して、介護基盤の整備を図る。

補助率　　国２/３、都道府県１/３
補助額　　施設整備
　　・認知症対応型共同生活介護　　33,600千円
　　施設開設準備費
　　・認知症対応型共同生活介護　　839千円×定員数
　　839千円×定員18人＝15,102千円

○本件
★補助対象
法人　　株式会社　ふるさと
予定地　　桑名市北別所 1590 番ほか（栗田精工跡地）
サービス　　看護小規模多機能型居宅介護
　　定期巡回・随時対応型訪問介護看護
　　認知症対応型共同生活介護
事業開始　　令和５年４月（予定）

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　私立保育園運営費補助金

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。

主な事業内容

補助事業名
①低年齢児保育量拡大補助金　②障害児加配保育士等人件費補助金
③アレルギー除去食対応補助金

補助内容
①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助　②障害児を保育するための人件費補助
③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れ及び障害児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		100,940	90,746	10,194
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	100,940	90,746	10,194
令和4年度その他財源内訳				

令和4年度　待機児童対策事業費補助金　内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大補助金 基本分	低年齢児保育量拡大補助金 加算分		障害児加配保育士等 人件費補助金	アレルギー除去食対応 補助金
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。	障害児（3歳児クラス～）を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。
単位 ・適用条件	単位 1保育所/年額 適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名に対し、公定価格の保育士人件費と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,000,000円まで補助。 ※ただし受入月齢を4か月（健診後）までに設定している保育施設については上限2,000,000円とする。	単位 1児童/月額 適用条件 0歳児在籍数 ×19,000円（20,000円） ×12か月 0歳児1人につき月額19,000円補助。（ただし受入月齢を4か月（健診後）までに設定している保育施設については月額20,000円とする。）	単位 1児童/月額 適用条件 1歳児在籍数×4,000円×12か月 1歳児1人につき月額4,000円補助。	単位 1保育士/月額 適用条件 公定価格の保育士人件費（令和3年度は約4,000,000円）と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限2,000,000円まで補助。 4,000,000円×1/2÷12か月×在籍月 ※千円未満端数切捨て 市が私立保育園からの要請により観察保育を行い、加配の必要性を認定。	単位 1保育所/月額 適用条件 桑名市食物アレルギーマニュアルに沿って市が認定。 卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。
補助金 算出根拠	受入月齢を4か月（健診後）までに設定している保育園 養泉寺・西川第二・長寿・たど・ゆい・ひまわり・ヴィレッジ 7園×2,000,000円 ＝14,000,000円 受入月齢を5か月以上に設定している保育園 あけぼの・桑部・久米・希望ヶ丘・桑部第二・　風の丘・七和・和泉・大山田東・大山田北・西川・安永・はな・くわな 14園×1,000,000円 ＝14,000,000円	0歳児年間 20,000円×月平均30人×12か月 ＝7,200,000 19,000円×月平均50人×12か月 ＝11,400,000円	1歳児年間 4,000円×月平均300人×12か月=14,400,000円	公定価格の保育士人件費 令和3年度は （約4,000,000円） の1/2補助。 当該児童の在籍月数による。 17名×2,000,000円 ＝34,000,000円	1/3補助（890円×6時間勤務×13日）×12か月×1/3）≒270,000 ＝対象児在籍月額22,500円 22,500円×12月×22園 ＝5,940,000円
補助金額（円）	28,000,000	18,600,000	14,400,000	34,000,000	5,940,000

合計

100,940,000

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども未来課

事業名称	中事業 私立保育園整備補助金	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　民間社会福祉施設等整備助成事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

待機児童対策として、私立保育園の整備事業等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

主な事業内容

既存保育園の建替え（負担割合：国2／3・市1／12・事業者1／4）及び大規模修繕（負担割合：国1／2・市1／4・事業者1／4）を行う。
〇補助対象者
・社会福祉法人　アパティア福祉会
・社会福祉法人　町屋福祉会
〇事業内容
厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。
事業により待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育園の修繕を補助し子どもたちにとって安全安心な保育環境を確保する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜スケジュール＞ ・令和4年4月：補助申請 ・令和5年2月：完成予定 ・令和5年4月：開園予定	R4	✓
	R5	✓
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		272,626	260,670	11,956
財源内訳	国支出金	229,465	219,857	9,608
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	43,161	40,813	2,348
	一般財源			0

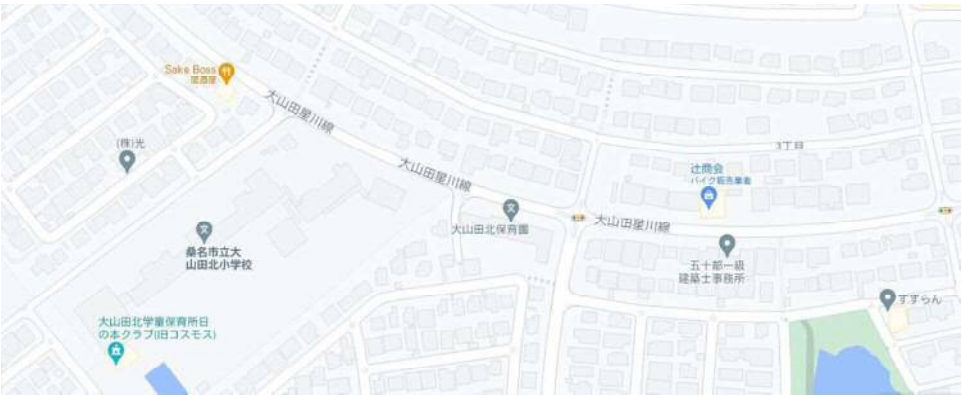
令和4年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金　43,161千円

○私立保育園整備補助金

国の補助金である「保育所等整備交付金」を活用し、私立保育園の建替え及び大規模修繕の工事費等に補助金を交付し、施設整備を図る。

対象①
補助率　　国２／３　市１／１２　事業者１／４　※新子育て安心プランへの参加
整備区分　創設（２カ年計画）
補助額　　214,711 千円（国 190,855 千円　市 23,856 千円）
補助対象　社会福祉法人　アパティア福祉会　　（仮称）認定こども園　令のかぜ
　　桑名市長島町東殿名 1021 番地　他

対象②
補助率　　国１／２　市１／４　事業者１／４
整備区分　大規模修繕
補助額　　57,915 千円（国 38,610 千円　市 19,305 千円）
補助対象　社会福祉法人　町屋福祉会　　大山田北保育園
　　桑名市大山田六丁目 7 番地 204



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども総合センター

事業名称	中事業 医療的ケア児地域生活支援事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	安心して子どもを産み育てられる環境の整備

事業目的

医療的ケア児が増加する中、在宅での育児は、保護者に過重な負担がかかる場合があり、レスパイトを求める声も多い。
そのため、医療機関においてショートステイ又はレスパイト入院した際に、保護者に代わり、付き添い介助を行う者を派遣することで、医療的ケア児の保護者のレスパイトを図り、在宅生活を支援する。

主な事業内容

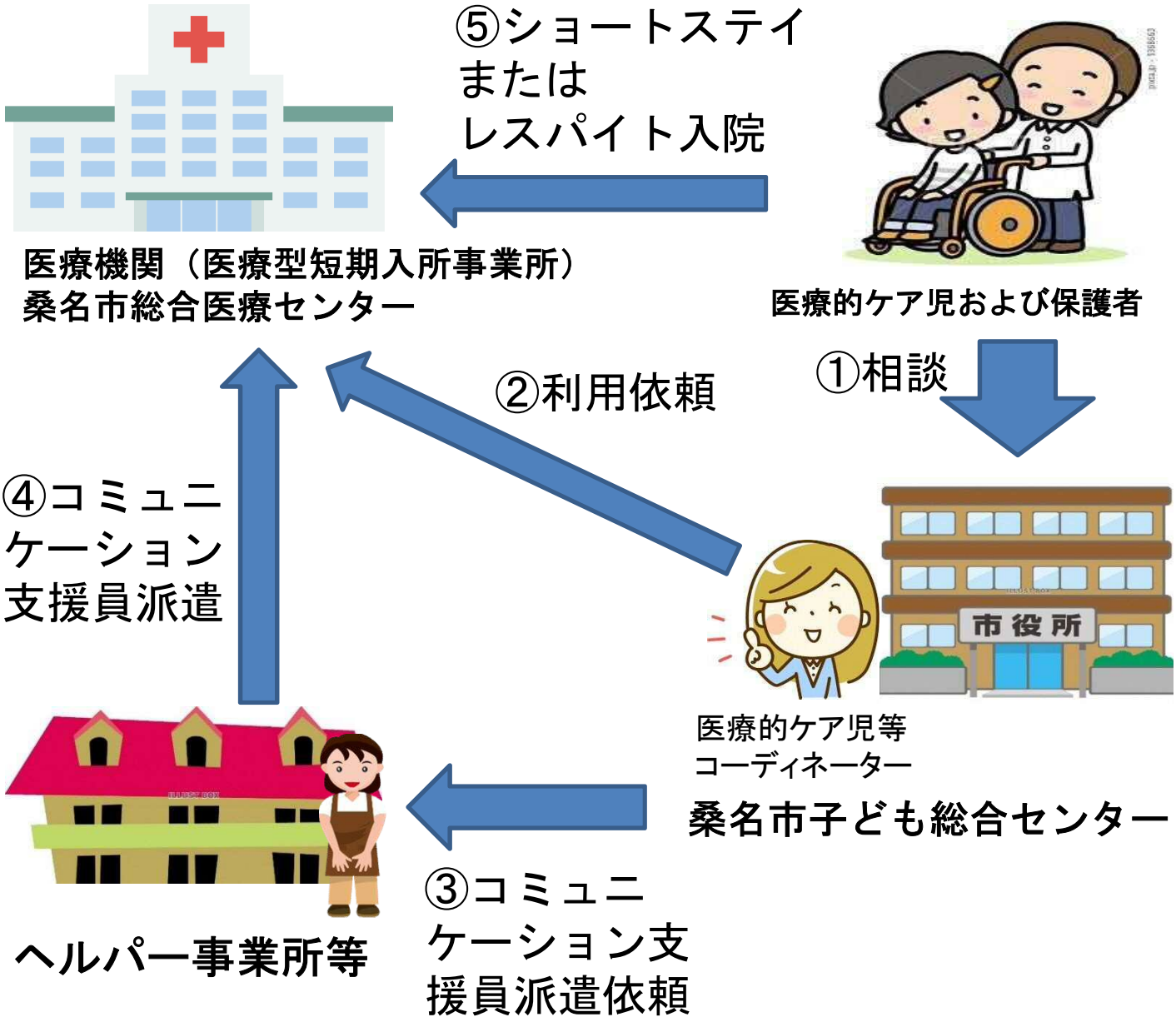
下記のすべての要件を満たした場合に、保護者に代わるコミュニケーション支援員を派遣する。また、事業利用に伴うショートステイまたは入院時にかかる差額ベッド代について助成する。
①市内に居住する一定の要件を満たした医療的ケア児が、市内の医療機関に入院した場合
②保護者の付き添いが不可能な場合もしくは保護者にレスパイトが必要な場合

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4月～　継続実施	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		2,926	2,310	616
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,926	2,310	616
令和4年度その他財源内訳				

医療的ケア児地域生活支援事業



医療的ケア児および保護者のレスパイトのため、医療機関（医療型短期入所事業所）において、ショートステイまたはレスパイト入院を行う際に、保護者に代わってコミュニケーション支援を行うヘルパー等を派遣する。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども総合センター

事業名称	中事業 地域で支える子ども見守り応援事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子どもの安全な居場所づくりの推進

事業目的

コロナ禍において、親の失業、離職等により、経済的に困窮する世帯が増加し、いわゆる子どもの貧困問題が増加している。
そのため、子どもを支援する団体が宅食、フードパントリーにより、経済的支援を行うと共に、子どもが安心、安全に生活できているか等についての見守り支援を実施する。
また、食事の提供等を通じて、子どもの居場所を確保し、貧困、孤立を解消するとともに、子どもの資格取得支援などにより世代的連鎖による貧困の解消を行う。

主な事業内容

○子どもの安全見守り支援事業
　市内の子ども食堂が、宅食、フードパントリーを行うことで、困窮世帯の経済的支援を行うと共に、子どもが安全安心に生活できているか等についての見守り支援を行う。
○子どもの居場所提供モデル事業
　SNSを活用した寄り添い・傾聴支援、食事の提供、遊び、学習、資格取得等を通じた居場所を子どもに提供する。
　月4回以上、放課後、土、日、祝日等に子どもの居場所を提供できる民間団体3か所をモデル的に委託し、その効果を検証する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
○子どもの安全見守り支援事業 　令和4年4月　事業の委託及び事業実施計画書の提出、事業実施 　毎月　事業実施結果の提出 ○子どもの居場所提供モデル事業 　令和4年5月　プロポーザル実施 　令和4年7月　事業開始	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

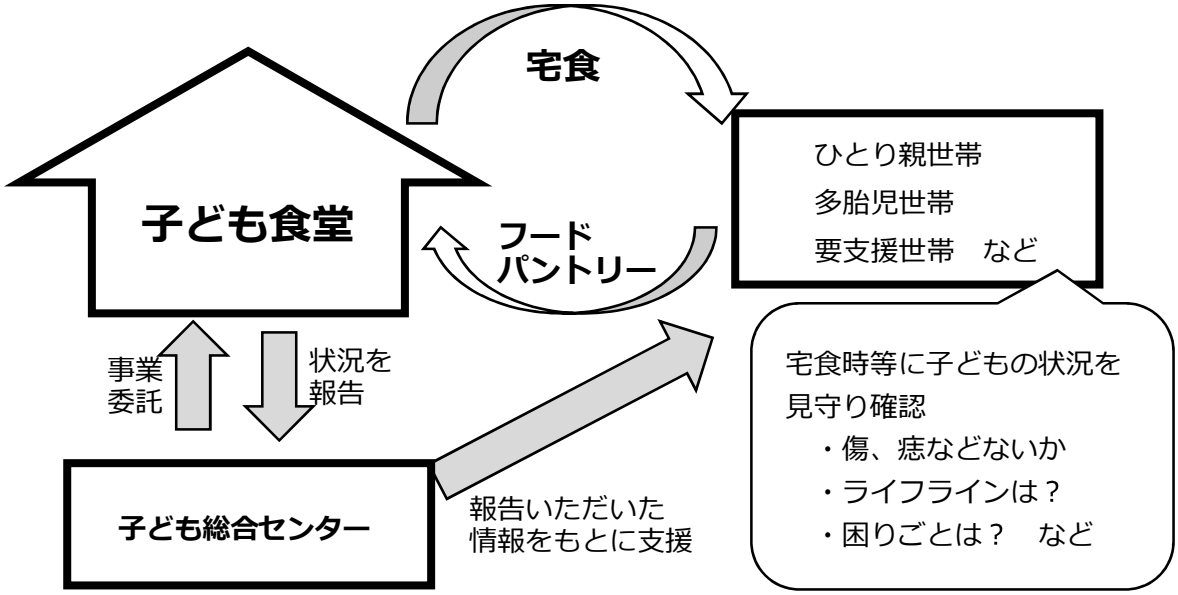
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		4,736	1,969	2,767
財源内訳	国支出金	2,695	1,969	726
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,041		2,041
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金　2,041千円

○地域で支える子ども見守り応援事業

～子どもの安全見守り支援事業～



～子どもの居場所提供モデル事業～（SDGｓ目標１より）

【食事の提供、遊び、学習を通じた居場所の提供】

地域の子どもが気軽に立ち寄れる居場所を食事の提供、遊び等を通じて提供する。

また、家族関係の課題、友人関係の課題がある子どもたちに対して、休息できるスペースを提供する。

【資格取得支援】

学校に行きづらくなった子どもや様々な理由により、自信を無くした子どもたちに対し、英語検定などの資格取得を支援し、再チャレンジをサポートする。

【SNS を活用した寄り添い支援・傾聴支援】

家族関係、友人関係など、悩みを抱えている子どもたちに対し、居場所を提供するスタッフが、遊びなどを通じて信頼関係を構築する中、子どもたちに寄り添い、悩みを傾聴する。

また、居場所に来られない子どもたちに対しても、SNS を活用して、寄り添い、傾聴支援を行う。

子ども総合センター

※月４回以上、放課後、土、日、祝日等に子どもの居場所を提供できる子ども食堂等民間団体３か所にモデル的に委託し、その効果を検証する。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども未来課

事業名称	中事業 家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　保育所費 大事業 SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子育て家庭への支援サービスの充実

事業目的

保育所に通う子ども達が、食に対しての知識・興味を持ち、望ましい食習慣の定着や食を通じた豊かな人間性や心身の健全育成を図る観点から、食の提供を通して、食育の実践・推進を図る。また、保護者の買い物時間や夕食の準備時間を短縮することで、家事の負担を軽減する。

主な事業内容

家庭での食育推進及び保護者の家事時間を軽減するため、調理員が改めてテイクアウト用の惣菜を調理し、保護者に予約制で提供する。
①提供時間　16時30分頃から19時（予約制）
②参加費　　1パックあたり200円（レシピを配布し、作る楽しさや食べることの楽しさを伝える。）
③実施場所　長時間保育の利用者が多い厚生館保育所・桑陽保育所・長島中部保育所で実施し、予約状況等を踏まえながら、食育推進及び家事時短支援の充実を図っていく。

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和2年度より実施 保護者に事業アンケートを実施し、メニュー等の検討を行う。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		799	1,008	▲ 209
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	799	1,008	▲ 209
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	公立保育所延長保育負担金　223千円、食育事業保護者負担金　576千円

家庭での食育推進とパパママ家事時短事業

１、　目的

　保育所に通う子ども達が、食に対しての知識・興味を持ち、望ましい食習慣の定着や食を通じた豊かな人間性、心身の健全育成を図る観点から、食の提供を通して、食育の実践・推進を図る。また、帰宅が遅くなる保護者の買い物時間や夕食の準備時間を短縮することで、家事の負担を軽減する。

２、　実施場所

厚生館保育所、桑陽保育所、長島中部保育所

３、　実施時期

４月から翌年３月まで月１回程度
尚、夏季期間（６～９月）中の事業は、休止の予定

４、　提供時間

17 時 30 分から 18 時 45 分

５、　参加費

１パックあたり 200 円

６、　メニュー

豚汁、しぐれごはん、かぼちゃのそぼろ煮など

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども未来課

事業名称	中事業 IoT保育管理事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　保育所費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

ICT情報通信技術導入後の2か所の保育所を、現場の保育士と共に検証し、事務軽減を図る。

主な事業内容

〇ICTシステム
導入している保育所
桑陽保育所・長島中部保育所（措置人員が多い2か所）に導入したICTシステム検証、現場保育士の意見に基づく改善・効率化を行う。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
〇ICTシステム 令和2年4月～　ICTシステム稼働 登園管理、保育日誌、資料作成等の保育業務についてICTシステムを導入した。今後は保護者向けメニューの導入を検討し、効率化を進めていく。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		1,454	1,454	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,454	1,454	0
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金　1,454千円

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

ICT利活用の促進

我が国が抱える様々な課題（地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等）に対応するため、社会の様々な分野（農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等）におけるICTの効果的な利活用が不可欠です。総務省では、各分野でのICT利活用を促進するため、例えば以下のような様々な施策を展開しております。

IoT、データ活用

IoT/ビッグデータ時代に対応し、多様な分野でのIoT導入による生産性向上・利便性向上を実現するため、幅広い関係者が連携してIoT機器・システムを実証するためのテストベッド（実用環境を模擬した試験用設備）を整備するとともに、データの利用ルールに関する検討を行うなど、革新的なIoTサービスの創出を推進しています。また、データを活用した新事業・新サービスの創出等に向け、オープンデータの利活用推進等に取り組んでいます。

ICTシステム導入の概要

登園管理

ＩＣカード及びタッチパネルによる打刻により、登園/降園時刻を記録し、業務を効率化させる。

保育日誌等の作成

保育日誌・指導案・報告書等の書類について、システムを活用することで作成時間を短縮する。

事務作業の軽減により、保育に関する業務時間を増やすとともに質を向上させる。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実

事業目的

地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。

主な事業内容

地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの高度医療、救急医療、小児医療等に係る費用について、設立団体である市が負担する。
〇負担金
・令和3年度普通交付税算入分：631,382千円
・令和2年度特別交付税算入分：73,259千円
・新型コロナウイルス対応体制整備特別交付金：100,000千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		804,641	634,565	170,076
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	804,641	634,565	170,076
令和4年度その他財源内訳				

○病院事業運営費負担金

①運営費負担金（普通交付税基準財政需要額算入分）

市町村立病院病床数	算入額(A)　（千円）
	387,710

救急告示病院数	算入額(B)　（千円）
	32,900

救急告示病床数	算入額(C)　（千円）
	11,879

病院事業債に係る元利償還金	算入額(D)　（千円）
	198,893

小計①【(A)+(B)+(C)+(D)】	631,382

②運営費負担金（特別交付税算入分）

小児医療専用病床・周産期医療病床数分	負担額(E)　（千円）
	67,485

院内保育所分	負担額(F)　（千円）
	5,774

小計②【(E)+(F)】	73,259

③新型コロナウイルス対応整備特別交付金(千円)

新型コロナウイルス対応整備特別交付金	100,000

④合計

小計①+小計②＋③	804,641

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　保健医療課

事業名称	中事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　保健衛生総務費 大事業　新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	地域医療体制の整備および充実

事業目的

新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対して、必要な医療の提供体制を確保するため、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する。また、新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養している方及びその同居家族の生活を支援するため、食料品等の支援物資を提供する。

主な事業内容

①新型コロナウイルス感染症自宅療養者等訪問看護支援事業
・新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対する医療提供体制の強化を図るため、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する。

②新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業
・新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養している方及びその同居家族の生活を支援するため、約7日分の食料品及び日用品を配送する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4～6月：新型コロナウイルス感染症自宅療養者等訪問看護支援事業 ：新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		5,138		5,138
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	5,138		5,138
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金　5,138千円

新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費

①新型コロナウイルス感染症自宅療養者等訪問看護支援事業

新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対して、必要な医療の提供体制を確保するため、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する。

（１）診療報酬への上乗せ額（補助金額）

区分		補助金額
平日 （月曜日から土曜日まで）	通常（8：00～18：00）	１回当たり10,000円
	早朝（6：00～ 8：00） 夜間（18：00～22：00）	１回当たり20,000円
	深夜（22：00～翌日6：00）	１回当たり30,000円
休日 （日曜日及び国民の祝日）	深夜以外（6：00～22：00）	１回当たり20,000円
	深夜（22：00～翌日6：00）	１回当たり30,000円

※１回の訪問看護で２以上の区分にまたがって実施した場合においては、当該区分のうち補助金額が最も高い区分のみ補助の対象とする。

（２）訪問看護に伴う消耗品等

・点滴セット等

②新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業

令和３年８月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、１日の新規感染者数は最大で 63 人、自宅療養者は 391 人にも上った。自宅療養者の同居家族は濃厚接触者となる場合が多く、外出の自粛を強いられたため、食料品などの調達が困難であった。そのような世帯の生活を支援するために、食料品及び日用品の物資を配送する事業を実施する。

（１）令和３年度事業実績

生活支援物資の配送件数　13 世帯 33 人分

（令和３年９月上旬から 12 月末までの実績）

（２）今後の見通し

感染拡大期にあった令和３年９月の新規感染者数及び生活支援物資の配送件数の実績から、330 人分相当の予算を計上する。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　コロナワクチン接種課

事業名称	中事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　予防費 大事業　予防接種事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	感染症の予防およびまん延防止

事業目的

新型コロナウイルスワクチンの接種により、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。

主な事業内容

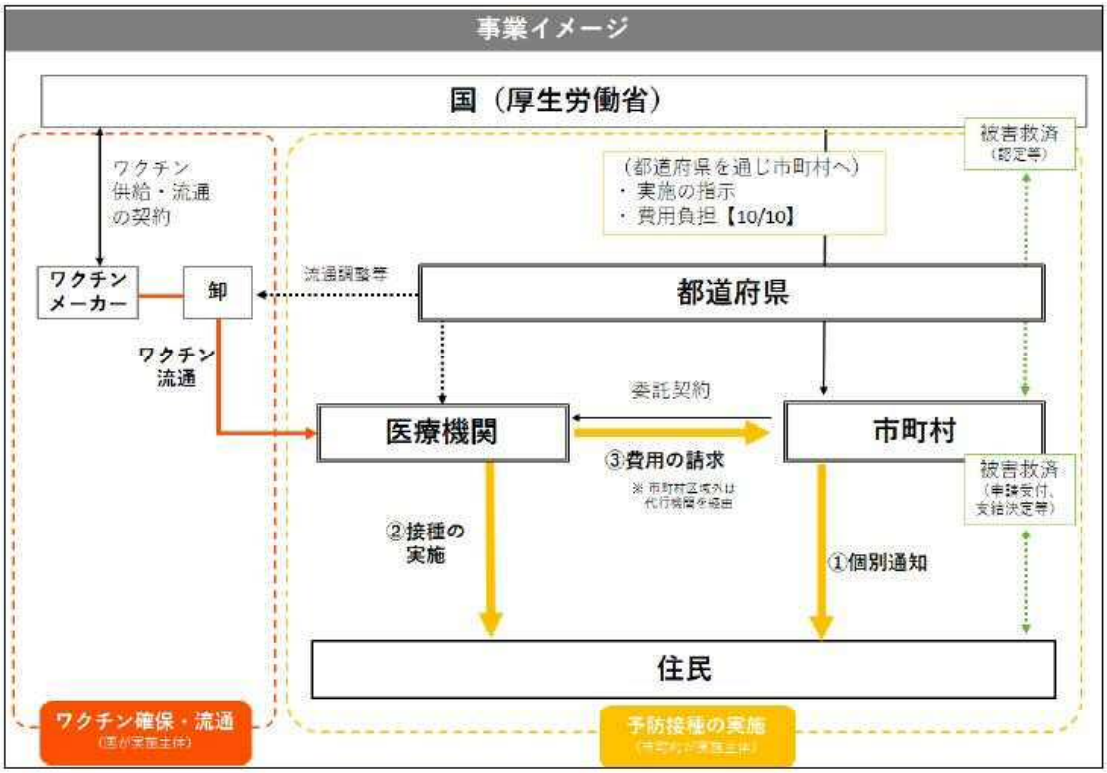
新型コロナウイルスワクチン接種の安全かつ円滑な実施に向けて、接種体制の構築を行う。
接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施
・医療機関との委託契約、接種費用の支払
・住民への接種勧奨、個別通知（予診票、接種券）
・集団接種を行う場合の会場確保
・ワクチン管理、予約管理、接種台帳の整備
・接種手続等に関する相談対応
・健康被害救済の申請受付、給付　など

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜1・2回目接種＞ 令和3年3月～　医療従事者、高齢者、一般等の順で接種開始 対象：12歳以上（約128,500人） ※令和4年1月5日現在：1回目接種完了86.2%、2回目接種完了85.5% 令和4年3月～　小児（5～11歳）への接種開始予定 ＜追加（3回目）接種＞ 令和3年12月～　2回目接種完了から原則8か月以上経過した18歳以上の者 ※令和4年1月5日現在：一部対象者は8か月以上の経過を待たずに追加接種できる	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		606,093		606,093
財源内訳	国支出金	606,093		606,093
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和4年度その他財源内訳				

新型コロナウイルスワクチン接種事業



◆接種期間：令和３年２月17日　～　令和４年９月30日

◆１・２回目接種対象者：12歳以上

※令和４年３月からは５歳以上に引き下げられる予定

◆追加（３回目）接種対象者：２回目接種完了から原則８か月以上経過した18歳以上の方

※一部対象者は８か月以上の経過を待たずに追加接種できる

対象者	３回目接種可能日	接種開始（予定）日
医療従事者等	２回目接種から６か月以上経過した日	令和３年12月
高齢者施設の入所者・従事者等	２回目接種から６か月以上経過した日	令和４年１月
高齢者（65歳以上）	令和４年２月以降で ２回目接種から７か月以上経過した日	令和４年２月
18歳から64歳の方	２回目接種から８か月以上経過した日	令和４年４月

※令和４年１月５日現在

◆市内で接種可能なワクチン

ファイザー社製またはモデルナ社製のワクチン

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　保健医療課

事業名称	中事業 PCR検体採取事業費	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　応急診療所費 大事業　施設管理運営費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	地域医療体制の整備および充実

事業目的

桑名保健所、桑名医師会と協力してPCR検査体制を確保することにより、新型コロナウイルスの感染拡大と医療供給体制の崩壊を予防する。

主な事業内容

桑名市応急診療所と桑名市民プール駐車場において、桑名医師会及び桑名保健所と協力して、新型コロナウイルス感染症のPCR検査の検体採取を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域医療機関の負担軽減を図る。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和2年度検査実施状況(桑名市応急診療所実施分) 検査実施件数：1,745件(行政検査1,492件、保険診療分253件)	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		2,068	5,649	▲ 3,581
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,068	5,649	▲ 3,581
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	応急診療所収入　2,068千円

令和４年度　PCR 検体採取事業費

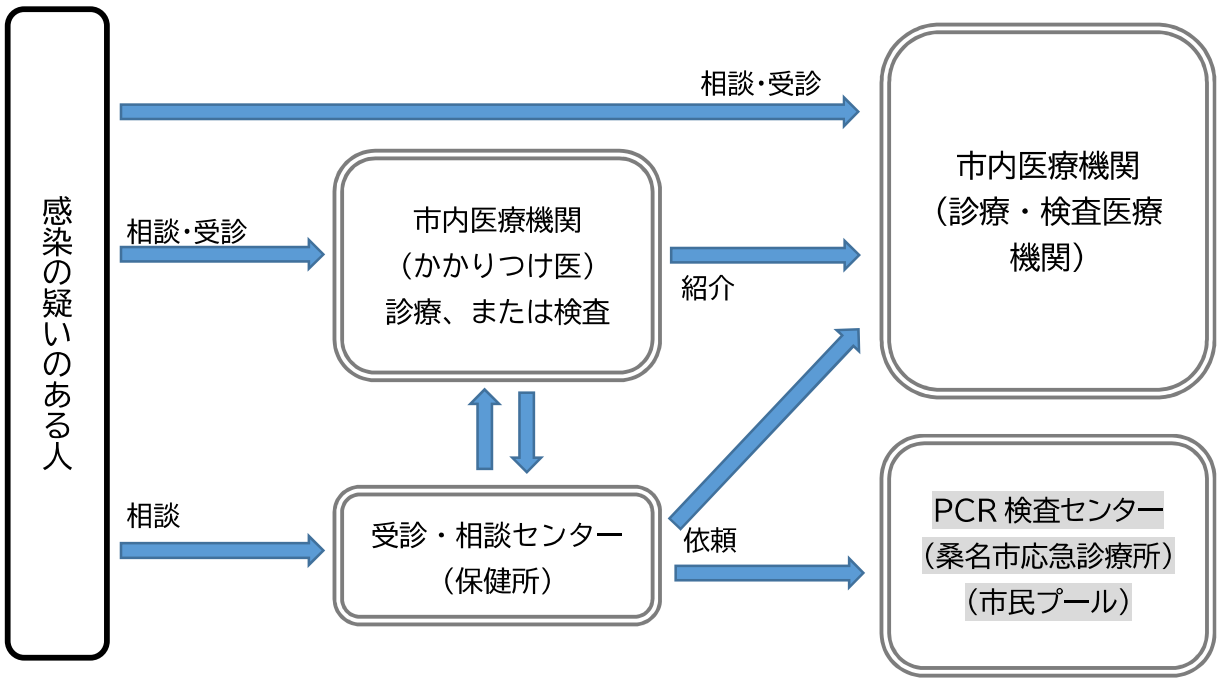
【概要】

桑名医師会及び桑名保健所と協力して、新型コロナウイルス感染症の PCR 検査の検体採取を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止と地域の医療機関の負担軽減を図る。

【実施場所】

桑名市応急診療所（休所日）・桑名市民プール駐車場

【検査体制】



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども総合センター

事業名称	中事業 3歳児健診眼科スクリーニング検査事業費	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　保健センター費 大事業　母子保健衛生事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	母子保健の推進

事業目的

3歳児健康診査の眼科検診において屈折検査を実施し、遠視や乱視などの程度や斜視の有無などを調べ、弱視のリスクを判定し、視覚異常を早期に発見、適切な治療につなげる。

主な事業内容

・対象児
　3歳児健康診査の対象児（3歳児　約1,200人）
・実施回数
　3歳児健康診査にて実施（年間　20回）
・実施内容
　①お子さんの目に関するアンケート
　②ランドルト環を用いた視力検査
　③看護師等による他覚的屈折検査機器による眼科スクリーニング検査を実施
・県内では四日市市、鈴鹿市、亀山市、玉城町にて屈折検査機器を導入実施

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4～6月：検査機器購入、実施に向け調整 ・令和4年7月：検査開始（予定）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		2,830		2,830
財源内訳	国支出金	1,357		1,357
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,473		1,473
令和4年度その他財源内訳				

3歳児健診眼科スクリーニング検査事業費

子どもの目の機能は生まれてから発達を続け，6歳までにほぼ完成するが、3歳児健康診査において強い屈折異常（遠視、近視、乱視）や斜視が見逃された場合に、治療が遅れ、十分な視力が得られないとの指摘がなされている。（厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課事務連絡　平成29年4月7日付「3歳児健康診査における視力検査の実施について」）

3歳児健康診査では、事前に家庭で①お子さんの目に関するアンケート、②ランドルト環を用いた視力検査を行っているが、アンケートでは気が付かない、視力検査がうまくできていないなどの理由により、見逃されている可能性やそのリスクが指摘されている。

そこで、他覚的屈折検査機器を用いた眼科スクリーニング検査を追加し、遠視や乱視などの程度や斜視の有無などを調べ、弱視のリスクを判定し、視覚異常を早期に発見し、適切な治療の開始につなげ、保護者に適切な保健指導を実施する。

対 象 児　3歳児健康診査の対象児 （3歳児　約 1,200 人）
実施回数　3歳児健康診査にて実施　年間　20回
実施内容 ①:お子さんの目に関するアンケート
②:ランドルト環を用いた視力検査
③:新たに看護師等による他覚的屈折検査機器による眼科スクリーニング検査を実施
④:①②③の結果をもとに、精密検査の必要性を判断し、必要時、精密検査受診票を発行し、受診を勧奨する

県内の状況

	導入年度
四日市市	平成 30 年
鈴鹿市	平成 31 年
亀山市	令和 2 年
玉城町	平成 26 年

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　子ども総合センター

事業名称	中事業 多胎妊産婦等支援事業費	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　保健センター費 大事業　母子保健衛生事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	母子保健の推進

事業目的

多胎家庭に対する家事、育児のサポート等により、多胎妊産婦の身体的、精神的な負担の軽減を図ることで、多胎家庭の育児困難を緩和し、孤立化を予防する。

主な事業内容

多胎の妊産婦を対象に、育児支援（※1）や家事支援（※2）のためのヘルパー等の利用料金の一部（または全部）を公費負担する。
・対象者：多胎妊産婦（妊娠届から多胎児が3歳になるまで）
・利用できる時間数：30時間まで

※1育児支援：おむつ交換の手伝い、沐浴の手伝い、食事の介助等
※2家事支援：調理、洗濯、掃除、買い物等（室内で日常的に行うものが対象）

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4～5月：事業者募集 ・令和4年6月～：事業開始	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		1,030		1,030
財源内訳	国支出金	515		515
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	515		515
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金　515千円

多胎妊産婦等支援事業費

多胎児妊産婦等サポート事業

多胎児（双子や三つ子など）を妊娠している方や、生後3歳未満の多胎児を養育している方は、同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的な負担等を持つことが少なくないため、家事育児のサポート等を受けるための経費の一部を助成することで、安心して子育てができることを目的とする。

育児のサポート

沐浴や授乳の手伝いなど

家事のサポート

調理や掃除など日常的な家事

対 象 者　多胎児の妊産婦　多胎児の家庭（多胎児3歳児未満）

利用上限　3歳になる前日までに 60 時間

～利用例～

妊娠中	0 か月	1 か月	2-5 か月	6-11 か月	1 歳	2 歳
2 時間×1	2 時間×4	2 時間×4	2時間×2×4 月	2時間×1×6 月	2 時間×4	2 時間×3
2	8	8	16	12	8	6

妊娠中	0 か月	1 か月	2-3か月	4か月	5-9 か月	10 か月	11-1 歳
2 時間×1	2 時間×4	2 時間×4	2時間×2×2 月	2時間×1 4時間×1	2時間×1×5月	2時間×1 4時間×1	2時間×1 4時間×1
2	8	8	8	6	10	6	6

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　廃棄物対策課

事業名称	中事業 埋立最終処分場環境整備事業費	予算区分	款　衛生費 項　清掃費 目　塵芥処理費 大事業　東汰上埋立最終処分場等事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	廃棄物の適正な処理

事業目的

桑名市一般廃棄物埋立最終処分場計画書に基づき、埋立最終処分場の外周に擁壁を設置することで、周辺の道路及び田畑への土砂等の流出等の危険性を排除し、安全で適正な施設管理を継続する。

主な事業内容

桑名市一般廃棄物埋立最終処分場の適正管理の推進と収容能力の向上を図るため、令和3年度に作成した擁壁設置工事実施設計に基づき、令和4年度及び令和5年度に擁壁設置工事を行う。
・施工施設　桑名市一般廃棄物埋立最終処分場
・施工場所　桑名市大字東汰上598番地

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和4年度 ・桑名市一般廃棄物埋立最終処分場擁壁設置工事　121,151千円 ・周辺地域家屋調査（工事施工前）　5,502千円 令和5年度 ・桑名市一般廃棄物埋立最終処分場擁壁設置工事　181,726千円 ・周辺地域家屋調査（工事施工後）　4,451千円	R4	✓
	R5	✓
	R6	

予算額（単位：千円）

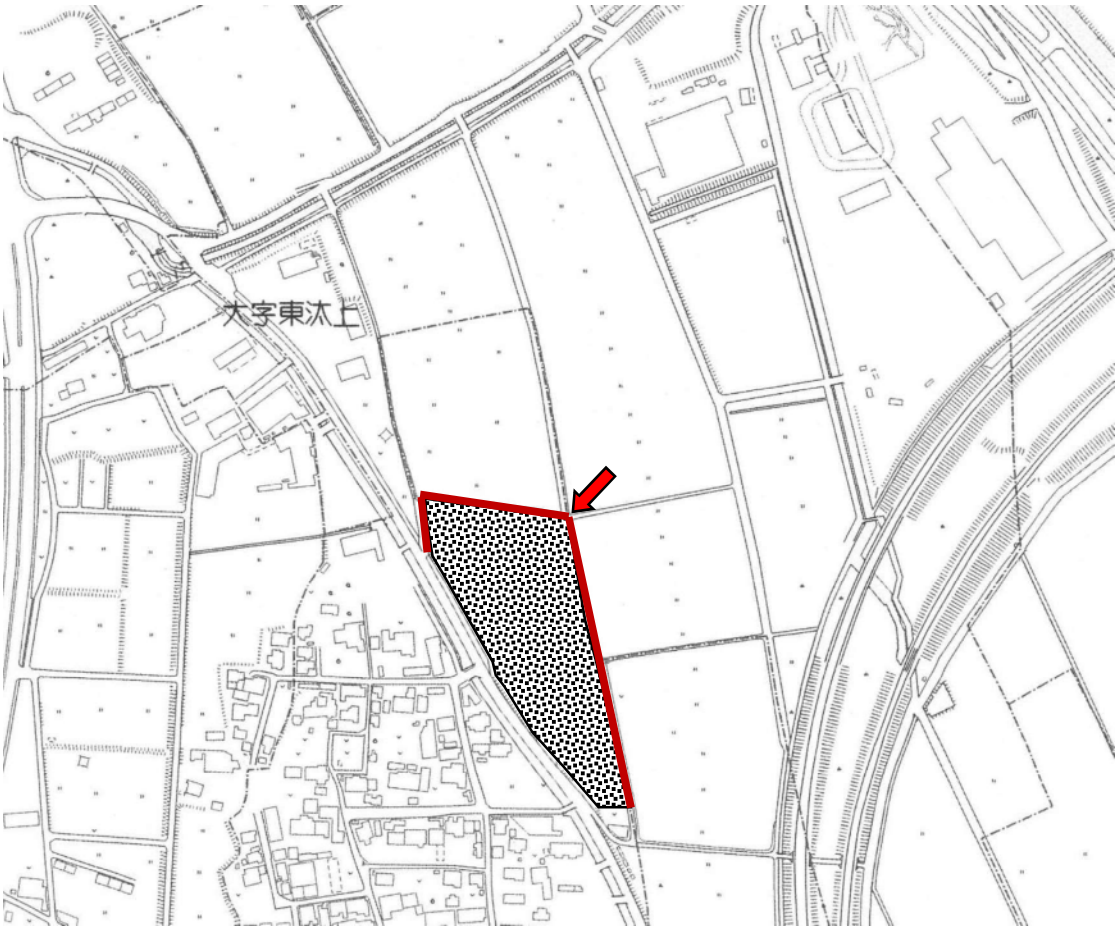
事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		126,653	76,353	50,300
財源内訳	国支出金	40,383		40,383
	県支出金			0
	地方債	72,600		72,600
	その他	13,670	76,353	▲ 62,683
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　13,670千円

施工場所

桑名市一般廃棄物埋立最終処分場（桑名市大字東汰上598番地）

位置図



現況

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　廃棄物対策課

事業名称	中事業 粗大ごみ収集オンライン申請推進事業費	予算区分	款　衛生費 項　清掃費 目　塵芥処理費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	廃棄物の適正な処理

事業目的

現在、粗大ごみの受付は電話予約のみであるが、新たにWEBからの粗大ごみ収集申込を可能とすることで、24時間365日いつでも申込ができ、キャッシュレス決済にも対応することで、市民の利便性向上を図る。

主な事業内容

＜粗大ごみ受付管理システム経費＞
事務用消耗品費　300千円、電信電話料　845千円、電話配線工事等　1,000千円、
クレジット決済手数料　402千円、システム利用料　1,637千円、パソコンリース料　119千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜スケジュール＞ 令和3年度：粗大ごみ受付管理システムのカスタマイズ 令和4年度：6月1日より、粗大ごみ受付管理システム運用開始 ＜従来手法とのコスト比較＞ 令和3年度：受付業務委託費14,250千円＋電信電話料779千円＝15,029千円 めざす姿：粗大ごみ受付管理システム利用料1,637千円＋パソコンリース料119千円 ＋クレジット決済手数料1,716千円＝3,472千円 11,557千円削減	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

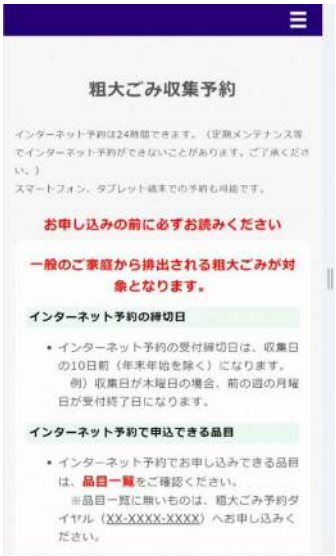
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		4,303		4,303
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	4,303		4,303
令和4年度その他財源内訳				

粗大ごみ受付管理システムの導入

WEBから粗大ごみの収集申し込みが可能。24時間いつでもお申し込み可
キャッシュレス決済もでき、利便性向上が期待できるサービスです。

※画面はイメージです。



現　状

・土日・夜間に申し込めない
・電話予約が面倒
・キャッシュレス決済が使えない

めざす姿

・WEBから２４時間申し込み可能
・ペーパレス化
・キャッシュレス決済で利便性向上

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　商工課

事業名称	中事業 移住支援事業補助金	予算区分	款　労働費 項　労働諸費 目　労働諸費 大事業　雇用安定事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	工業	中小企業の振興と競争力向上

事業目的

三重県と共同で作成した地域再生計画に基づき、移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、桑名市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。

主な事業内容

東京圏から桑名市へ、三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用し移住・就業する場合や、「テレワーカー」が移住する場合、「専門人材」が移住・就業する場合を対象に、予算範囲内において移住支援補助金を交付する。

＜移住支援補助金額＞
・単身世帯　　60万円（県支出金45万円）
・2人以上の世帯　100万円（県支出金75万円）
　子育て世帯加算　18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合　30万円/人（県支出金22.5万円）

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和元年度：県によるマッチングサイト掲載企業募集開始 県によるマッチングサイト運用開始 ・令和2年度：移住支援補助金制度開始 ・令和3年度：支給対象要件拡大（テレワーカー・専門人材等） ・令和4年度：支給対象要件拡大（子育て世帯加算）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		2,000	2,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	1,500	1,500	0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	500	500	0
令和4年度その他財源内訳				

移住支援事業補助金

【趣旨】

・東京圏から桑名市へ、三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用し移住・就業する場合や、「テレワーカー」が移住する場合、「専門人材」が移住・就業する場合を対象に、予算範囲内において移住支援補助金を交付する。

【目的】
・東京圏への過度な一極集中の是正
・地域の中小企業等における人手不足解消
・地域への移住支援

【移住等に関する要件】
・住民票を移す直前の10年間のうち、通算５年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内へ通勤していたこと。かつ、住民票を移す直前に、連続して１年以上、東京23区内に在住又は通勤していた者が桑名市に移住すること。
ただし、東京23区内の大学等へ通学し、23区内の企業へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間に加算可能。

【就業に関する要件】
・マッチングサイトを活用する場合・・・移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載された求人で、かつ、桑名市内の事業所に就業が決定した場合に対象とする。
・テレワーカーの場合・・・東京圏在住の会社員が本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合について対象とする。
・専門人材の場合・・・移住元要件を満たす者が、プロフェッショナル人材事業等を活用し、地域企業へ就業する場合について対象とする。

【補助金額】
・単身での移住の場合： 60万円（県負担：45万円）
・世帯での移住の場合：100万円（県負担：75万円）

≪令和4年4月1日～支給対象要件拡大（予定）≫
・子育て世帯加算・・・18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者１人につき30万円加算。（県負担22.5万円）

【財源】
県：4分の3
市：4分の1

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農林水産業振興費 大事業　農業振興費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	有害鳥獣対策の推進および強化

事業目的

地域と協働した追い払いや、狩猟免許所持者による捕獲・駆除を行う事で、野生獣による農作物の被害軽減を図る。

主な事業内容

〇野生獣等による農作物の被害防止活動として、追い払いや捕獲・駆除を行う。
・桑名支部猟友会員と駆除委託契約を結び、シカ・イノシシを対象に生息数の減を図る。
・地域住民による自主的な被害防止活動を支援するため、駆逐用煙火やジャンボタニシ用の駆除薬を配付する。
・特定外来生物であるヌートリア・アライグマを対象にした駆除委託を行う。
・県が行う豚熱（CSF）対策に協力し、感染拡大を防止する。
※県支出金については、前年度捕獲実績に応じて県が算出

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・桑名支部猟友会員とシカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除業務を委託する。（4月～10月） ・有害獣駆除期間終了後も、桑名支部猟友会と協定を交わし、積極的な捕獲活動を行ってもらうことで、有害獣の生息数を減らす。（11月～3月） ・特定外来生物駆除委託者、職員による中～小型の有害獣捕獲・駆除（4月～3月） ・地域住民に狩猟免許の取得を促し、捕獲従事者の増を図る。 ・駆逐用煙火の配付や補修用の柵を提供する等、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。 ・ジャンボタニシによる農作物被害を防ぐため、駆除用薬剤の配付を行う。 ・公用車（軽トラック）のリースアップに伴う買い替え（桑名1台・多度1台）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		18,783	17,528	1,255
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	1,584	1,652	▲ 68
	地方債			0
	その他	17,199	15,876	1,323
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　17,199千円

有害鳥獣対策事業資料

①有害獣駆除事業

駆除した有害獣の確認・受け取り・火葬場への運搬

市職員による中～小型獣の駆除

②追い払い活動の補助

みかん畑に出没したサルの群れ

追い払い活動

動物駆逐用煙火（T-3）と専用ホルダー

クローラー運搬車

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農林水産業振興費 大事業 SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	桑名ブランドの推進

事業目的

市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。
経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策等に繋げることで、市民の豊かな生活に寄与する。
また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。

主な事業内容

①竹林整備を支援する。（市内放置竹林1.5haの整備）
②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助をする。協議会において事業の検討と決定をし、具体的な取り組みを実施する。
・竹資源の生産の支援（竹・タケノコの収集を促進）
・新製品の研究開発の支援（三重大学協力のもと、竹資源の新たな製品を開発する。）
・新製品のPR・販路開拓の支援
・中止になった中学生議会の提案を継承した、公共施設窓口等への竹製ボールペンの設置
③桑名工業高校とNPO法人桑竹会の課題研究事業を支援する。
※一般財源のうち、8,300千円は森林環境譲与税を充当

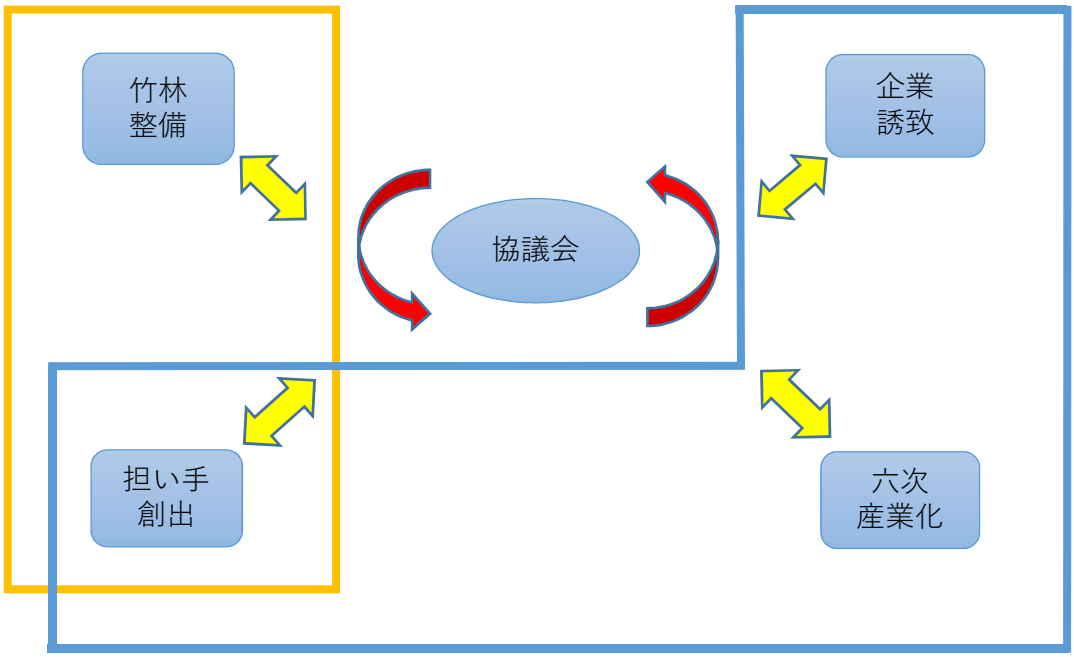
事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・NPO法人桑竹会に市内の放置竹林の整備を委託 令和4年度予定整備面積：1.5ha（令和元年～令和3年度累計：4.5ha） ・桑名竹取物語事業化協議会の活動を支援 令和2年度末に桑名竹取物語事業化協議会が民間主導で設立され、令和3年度から事業への具体的な取組が始まった。令和4年度以降も各分野別に取り組みが進み、本格的な事業に向けた製品開発やテスト事業が予定されている。 ・桑名工業高校とNPO法人桑竹会の課題研究を実施 生徒の地域課題解決能力の向上が図られており、今後も課題研究への取り組みを支援する。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		13,406	9,506	3,900
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	4,931	4,931	0
	地方債			0
	その他		4,400	▲ 4,400
	一般財源	8,475	175	8,300
令和4年度その他財源内訳				

令和４年度予算について（竹資源循環創出推進事業費）

事業費：当初予算１３，４０６千円



※担い手創出については委託事業、補助事業どちらも兼ねる。

竹林整備委託料
４，５００千円

消耗品費
１３１千円

備品購入費
３００千円

財源：みえ森と緑の県民税

旅費
１７５千円

財源：一般財源

協議会運営費補助金
８，３００千円

協議会の活動を支援

（竹・タケノコ運搬
竹製品の開発
三重大学共同研究
新製品ＰＲ等）

財源：森林環境譲与税

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　市単事業

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

安定的な農業経営の持続のため農業基盤を整備する。

主な事業内容

用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。

・用排水路等維持改修工事
・農道等維持改修工事
・揚排水施設改修工事

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・各地区要望を基に現地確認を行い優先順位をつけ事業を推進していく。 ・地元農家主導の事業をサポートする。（新規）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

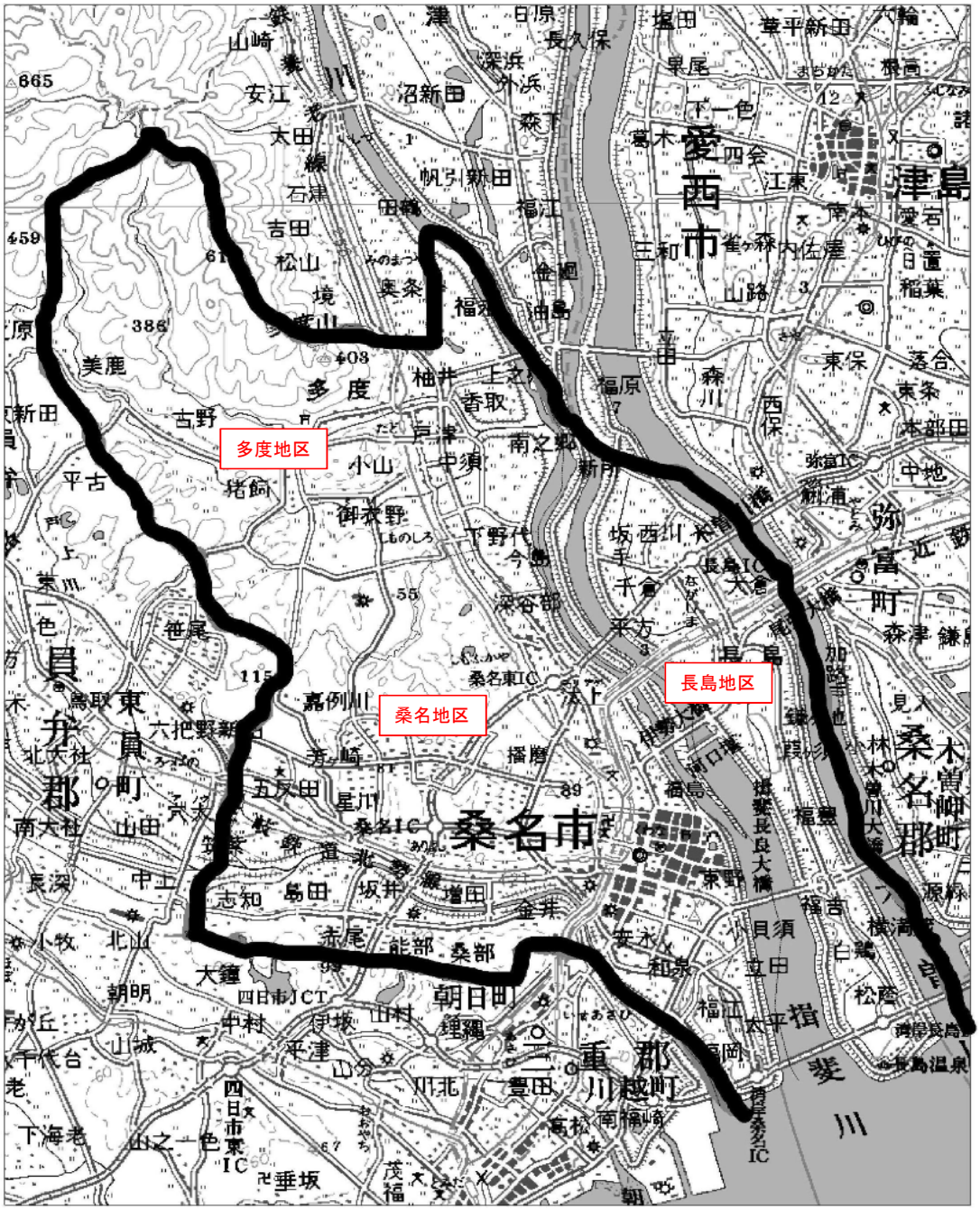
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		16,000	12,900	3,100
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,000		2,000
	一般財源	14,000	12,900	1,100

令和4年度その他財源内訳	ふるさと・水と土保全基金繰入金　2,000千円

施工地名	桑名市内		
事業名	土地改良事業費		

位　置　図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　土地改良施設維持管理適正化事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

土地改良施設（頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等）の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。

主な事業内容

令和4年度工事箇所
＜多度＞
・七取（旧）排水機場・肱江排水機場
＜長島＞
・福豊排水機場・第二松蔭東排水機場
※事業負担割合：国30%、県30%、市40%
・土地改良区が適正化事業の実施に対する負担金

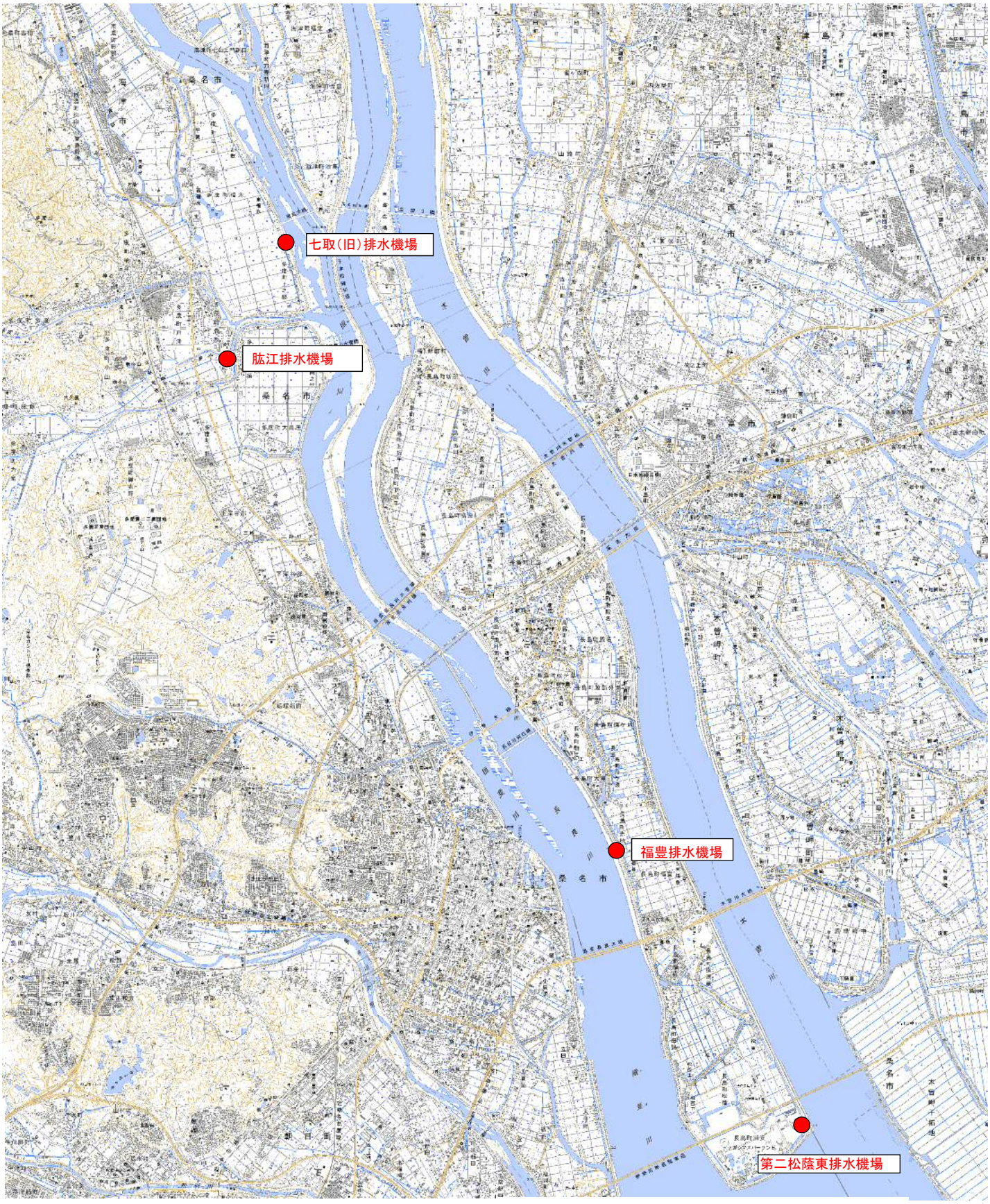
事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
工事箇所 ・令和4年度：七取（旧）排水機場・肱江排水機場 ・令和5年度：七取（新）排水機場・城南排水機場・矢田揚水機場・東金井揚水機場・野代排水機場 ・令和6年度：福永排水機場	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		38,767	26,620	12,147
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	15,300	8,100	7,200
	一般財源	23,467	18,520	4,947

令和4年度その他財源内訳	土地改良施設維持管理適正化事業交付金　15,300千円

適 正 化 事 業 位 置 図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　多面的機能支払交付金事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

多面的機能支払交付金を財源として、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

主な事業内容

農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金に係る活動について、事業計画の認定を受けた活動組織に対し、対象面積に応じた交付金を支払う。
国負担分（1／2）、県負担分（1／4）及び市負担分（1／4）を合わせて活動組織に交付する。

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
多面的機能支払交付金を活動組織に交付することで、水路の泥上げや農道の路面維持等の基礎的保全活動といった多面的機能を支える地域活動を支援するほか、水路・農道等の軽微な補修、景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動の支援等を行う。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		63,843	56,875	6,968
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	47,906	42,681	5,225
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	15,937	14,194	1,743
令和4年度その他財源内訳				

多面的機能支払交付金の構成

多面的機能支払交付金

(1)農地維持支払交付金

①地域資源の基礎的な保全活動

【活動例】

水路の泥上げ

農道の路面維持

施設の点検

年度活動計画の策定

②地域資源の適切な保全管理のための推進活動

(2)資源向上支払交付金

1)地域資源の質的向上を図る共同活動

①施設の軽微な補修

【活動例】

ひび割れの補修

農道の部分補修

②農村環境保全活動

【活動例】

植栽活動

生きもの調査

③多面的機能の増進を図る活動

2)施設の長寿命化のための活動

【活動例】

未舗装農道の舗装

素堀り水路からの更新

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 湛水防除事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修や遊水池に堆積した土砂の排土を行う。

主な事業内容

〇三重県が主体で行う県営事業
・下深谷地区（下深谷排水機場）：実施設計
・福豊地区（福豊排水機場）：実施設計
・排水機場遊水池（8箇所）：土砂撤去

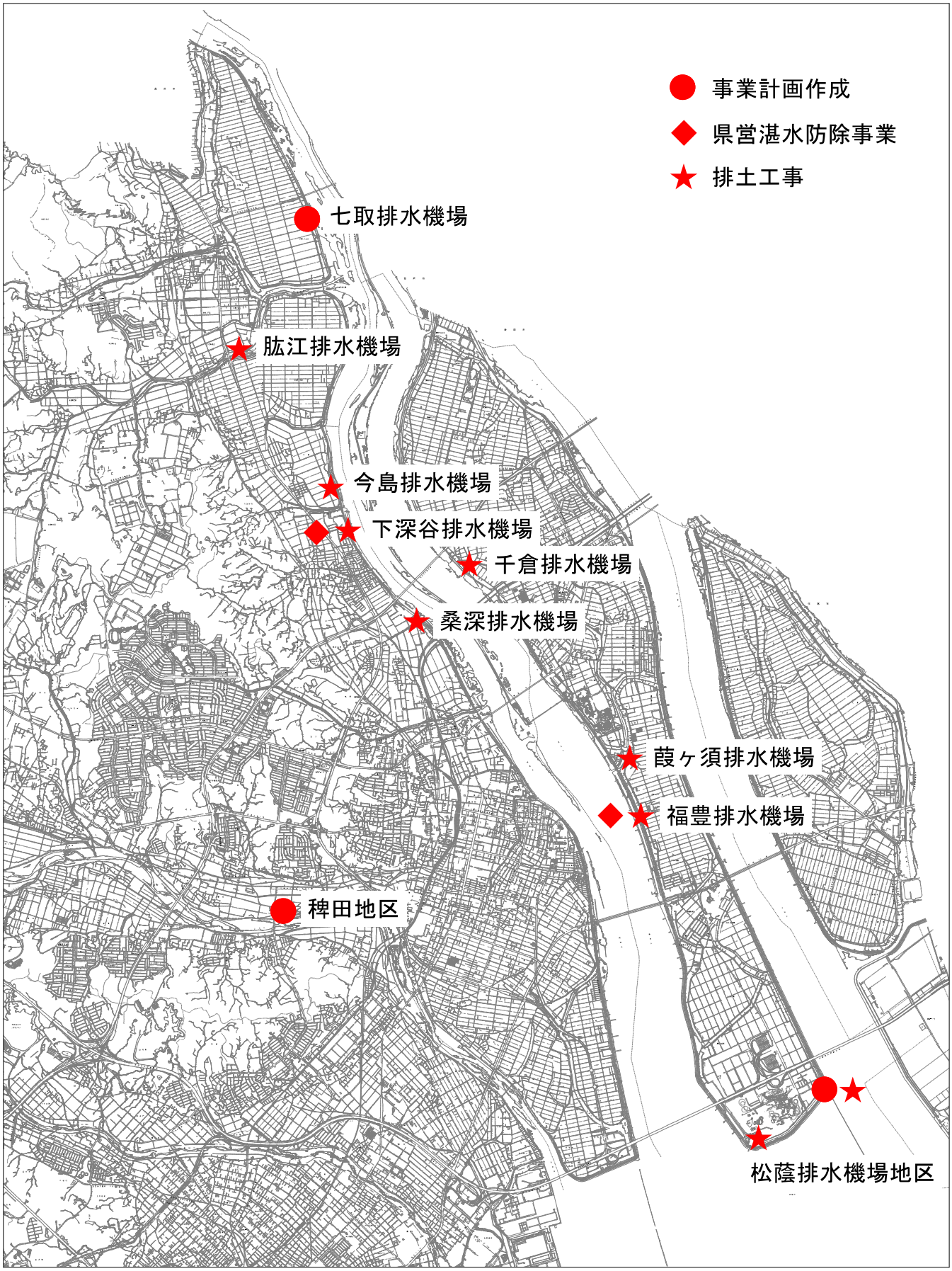
〇三重県が主体で行う県営事業（排水機場更新など）に基づく更新事業計画書作成
・松蔭排水機場・新旧七取排水機場　稗田地区（用排水施設）

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
〇県営事業 ・令和4年度：下深谷地区・福豊地区（実施設計）、土砂撤去 ・令和5年度：下深谷地区・福豊地区（更新工事）、野代地区（実施設計）、土砂撤去 ・令和6年度：下深谷地区・福豊地区（更新工事） 松蔭地区・七取地区・稗田地区（実施設計）、土砂撤去 〇排水機場更新など事業計画作成 ・令和4年度：松蔭排水機場、新旧七取排水機場、稗田地区（用排水施設） ・令和5年度：大鳥居排水機場 ・令和6年度：千倉排水機場	R4 R5 R6	✓ ✓ ✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		39,400	14,700	24,700
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	16,200	8,000	8,200
	地方債	21,500	5,900	15,600
	その他			0
	一般財源	1,700	800	900
令和4年度その他財源内訳				

位置図



1:50,000　0　1　2　3　4km

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するための改修や堆積土砂の排土を行う。

主な事業内容

・三重県が主体で行う県営事業＜蛎塚地区＞
令和4年度
事業費　7,000千円（蛎塚大ため池・改修）
事業負担割合：国55%、県35%、市10%
事業費　175,000千円（蛎塚大ため池・排土）
事業負担割合：県85%、市15%
・ため池の耐震・豪雨・劣化調査（国100%）
・改修事業計画書作成（国100%）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
○ため池改修事業計画書作成 ・令和4年度：目細ため池・駒ヶ谷ため池 ・令和5年度：口ため池・奥ため池・中ため池 ・令和6年度：松葉谷ため池 ○ため池の耐震・豪雨・劣化調査 ・令和4年度：けかつ谷ため池・ごんべいため池・大谷ため池	R4 R5 R6	✓ ✓ ✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		47,150	5,600	41,550
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	19,900	1,900	18,000
	地方債	26,800	3,200	23,600
	その他			0
	一般財源	450	500	▲ 50
令和4年度その他財源内訳				

位置図

1:50,000 0 1 2 3 4km

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　商工課

事業名称	中事業 企業等誘致奨励金	予算区分	款　商工費 項　商工費 目　商工業振興費 大事業　商工業振興事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進

事業目的

本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講ずることにより、本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、市内の中小企業の振興を図り、産業の健全な発展と市勢の進展に寄与する。

主な事業内容

テックベース桑名、多度第2工業団地等に立地（増設）した民間企業に対して、企業立地奨励金を交付する。
＜固定資産税相当額に対する助成＞
・期間：3年間
・限度額：3億円
・税額に対する補助割合：1年目100%、2年目75%、3年目50%
・令和4年度交付予定：5社（1年目3社、3年目2社）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・交付実績 平成29年度：2社　45,418千円 平成30年度：2社　32,300千円 令和元年度：3社　29,400千円 令和2年度：3社　21,028千円 令和3年度：4社　28,313千円	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		47,499	28,313	19,186
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	47,499	28,313	19,186
	一般財源			0
令和4年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　47,499千円		

桑名市内の工業団地位置図

桑名市内の工業団地立地状況

	工業用地名称	区域面積（ha）	分譲区画（区画）	企業数（新規進出企業数）（社）	状　況
1	テックベース桑名	73.6	7	7（5）	完売
2	桑名ビジネスリサーチパーク	22.6	9	9（5）	完売
3	多度インダストリアルパーク	23.6	7	7（6）	完売
4	多度工業団地	42.9	3	2（2）	完売
5	多度第２工業団地	26.3	11	10（9）	完売
6	多度第三工業団地	9.6	3	1（0）	分譲中（１区画）
7	多度力尾東部地区	8.2	3	—	造成中

工業団地別市税収入一覧表

	団地名	企業数	市税収入（千円）				
			H28	H29	H30	R1	R2
1	テックベース桑名	7	13,627	15,959	29,912	52,147	243,090
2	桑名ビジネスリサーチパーク	9	212,619	191,620	195,636	179,139	163,161
3	多度インダストリアルパーク	7	132,385	108,998	141,671	99,369	93,284
4	多度工業団地	2	722,950	681,963	633,246	619,142	520,097
5	多度第２工業団地	10	169,142	146,598	175,724	138,006	136,218
合　計		35	1,250,723	1,145,138	1,176,189	1,087,803	1,155,850
※企業等誘致奨励金交付額			0	45,418	32,300	29,400	21,028

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会新型コロナウイルス対策事業費	予算区分	款　商工費 項　商工費 目　観光費 大事業　ブランド推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上

事業目的

桑名水郷花火大会の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症により過去2年にわたり中止となったことに鑑み、観光客の皆様に安全・安心に花火大会を楽しんでいただけるようコロナ対策を実施する。

主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対策を実施し、新しい生活様式に対応した花火大会とするため、従来から開催方法を変更して実施する。
＜会場設営＞
・会場内外を区分するため単管バリケードやフェンス等設置、検温消毒（7箇所程度）　4,500千円
・コロナ対策のための人員配置（約60人）　2,890千円
・会場内外の案内、規制看板等設置　1,000千円
・その他コロナ対策設営経費　1,200千円
＜警備＞約35人増員　1,000千円
＜動画配信等＞放送会社等に委託をして動画配信　1,200千円

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4～5月　桑名市観光協会　総会にて実施内容を決定 ・令和4年7月　　桑名水郷花火大会　開催	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		11,790		11,790
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,790		11,790
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金　11,790千円

桑名水郷花火大会新型コロナウイルス対策事業について

コロナ禍において、従来のように、大勢の方に現地にお越しいただき、お楽しみいただくことができなくなってきた。そこで、桑名水郷花火大会を安全・安心に開催するため、3密の回避やマスクを外しての飲食等についての対策を実施し、新しい生活様式に対応した花火大会を実施する。

	開催方法
従来型の水郷花火大会	・1件ずつ打上花火の協賛を紹介する方法で花火大会が実施されてきた。40 件程度の打上花火の協賛があることから、全体時間が約 1 時間 30 分と比較的長時間であった。 ・無料席は誰もが自由に出入りができ、大勢の観光客の方にお越しいただいていた。 ・出店において飲食（アルコール含む。）の提供がされていた。

コロナ対策

	開催方法
新型コロナウイルス感染症対策を実施した水郷花火大会	【3密の回避】 ・一定の規模で打上花火の協賛をまとめ、全体として 60 分程度にする。 ・放送会社等を通じて動画配信等を行い、会場へお越しいただけない方も楽しむことができる機会を設ける。 【安全な距離を保つ】 ・無料席を無くし、全て有料席とすることで観光客の人数制限を行う。 【検温消毒】 ・出入口を2箇所に限定し、検温消毒を実施する。 【マスク着用の徹底】 ・飲食を制限する。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　観光課

事業名称	中事業 観光誘客推進事業費	予算区分	款　商工費 項　商工費 目　観光費 大事業　観光振興事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上

事業目的

令和2年8月に完成した桑名駅は、“新しい観光の顔”として整備され、今後も周辺施設などの整備工事が進められる。そこで、コロナ禍で観光業全般の落ち込みが激しいなか、桑名駅が“観光の顔”としてふさわしいものとなるよう整備する。また、六華苑等のある住吉地区や、歴史・文化の雰囲気が感じられる吉之丸地区に観光客等の流れを誘導することも含めて、一体的に地域活性化に向けた事業を関係機関や、観光協会、商工会議所、地域の経済団体等と連携しながら進めていく。

主な事業内容

＜駅周辺活性化事業＞
・今後、駅を起点に観光事業を含め各施策が実施されるため、駅は重要な位置付けとなってくる。これから、駅前工事が続く中にあっても、駅周辺等を活性化させるため、駅前工事の進捗状況を見ながら環境を整える。
・コロナ禍で落ち込んだ市民の心を明るくし、新しい桑名駅前を活性化させ、六華苑等のある住吉地区等に観光客を誘導するため、観光協会や地域の経済団体等と連携し、街路樹等を活用してイルミネーションを実施する。

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年10月頃～　駅前イルミネーションの設置 ・令和4年10月頃～　駅周辺等イルミネーションの設置 ・令和5年10月頃～　駅周辺等イルミネーションの設置 ・令和6年10月頃～　駅周辺等イルミネーションの設置	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		4,350	4,994	▲ 644
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,350		4,350
	一般財源		4,994	▲ 4,994
令和4年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　4,350千円		

観光誘客推進事業について

１．事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和２年の観光入込客数が市内の大型レジャー施設では年間約 550 万人も減少し、市内の宿泊事業者においても稼働率が４割程度まで低下するなど、本市の観光産業の低迷は深刻であり、市民の心も暗く沈み、閉塞感を打開できずにいる。そこで、市民の心を明るく元気づけるため、桑名駅周辺や住吉地区、吉之丸地区を活性化させる施策を実施し、観光誘客と市内消費の回復につなげていくことを目指す。

２．事業の内容

＜駅周辺活性化事業＞

桑名駅は、令和２年８月に自由通路及び桑名駅新駅舎の供用が開始され、“新しい観光の顔”として整備されつつあり、今後も周辺施設などの整備工事が進められる。桑名駅周辺全体の工事が完了した後は、駅を起点に観光事業をはじめ各施策が実施されることが予想され、駅は重要な位置付けとなるため、駅前工事期間中においても活性化事業を実施する。

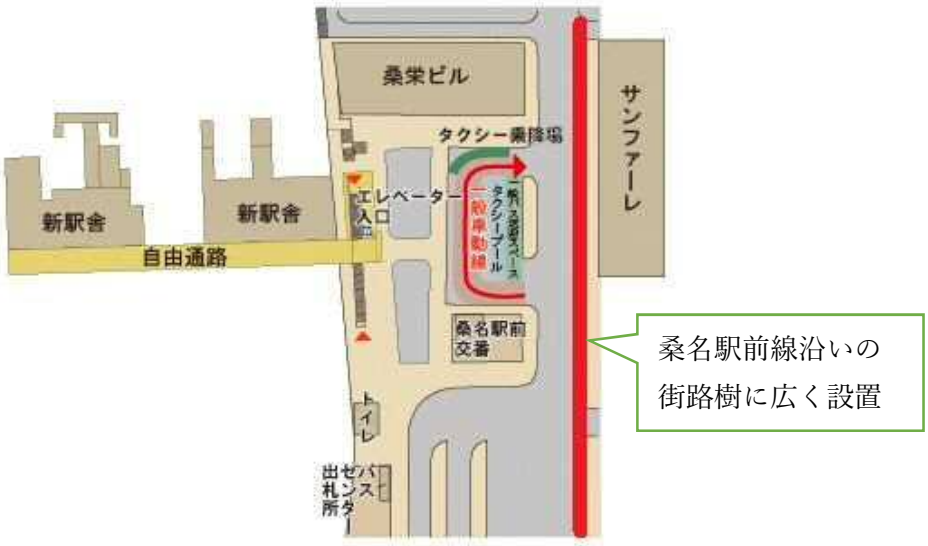
新しい桑名駅前を活性化させ、六華苑等のある住吉地区方面に観光客等の流れを誘導するため、桑名市観光協会や桑名商工会議所、地域の経済団体等と連携し協議を行い、駅前工事の進捗状況を把握しながら、街路樹等を活用しイルミネーションの点灯を実施する。なお、感染症対策として、市民が観覧する際には密集した状態とならないよう工夫する。

◎実施内容（予定）

実施期間　　令和４年 10 月頃～令和５年２月末日まで

点灯時間　　日没～21 時まで

場　　所　　駅周辺の街路樹等



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　観光課

事　業 名　称	中事業 観光魅力創出事業費	予　算 区　分	款　商工費 項　商工費 目　観光費 大事業 観光振興事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上

事　業　目　的

新型コロナウイルス感染症により、観光のあり方は大きく変わりつつある。
コロナ禍における観光振興を進めるため、本市と桑名市観光協会と株式会社JTB（以下、「JTB」という。）とで連携し、観光資源の磨き上げや広域での交流の推進をしつつ、新たな時代に対応した戦略的施策を実施していく。

主　な　事　業　内　容

＜JTBとの連携＞
・桑名市観光協会事務局長として、JTBの人材を起用する。
・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源を磨き上げる。特に、SDGsと絡めたコンテンツなどの活用を行い、コロナ禍においてターゲット市場となる教育旅行の誘致につなげる。
・JTBのネットワークを駆使し、本市単独でなく、広域連携の中での本市への来訪者数増加のための施策を実施する。
＜前澤友作氏のふるさと納税事業＞
・磨き上げた観光資源を活用し、「2021年　前澤友作ふるさと納税」への応募内容のようなツアーを造成する。また、ブランド推進委員等にテストツアーを体験してもらい、SNS等で広く発信し、PRを実施する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度　桑名市観光協会事務局長就任（JTBから受入れ） JTBと連携を行いつつ、観光資源の磨き上げ、ツアー造成及び発信（テストツアーの実施を含む） 教育旅行の誘致	R4	✓
・令和5～6年度　引き続き観光資源の磨き上げ及び発信 教育旅行の誘致	R5	✓
	R6	✓

予　算　額　（単位：千円）

事　業　費		４　年　度　当　初	３　年　度　当　初	増　減　額
計		13,075		13,075
財源内訳	国　支　出　金			0
	県　支　出　金			0
	地　方　債			0
	そ　の　他	5,000		5,000
	一　般　財　源	8,075		8,075
令和4年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　5,000千円		

観光魅力創出事業について

１．事業概要

新型コロナウイルス感染症により、観光のあり方は大きな変化を迎えつつある。これまでのような、大規模ツアーで大人数を入れて完結させるという方法は、そのままでは成り立たない状況となりつつある。今後、コロナ禍における観光振興の推進を行うには、新しい時代に合わせ、新しい施策を実施する必要がある。

株式会社 JTB と連携を行うことで、桑名市観光協会の事務局内組織体制を強化する。実際にツアーを実施するにあたり、本市内だけでのツアーは成立しにくいため、本市に加え、広域でのツアーを造成することで、本市への来訪者数の増加及び消費を促す。また、観光資源の磨き上げや統計データ分析等による現状把握を行い、適切なターゲットに訴求するコンテンツを発信する。特に、アクティブラーニングや SDGs と絡めたコンテンツなどの活用を行い、コロナ禍においてターゲット市場となる教育旅行の誘致につなげる。

その中で、「2021 年　前澤友作ふるさと納税」で得られた寄附を原資に、「桑名の食と刀の体験ツアー」を実証事業として実施する。このツアーをブランド推進委員等に体験していただき、ツアー内容の磨き上げと積極的な PR を行う。ツアーが完成した後は、ふるさと納税の返礼品とすることを検討する。

２．「桑名の食と刀の体験ツアー」の概要

〇宿泊

江戸時代には木曽三川の水運が活発であったことから、木曽檜などの良質な材木が集まっており、七里の渡し周辺の船場町には多くの豪商が邸宅を構えていた。今もなお、当時の歴史の雰囲気を感じるこの地で、特別な宿泊を提供する。

〇食事

国の名勝に指定されている池泉回遊式の六華苑の庭園を活用したガーデンパーティー調のエクスカーション等を提供する。食材には、桑名名産のハマグリやシラウオのほかに、全国でも有名な松阪牛を存分にご堪能いただく。

〇特別な体験

徳川家には祟りがある等、様々な逸話のある“名刀　村正”の発祥の地でもあることから、市博物館の学芸員の説明、指導のもと、本物の村正の見事な波紋を観ながら、実際に刀を手に取り、手入れをすることができる唯一無二の“刀の取り扱い体験”を提供する。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　都市整備課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款　土木費 項　土木管理費 目　土木総務費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進

事業目的

旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化（耐震基準に満たない木造住宅の低減）を促進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。

主な事業内容

・木造住宅耐震啓発業務委託　96千円　（巡回相談12,000円×相談員８人）
・木造住宅耐震診断業務委託　2,160千円　（48,000円×45件）
・木造住宅耐震補強設計事業補助金　360千円　（180,000円×２件）
・木造住宅耐震補強事業補助金　2,000千円　（1,000,000円×２件）
・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助　400千円　（200,000円×２件）
・木造住宅除却補助金　3,105千円　（207,000円×15件）
・木造住宅（空き家）除却補助金　3,105千円　（207,000円×15件）

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・木造住宅耐震診断事業補助金（令和3年度）　30件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金（令和3年度）　1件 ・木造住宅耐震補強事業補助金（令和3年度）　0件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助（令和3年度）　0件 ・木造住宅除却補助金（令和3年度）　8件 ・木造住宅（空き家）除却補助金（令和3年度）　5件	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		４年度当初	３年度当初	増減額
計		11,226	10,506	720
財源内訳	国支出金	5,233	4,858	375
	県支出金	2,396	1,960	436
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,597	3,688	▲ 91
令和4年度その他財源内訳				

令和４年度事業計画について

事業　木造住宅耐震事業費

事業目的

桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和 56 年５月以前に建築された木造住宅を対象に、耐震化（耐震基準に満たない木造住宅を低減）の支援を実施する。

事業内容及び事業費内訳

・木造住宅耐震啓発業務委託　96 千円

戸別訪問、相談会　国：48 千円（１／２）　市：48 千円（１／２）

・木造住宅耐震診断業務委託　（45 件分）2,160 千円

１件あたり診断費 48 千円

国：1,080 千円（１／２）　県:540 千円（１／４）　市:540 千円（１／４）

・木造住宅耐震補強設計事業補助金　（２件分）　360 千円（上限 180 千円／件）

対象事業費の１／３かつ上限 360 千円　県：180 千円（１／２）　市:180 千円（１／２）

・木造住宅耐震補強事業補助金　（２件分）　2,000 千円（上限 1,000 千円／件）

対象事業費の 40%かつ上限 500 千円に対象事業費の２／３かつ上限 600 千円を加算する。

国:1,000 千円　県:500 千円　市:500 千円

・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助（２件分）400 千円（上限 200 千円／件）

対象事業費の１／３かつ上限 200 千円　（県費のみ）

県：400 千円

・木造住宅除却補助金　（15 件分）3,105 千円（上限 207 千円／件）

対象事業費の 23%かつ上限 207 千円　国:1,552.5 千円（１／２）　市：1,552.5 千円（１／２）　旧耐震の木造住宅が対象

・木造住宅（空き家）除却補助金　（15 件分）3,105 千円（上限 207 千円／件）

対象事業費の 23%かつ上限 207 千円

国:1,552.5 千円（１／２）　県：776.25 千円（１／４）　市：776.25 千円（１／４）

旧耐震かつ空き家である木造住宅が対象

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 地籍調査事業費	予算区分	款　土木費 項　土木管理費 目　土木総務費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他

事業目的

土地の最も基礎的な情報である地積を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化を図る。

主な事業内容

一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地積に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。

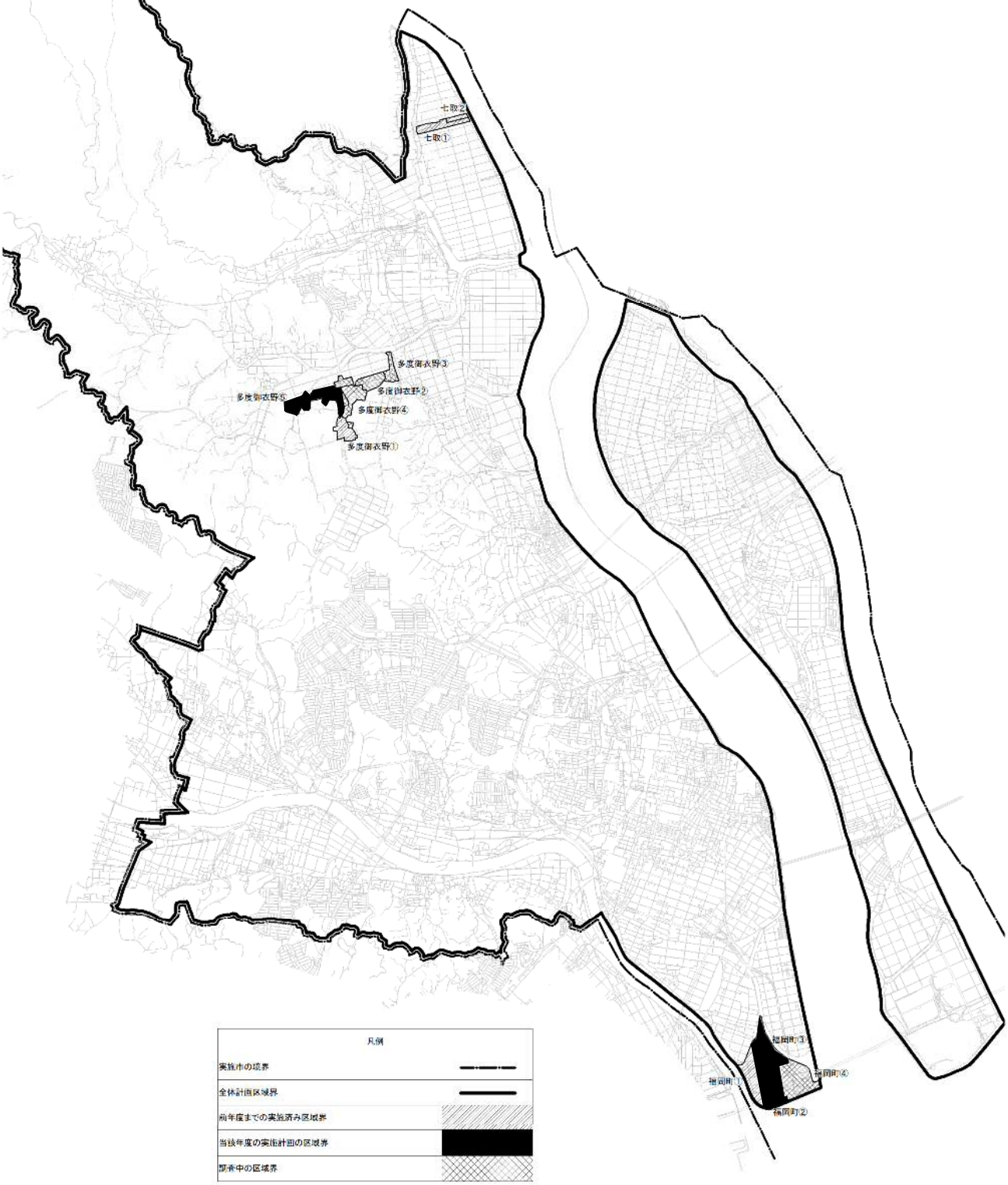
＜事業費内訳＞
・地籍調査業務委託料　24,151千円
・旅費・消耗品費等　　1,322千円

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度　：多度御衣野⑤…基準点を設置し、現況測量を行う（FⅠ・FR工程） ：福　岡　町 ② …所有者立会の上、筆界に杭を設置する（FR・E2・FⅡ−1工程） ：福　岡　町 ③ …地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧を行う（FⅡ−2・G・H工程）	R4	✓
・令和5年度　：多度御衣野⑤…所有者立会の上、筆界に杭を設置する（FR・E2・FⅡ−1工程） ：福　岡　町 ② …地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧を行う（FⅡ−2・G・H工程） ：福　岡　町 ④ …基準点を設置し、現況測量を行う（FⅠ・FR工程）	R5	✓
・令和6年度　：多度御衣野⑤…地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧を行う（FⅡ−2・G・H工程） ：福　岡　町 ④ …所有者立会の上、筆界に杭を設置する（FR・E2・FⅡ−1工程）	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		25,473	31,190	▲ 5,717
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	17,874	22,950	▲ 5,076
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	7,599	8,240	▲ 641
令和4年度その他財源内訳				

令和４年度地籍調査事業実施区域図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算区分	款　土木費 項　土木管理費 目　土木総務費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路などの整備

事業目的

幅員4m未満の道路（建築基準法第42条第2項道路）等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまう可能性がある。こういった「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形状と居住環境の向上を図る。

主な事業内容

令和4年度事業費
（内訳）
分筆測量費・除去費等　3,000千円
報償金等　3,000千円
道路整備費等　4,300千円
需用費（境界標、旅費等）　100千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和5年度：報奨金・分筆測量費補助他　10,400千円（予定） ・令和6年度：報奨金・分筆測量費補助他　10,400千円（予定） ※令和7年度以降も継続して事業を行う。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		10,400	10,400	0
財源内訳	国支出金	5,000	5,000	0
	県支出金			0
	地方債	4,500	4,500	0
	その他			0
	一般財源	900	900	0
令和4年度その他財源内訳				

～狭あい道路整備等促進事業について～

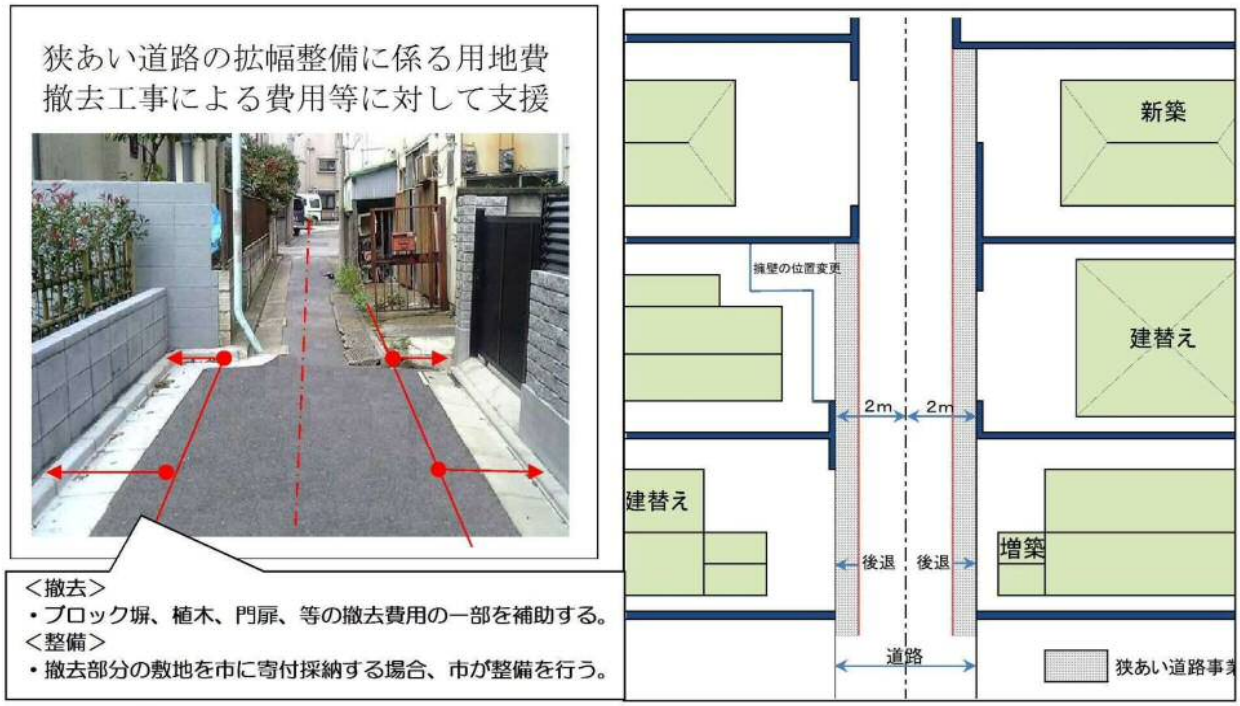
建築物を建築する敷地は、幅員が４ｍ以上の道路に２ｍ以上接しなければならない。

一方、４ｍ未満の道路の場合、建築物を建築する際には、その敷地が接する道路の中心から２ｍ後退した位置を道路の境界線とみなし、後退部分の使用は制限される。

４ｍ未満の道路は、狭あい道路として、市街地の生活道路に多く存在し、建築物を建築しようとする際には、敷地の所有者と指定路線の管理者との間で、その位置や後退方法等に個別の対応が強いられ、建築基準法施行後、半世紀以上経過している現在においても、後退部分の整備が進まないことが全国的に問題となっている。

本市には、狭あい道路のうち建築基準法第42条第２項道路が179.806㎞（平成24年３月調査完了時点）存在し、建築物の利用、災害時の避難経路、消防活動、日照、採光、通風の確保等、安全で良好な環境の市街地を形成するため、「桑名市狭あい道路整備等促進事業」を実施するものである。（図）

▼　桑名市狭あい道路整備等促進事業のイメージ



▼　事業の内容

狭あい道路の後退用地に対する測量・分筆登記費用や後退支障物件の除却費用の一部を補助金として、また、角地敷地の２面以上の道路に面している場合の１面以上を報償金として交付する。

なお、後退後は本市にて道路整備を行うものである。

▼　対象の道路

①	建築基準法第 42 条第２項に該当する道路
②	道路法第３条第４号に規定する道路
③	その他市長が必要と認めた道路

▼　後退用地の補助制度（後退用地を市に寄附した場合のみ）

権利の帰属		申請者への補助金等			市の工事
		測量・分筆費（最高15万円）	除去費等（1/2かつ最高50万円）	報償金（路線価）	整備費 —
①	市に寄附	○	○	○	○
②	①以外	×	×	×	×

▼　今後の予定について

令和４年度以降も狭あい道路解消に向けて協力を促していく。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款　土木費 項　土木管理費 目　土木総務費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災対策および災害対策機能の強化

事業目的

降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険個所における民家及び公共施設への影響を未然に防止する。緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。

主な事業内容

事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。

上野地区　総延長　1,100m
・工事費（一工区）　三重県事業費　100,000千円
※桑名市は上記事業費の20%を負担　20,000千円

大畑地区　総延長　20m
・工事費　三重県事業費　24,000千円
＊桑名市は上記事業費の10%を負担　2,400千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度：対策工事 ・令和5年度：対策工事 ・令和6年度：対策工事	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

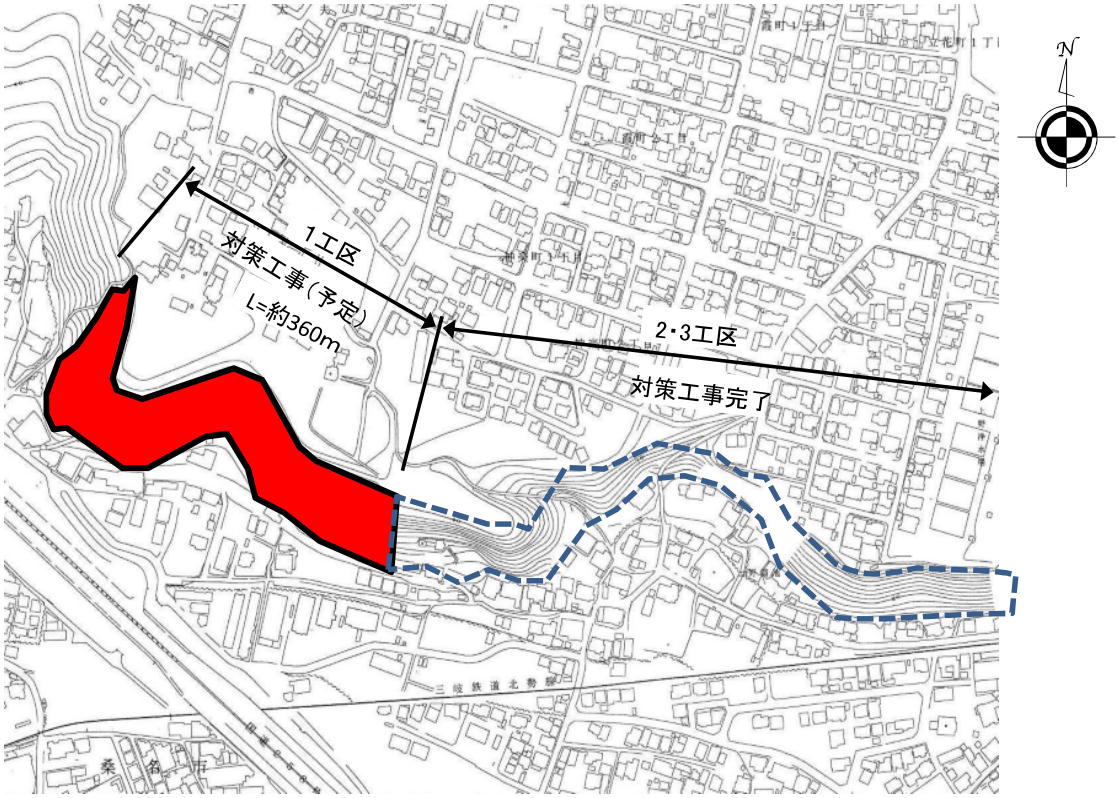
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		22,400	24,000	▲ 1,600
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	20,400	21,600	▲ 1,200
	その他			0
	一般財源	2,000	2,400	▲ 400
令和4年度その他財源内訳				

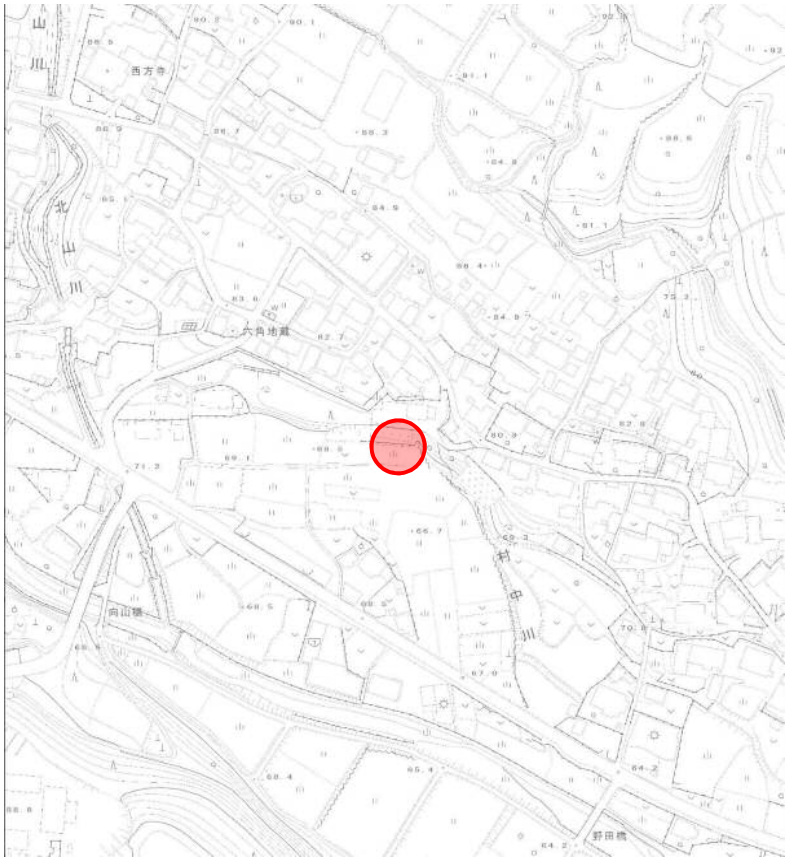
区分	県施行事業負担金	市道名	―
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		

【位置図】

（上野地区）



（大畑地区）



※事業箇所は予定であり、実施により変更する場合があります。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 市道改良事業費	予算区分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　道路新設改良費 大事業　道路新設改良事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事業目的

市道改良事業により、計画的な改良及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を行う。

主な事業内容

市道間々国道かおるヶ丘線：用地確定・交換業務　998,690円
舗装・側溝工　4,000,000円
歩道未整備区間を整備することにより、歩行者の安全対策を行う。

市道志知52号線：橋梁補修工事負担金（500,000円）
三重県が三弧子橋（市管理橋梁）補修を行うことに伴い、機能増強分として負担金を支払う。

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和4年度：間々国道かおるヶ丘線 志知52号線（三弧子橋）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

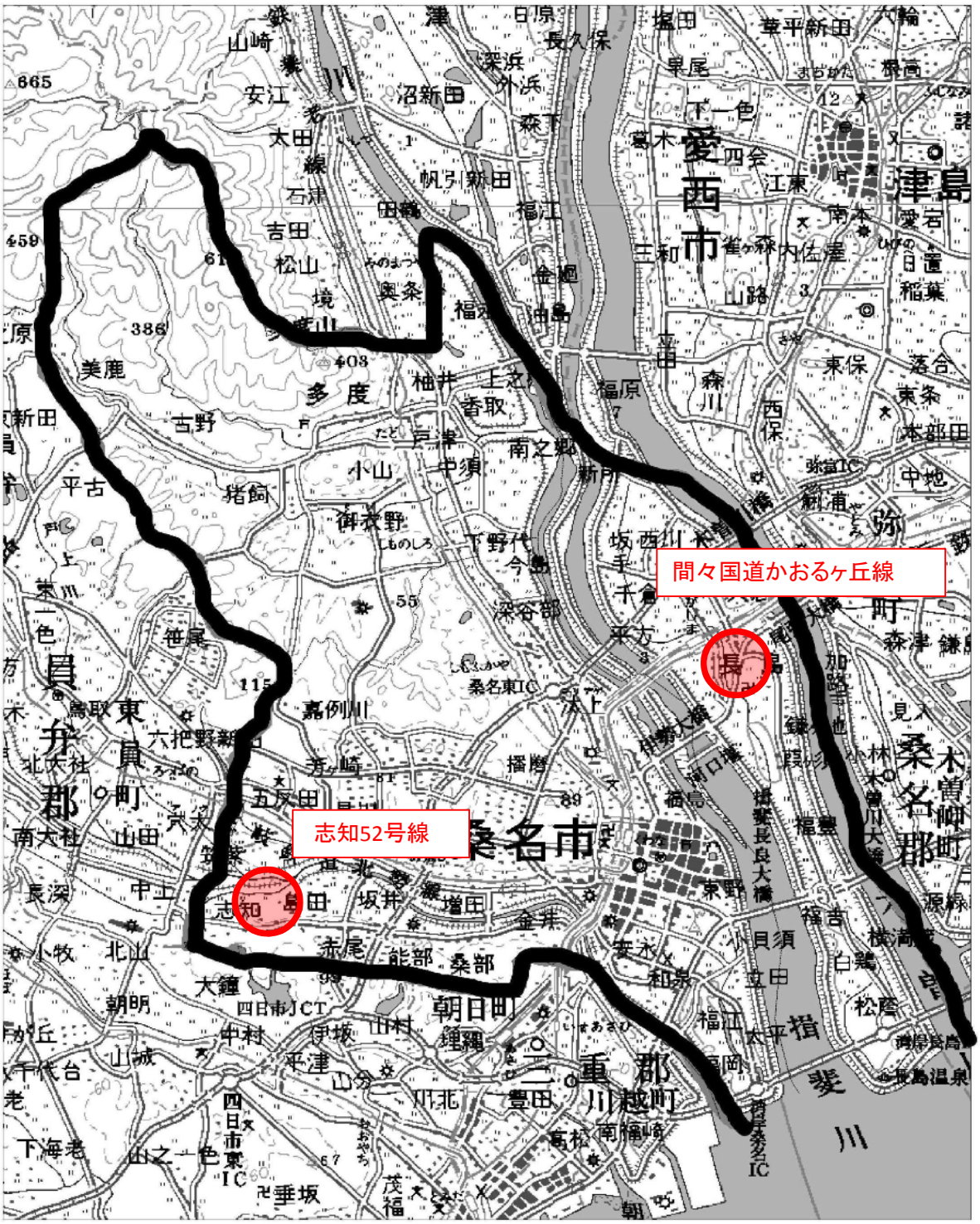
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		5,499		5,499
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,999		4,999
	一般財源	500		500

令和4年度その他財源内訳	土地売払収入　4,999千円

施工地名	桑名市長島町押付地内	市道名	市道間々国道かおるヶ丘線
事業名	市道改良事業費		

事業位置図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事　業 名　称	中事業 道路ストック対策事業費	予　算 区　分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事　業　目　的

道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補償を行い、円滑な通行と安全確保を図る。

主　な　事　業　内　容

既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。

・坂井多度線：L= 100m　舗装工　10,300千円（交付率　50%、交付対象額　10,000千円）
・桑部志知線：L= 150m　舗装工　10,300千円（交付率　50%、交付対象額　10,000千円）
・駅元看護学校線：L= 30m　舗装工(踏切)　21,000千円（交付率　50%、交付対象額　20,000千円）

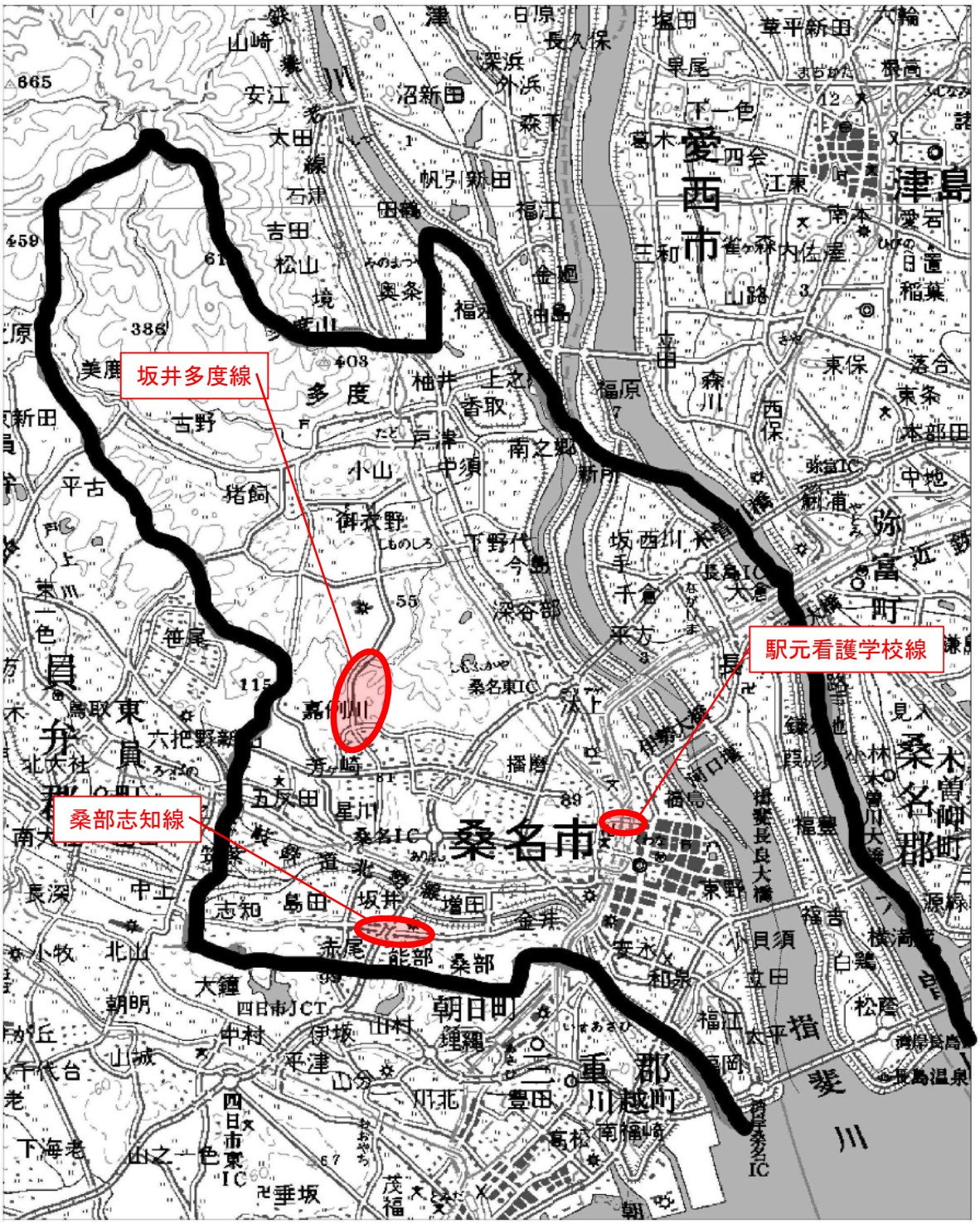
事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度：坂井多度線（舗装工）、桑部志知線（舗装工）、駅元看護学校線（踏切舗装工） ・令和5年度：坂井多度線（舗装工）、桑部志知線（舗装工） ・令和6年度：坂井多度線（舗装工）、桑部志知線（舗装工）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予　算　額　（単位：千円）

事　業　費		４　年　度　当　初	３　年　度　当　初	増　減　額
計		41,600		41,600
財源内訳	国　支　出　金	20,000		20,000
	県　支　出　金			0
	地　方　債	18,000		18,000
	そ　の　他			0
	一　般　財　源	3,600		3,600
令和4年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	坂井多度線・桑部志知線・駅元看護学校線
事業名	道路ストック対策事業費		

事業位置図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事　業 名　称	中事業 安全対策事業費	予　算 区　分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全	安全かつ快適な交通環境の整備

事　業　目　的

大規模な住宅開発により、通勤・通学にともなう交通量の増加が見込まれる地域において、通学路の安全対策を行う。

主　な　事　業　内　容

通学路等の歩道設置工事により交通安全対策を行い、令和7年度完了を目指す。

・高塚町8号線外：カラー舗装工　L＝200m　4,500千円　（交付率　55%、交付対象額　4,000千円）

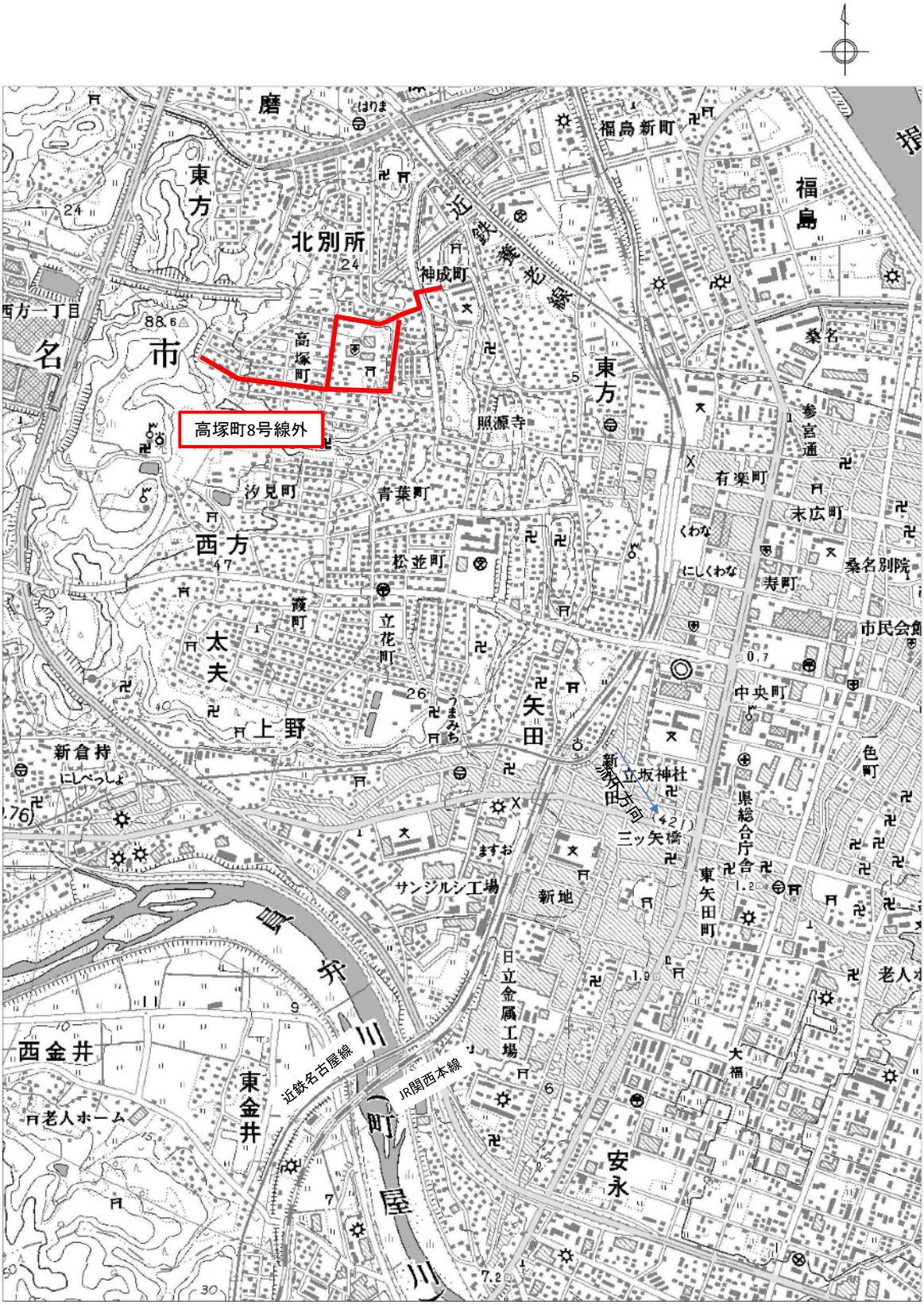
事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：東金井歩道設置工事 ・令和4年度：高塚町8号線外 ・令和5年度：高塚町8号線外 ・令和6年度：高塚町8号線外	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予　算　額（単位：千円）

事　業　費		４　年　度　当　初	３　年　度　当　初	増　減　額
計		4,500	2,500	2,000
財源内訳	国　支　出　金	2,200	1,100	1,100
	県　支　出　金			0
	地　方　債	1,600	800	800
	そ　の　他			0
	一　般　財　源	700	600	100
令和4年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市高塚町地内外	市道名	市道高塚町8号線外、桑部東金井2号線
事業名	安全対策事業		

【位置図】



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ推進事業費	予算区分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　道路新設改良費 大事業　道路新設改良事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備

事業目的

都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。

主な事業内容

大山田PAの周辺道路の現況調査などの広域的検討を行い、（仮称）大山田PAスマートインターチェンジの必要性を確認し、国による新規事業化の推進を図る。

令和4年度：大山田PAスマートインターチェンジランプ等概略設計業務委託・準備運営補助業務委託

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：関係機関協議 ・令和4年度：準備会・SICランプ等概略設計 ・令和5年度：地区協議会・用地取得 ・令和6年度：用地取得	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

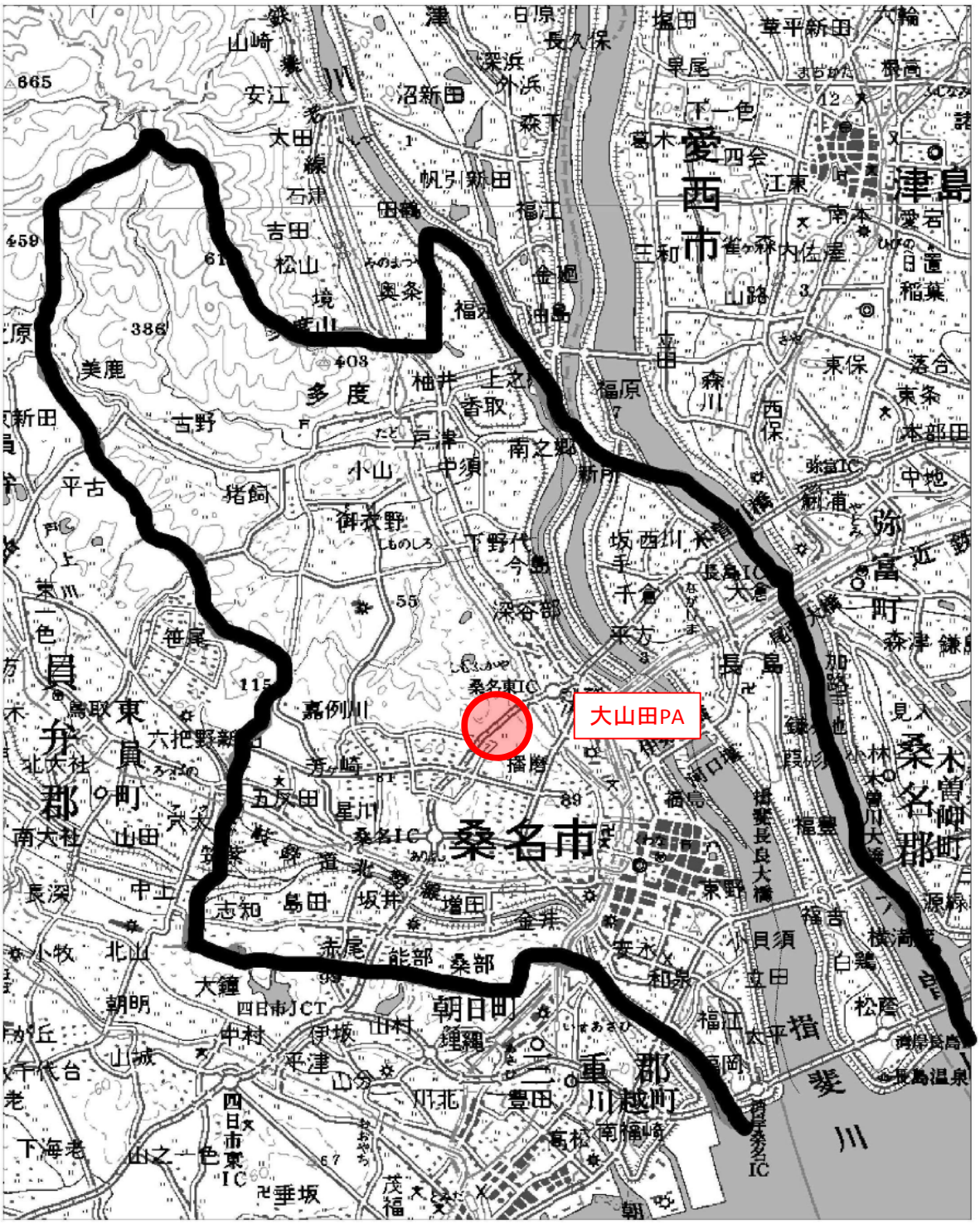
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		18,000	6,000	12,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	18,000	6,000	12,000
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　18,000千円

施工地名	桑名市内	市道名	
事業名	スマートインターチェンジ推進事業費		

事業位置図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　道路新設改良費 大事業　道路新設改良事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事業目的

災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止することを目的とする。

主な事業内容

老朽化した舗装・側溝について、予防保全の観点から修繕を行う。
・大山田星川線　:L＝180m　9,000千円
・坂井多度線外　:L＝240m　6,000千円
・深谷柚井線　:L＝70m　5,000千円
・船着町5号線外 :L＝100m　5,000千円
・香取多度川線外:L＝300m　6,000千円
・市道古野向イ1号線　:L＝40m　1,800千円
・市道上之輪嘉例川線:L＝25m　1,300千円

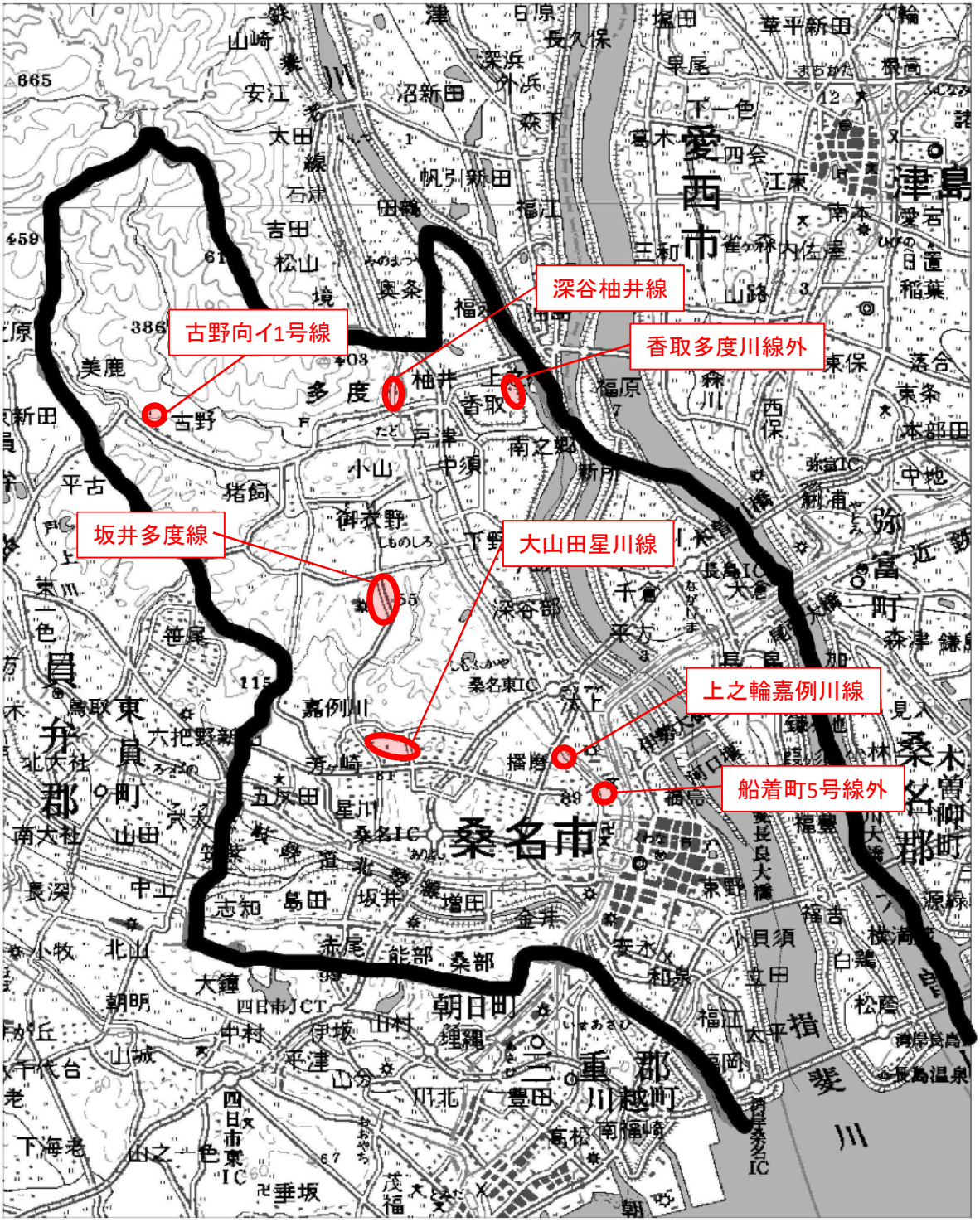
事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度:舗装修繕工事、側溝修繕工事 ・令和5年度:舗装修繕工事、側溝修繕工事 ・令和6年度:舗装修繕工事、側溝修繕工事	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位:千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		34,100		34,100
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	34,100		34,100
	その他			0
	一般財源			0
令和4年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	大山田星川線外
事業名	道路防災対策事業費		

事業位置図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事　業 名　称	中事業 稗田地区自然災害対策事業費	予　算 区　分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事　業　目　的
県事業による員弁川改修工事と並行して、災害の発生を予防し、また災害の拡大を防止することを目的に堤防下道路にあたる市道稗田4号線について、排水構造物等の整備を行う。

主　な　事　業　内　容
自然災害対策工事 ・稗田4号線道路修繕工事 盛土工：1式、 舗装工：1式、排水構造物工：1式　60,000千円

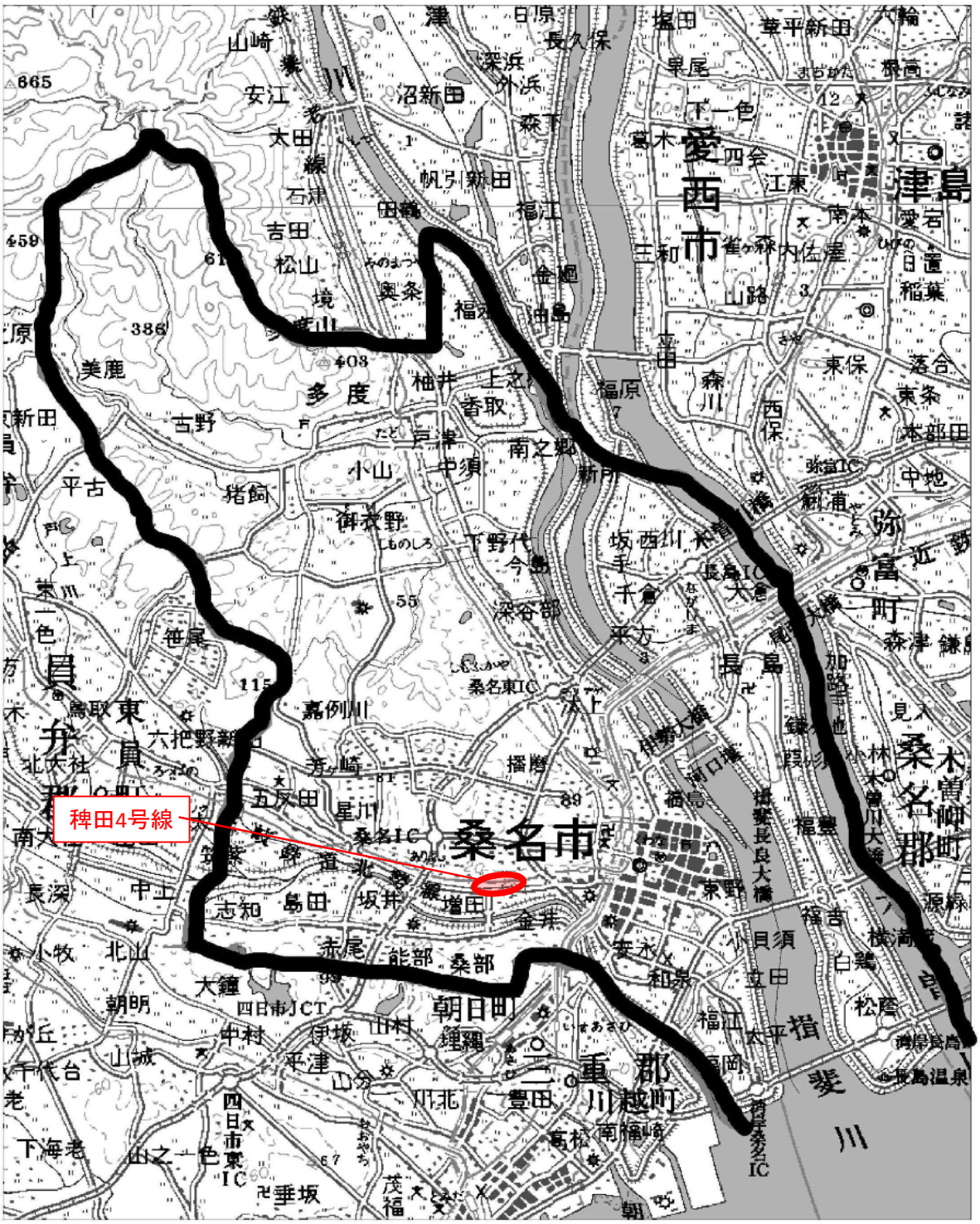
事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度：測量・設計、工事	R4	✓
	R5	
	R6	

予　算　額　（単位：千円）

事　業　費		4　年　度　当　初	3　年　度　当　初	増　減　額
計		60,000		60,000
財源内訳	国　支　出　金			0
	県　支　出　金			0
	地　方　債	55,000		55,000
	そ　の　他			0
	一　般　財　源	5,000		5,000
令和4年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	稗田4号線
事業名	稗田地区自然災害対策事業費		

事業位置図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　橋りょう維持費 大事業　橋りょう維持補修費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理

事業目的

これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。

主な事業内容

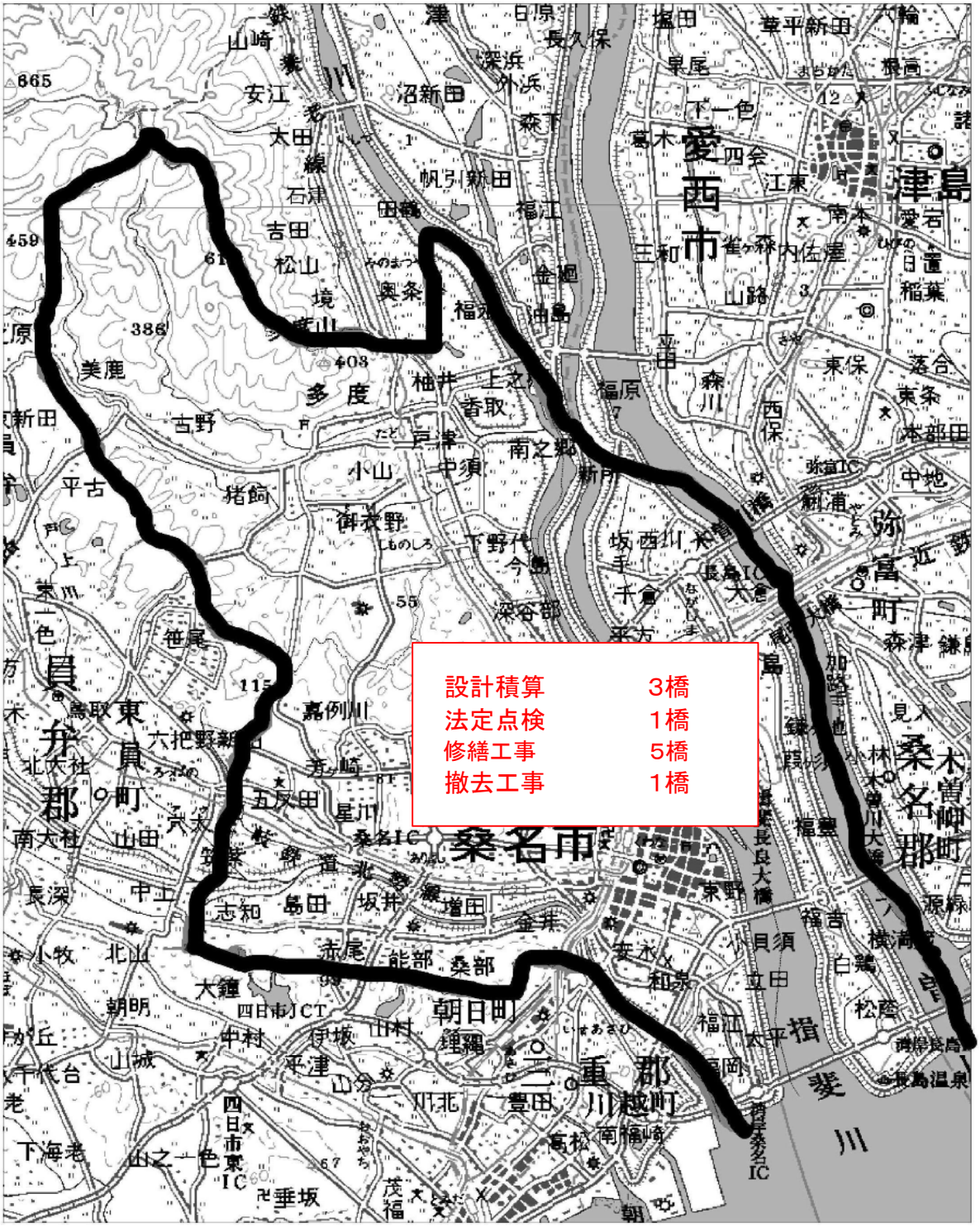
・設計積算：3橋　6,500千円　（交付率　55%、交付対象額　6,000千円）
・法定点検：1橋　40,500千円　（交付率　55%、交付対象額　40,000千円）
・修繕工事：5橋　42,000千円　（交付率　55%、交付対象額　41,500千円）
・撤去工事：1橋　40,500千円　（交付率　55%、交付対象額　40,000千円）

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：設計積算、法定点検、修繕工事 ・令和4年度：設計積算、法定点検、修繕工事、撤去工事 ・令和5年度：設計積算、法定点検、修繕工事 ・令和6年度：設計積算、法定点検、修繕工事	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		129,500	99,000	30,500
財源内訳	国支出金	70,125	53,625	16,500
	県支出金			0
	地方債	19,200	27,300	▲ 8,100
	その他			0
	一般財源	40,175	18,075	22,100
令和4年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市一円	市道名	―
事業名	橋梁長寿命化対策事業費		



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 緊急浚渫推進事業費	予算区分	款　土木費 項　河川費 目　河川総務費 大事業　国土強靭化推進事業

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理

事業目的

全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が多発する中、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫が実施できるよう、当該経費について特例措置として令和2年度からの5年間、地方債の発行が認められることが新たに地方財政計画に盛り込まれた。
そこで、この地方債を活用し、河川内に堆積した土砂及び樹木等を除却することで、円滑な流下能力を維持し、市民生活の安全・安心を確保する。

主な事業内容

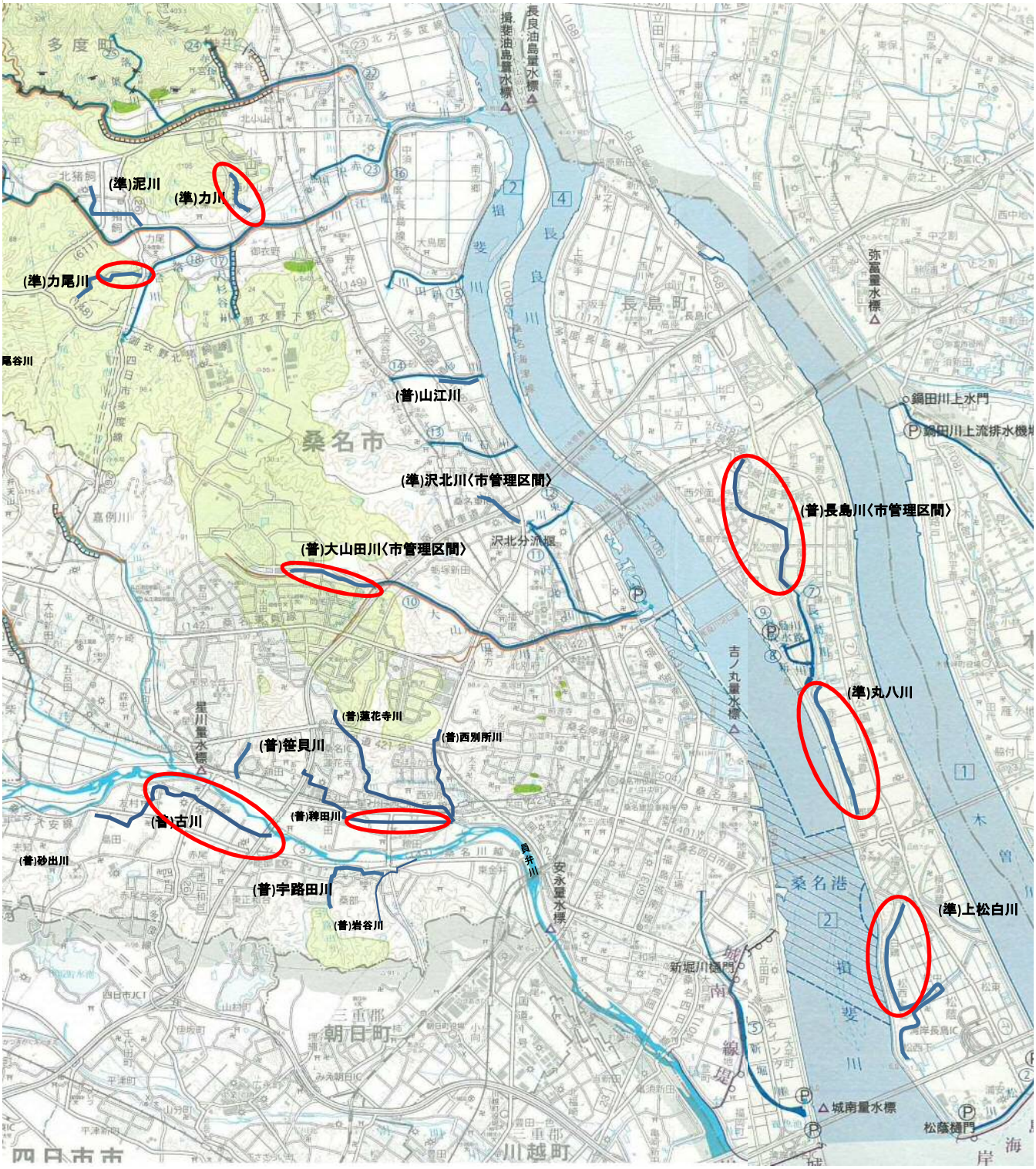
・市管理河川各所：浚渫・樹木伐採工　12,000千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：浚渫等工事（浚渫等） ・令和4年度：浚渫等工事（浚渫等） ・令和5年度：浚渫等工事（浚渫等） ・令和6年度：浚渫等工事（浚渫等）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		12,000	35,000	▲ 23,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	10,000	30,000	▲ 20,000
	その他			0
	一般財源	2,000	5,000	▲ 3,000
令和4年度その他財源内訳				

位 置 図



堆積土砂撤去箇所
対象河川（準用、普通）

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 河川改良事業費	予算区分	款　土木費 項　河川費 目　河川新設改良費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理

事業目的

河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を行う。

主な事業内容

起債対象事業（緊急自然災害防止対策事業債）
・奥赤沢川：L型水路工　L＝22m　8,500千円

起債対象事業（合併特例事業債）
・御砂樋管上流域河川：境界立会確認業務、測量設計業務　12,000千円

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
起債対象事業（緊急自然災害防止対策事業債） ・令和3年度：奥赤沢川河川改良工事 ・令和4年度：奥赤沢川河川改良工事（令和4年度事業完了予定） 起債対象事業（合併特例事業債） ・令和2年度：水門設計業務委託（山江川） ・令和4年度：御砂樋管上流域境界確認業務 御砂樋管上流域河川改良設計業務委託 ・令和5年度：御砂樋管上流域河川改良工事	R4	✓
	R5	✓
	R6	

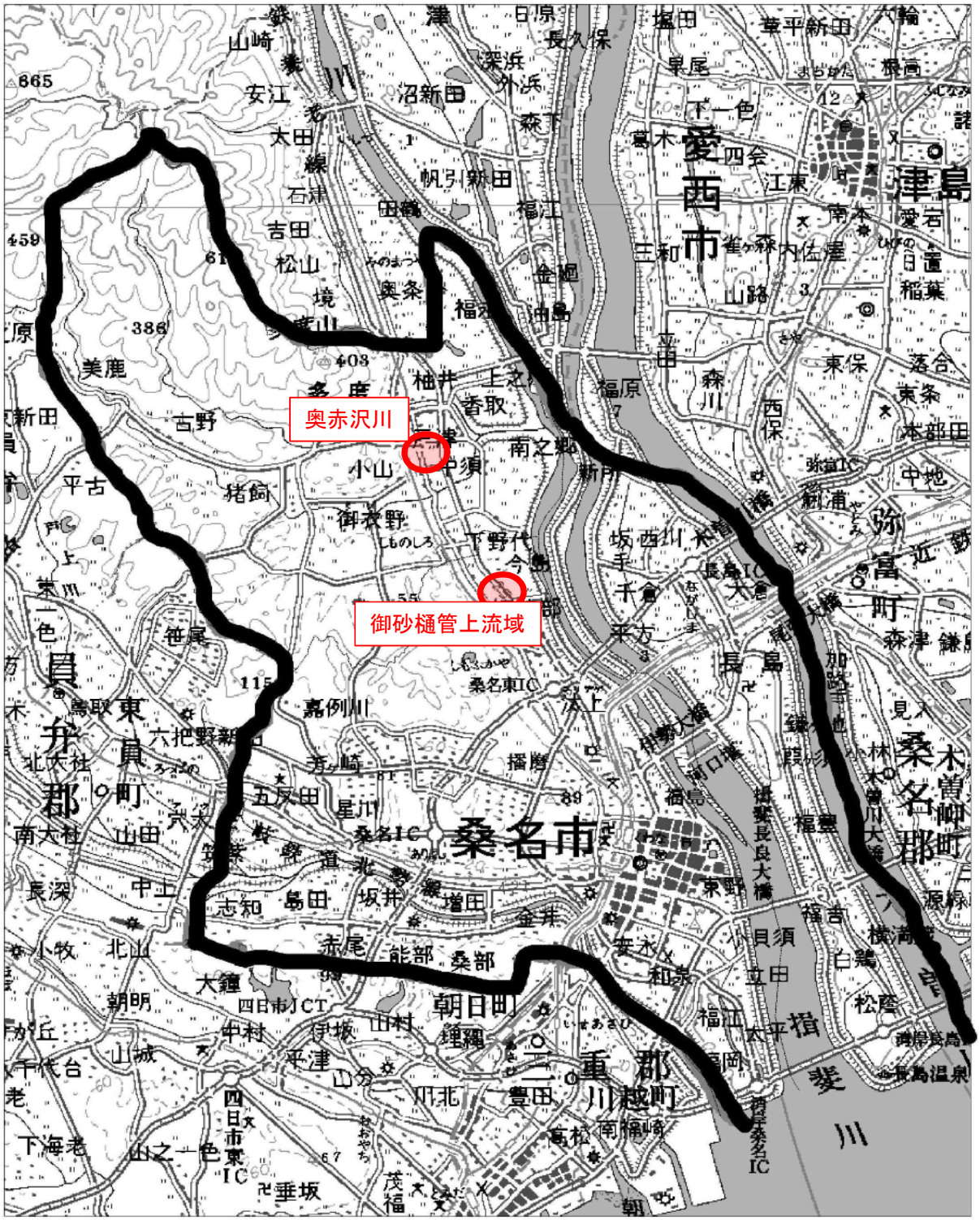
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		20,500	3,000	17,500
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	18,900	3,000	15,900
	その他			0
	一般財源	1,600		1,600

令和4年度その他財源内訳	

施工地名	桑名市内	市道名	
事業名	河川改良事業		

事業位置図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款　土木費 項　都市計画費 目　街路事業費 大事業　街路整備事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備

事業目的

本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。

主な事業内容

当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。
＜令和4年度＞
・建設事業負担金（橋梁詳細設計・地質調査・用地取得・建物再算定）
　347,100千円（県事業費）、57,850千円（市負担金）
・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。（負担率＝1／6）
・総事業費：約76億円（概算）
・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植地（事業主体は市）
　12,980千円（工事費）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度：用地取得・橋梁詳細設計 ・令和5年度：橋梁下部工・用地取得・橋梁詳細設計・地質調査 ・令和6年度：橋梁下部工・橋梁上部工・用地取得・道路工	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

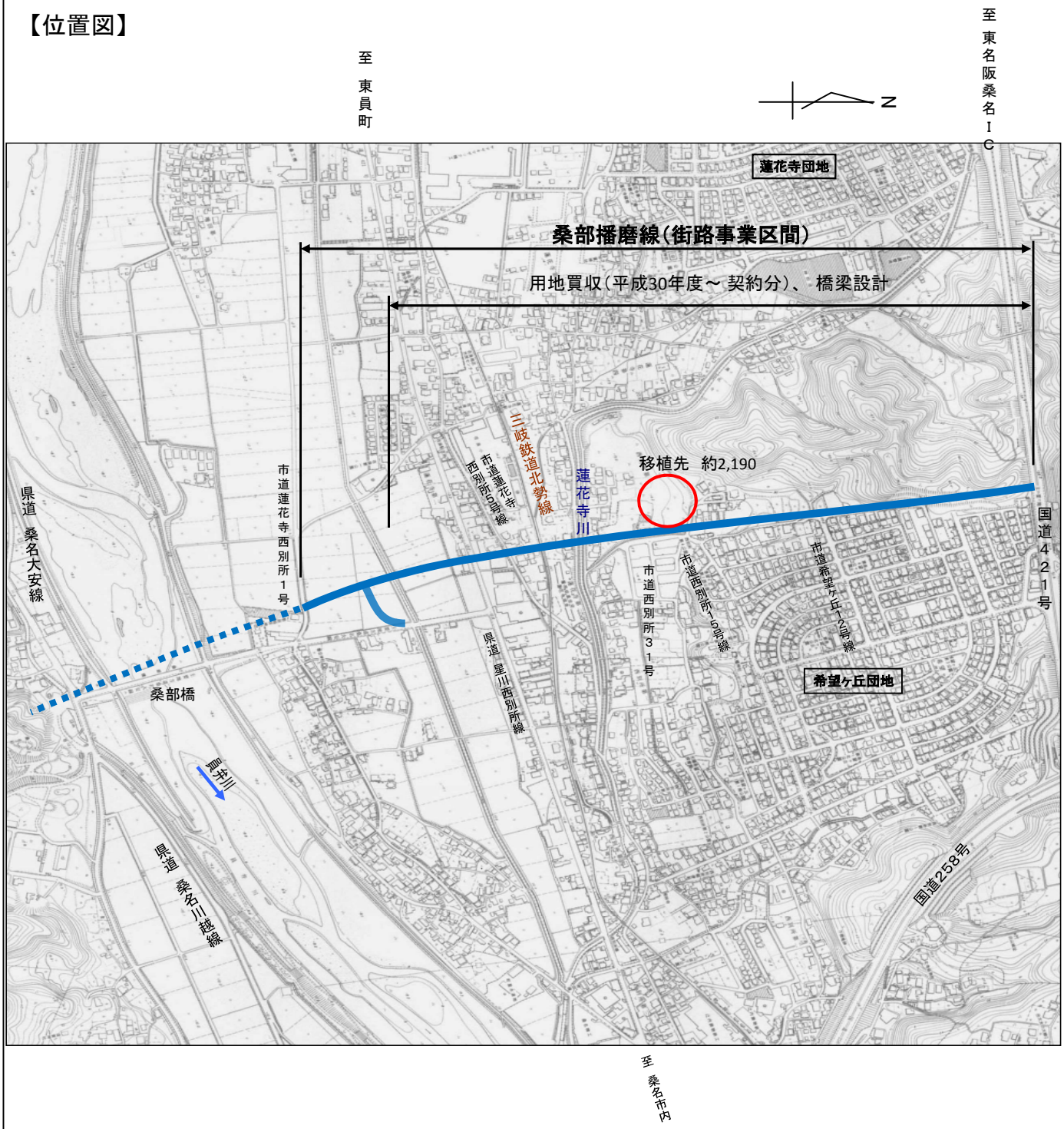
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		70,830	10,184	60,646
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	52,000	7,500	44,500
	その他	15,000		15,000
	一般財源	3,830	2,684	1,146

令和4年度その他財源内訳	土地売払収入15,000千円

施行地名	桑名市稗田～蓮花寺地内
事業名	桑部播磨線

【位置図】



事業延長＝約1．2km

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事　業 名　称	中事業 桑名北部東員線等	予　算 区　分	款　土木費 項　都市計画費 目　街路事業費 大事業 街路整備事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備

事　業　目　的

桑名北部東員線は、国道258号から都市計画道路桑名員弁線まで桑名市及び東員町を横断する幹線道路として都市計画決定を受けており、多度南部産業誘導ゾーンから東名阪自動車道や国道258号へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路及び、大山田播磨線を整備する。

主　な　事　業　内　容

当該路線の未整備区間である市道坂井多度線～国道258号の整備を行う。また、民間区画整理事業に伴う桑名北部東員線及び大山田播磨線の用地を公共施設管理者負担金により取得する。
＜令和4年度＞
道路予備設計　約L＝3,500m

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度：道路予備設計 ・令和5年度：用地取得（区画整理事業内） ・令和6年度：用地取得（区画整理事業内） ・令和7年度：道路造成工事（区画整理地内）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

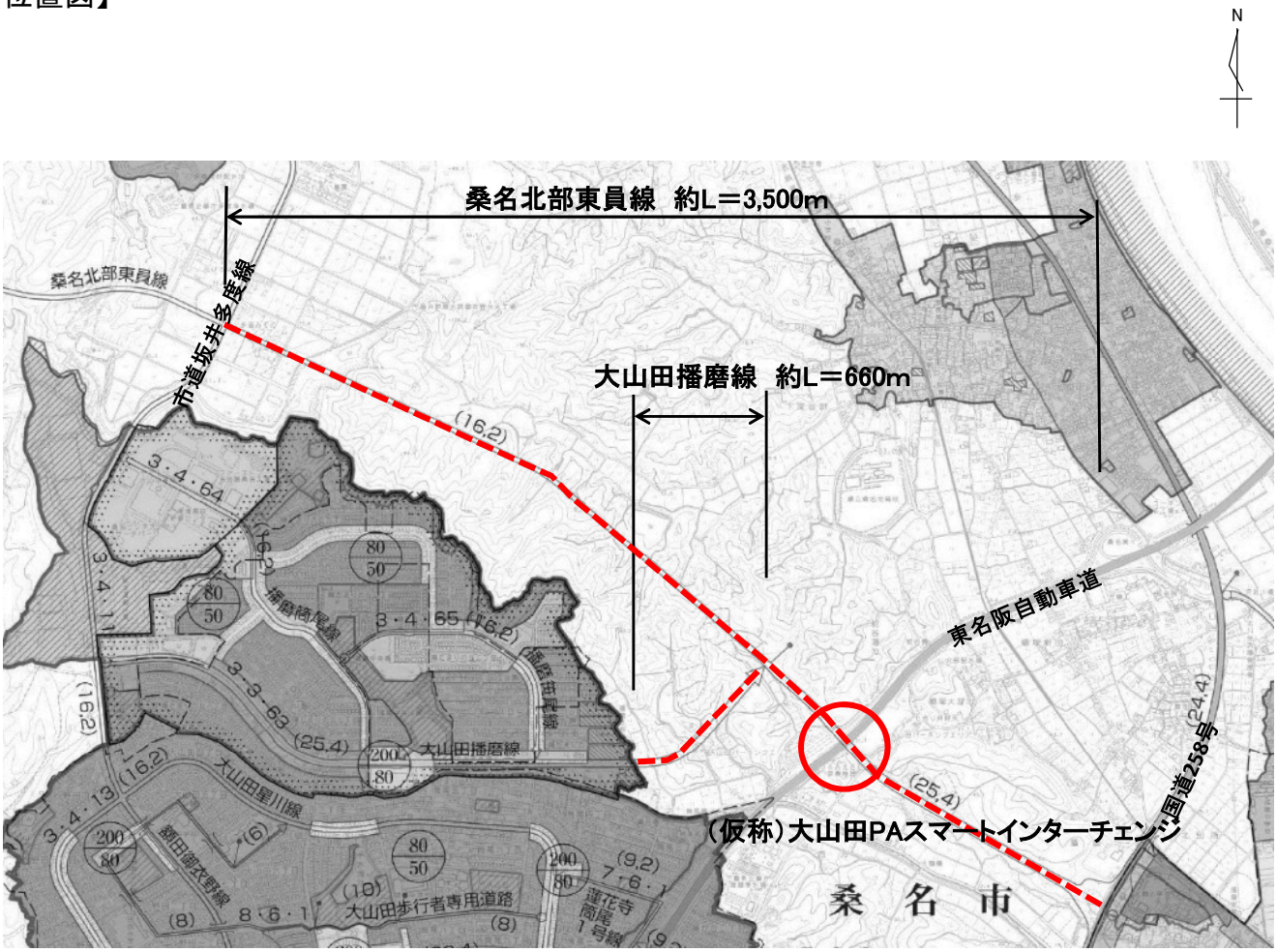
予　算　額　（単位：千円）

事　業　費		４　年　度　当　初	３　年　度　当　初	増　減　額
計		21,000		21,000
財源内訳	国　支　出　金			0
	県　支　出　金			0
	地　方　債			0
	そ　の　他	21,000		21,000
	一　般　財　源			0

令和4年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金　21,000千円

施行地名	桑名市播磨～御衣野地内	道路名	桑名北部東員線・大山田播磨線
事業名	桑名北部東員線等		

【位置図】



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　土木課

事業名称	中事業 総合運動公園	予算区分	款　土木費 項　都市計画費 目　公園費 大事業　公園整備事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	緑地、緑化の保全整備

事業目的

総合運動公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受けた。
本事業では、総合運動公園について、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。

主な事業内容

〇令和4年度総合運動公園整備事業
＜第二工区＞桑名市大字播磨地内
事業面積：1.0ha
・工事費：11,000千円（散策路）

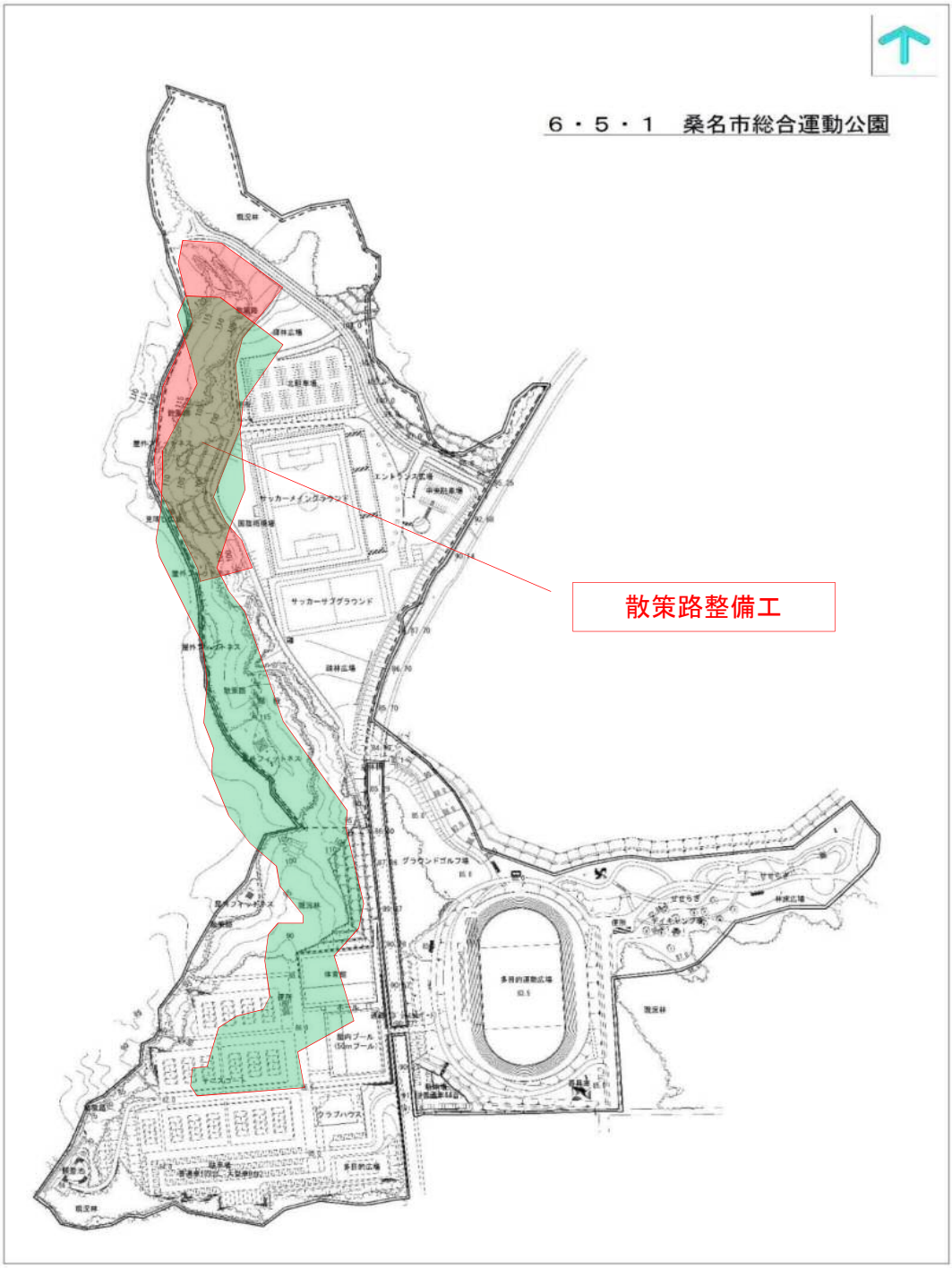
事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度：散策路整備 ・令和4年度：散策路整備 ・令和5年度：散策路整備 ・令和6年度：散策路整備	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		11,000	21,000	▲ 10,000
財源内訳	国支出金	5,000	10,000	▲ 5,000
	県支出金			0
	地方債	4,500	9,000	▲ 4,500
	その他			0
	一般財源	1,500	2,000	▲ 500
令和4年度その他財源内訳				

施 工 地 名	桑名市大字播磨地内					
事　業　名	桑名市総合運動公園整備事業（第2工区）					
公　園　名	桑名市総合運動公園			事　業　費	￥	11,000,000
種　別	形 状 寸 法	数　量	単 位	単　価	金　額	摘　要
工事費（補助）		1	式	－	10,000,000	
工事費		1	式	－	1,000,000	
合計					11,000,000	

位置図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　駅周辺整備課

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款　土木費 項　都市計画費 目　土地区画整理事業費 大事業　ブランド推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備

事業目的

桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。

主な事業内容

○桑名駅東口駅前広場整備に係る手続きを行う。
建築確認等申請手数料　269千円
用地測量・分筆登記手数料　364千円

○桑名駅東口駅前広場整備に係る調査検討を行う。
桑名駅東口駅前広場整備に係る照査管理支援業務委託　11,000千円
桑名駅東口周辺調査検討業務　8,591千円

○桑名駅東口駅前広場整備に伴う安全管理等を行う。
事業用消耗品　100千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催 ・令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施による優先交渉権者決定 ・令和2年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る基本協定締結 ・令和3年度～：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結（予定）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		20,324	17,020	3,304
財源内訳	国支出金		1,000	▲ 1,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	20,324	16,020	4,304
令和4年度その他財源内訳				

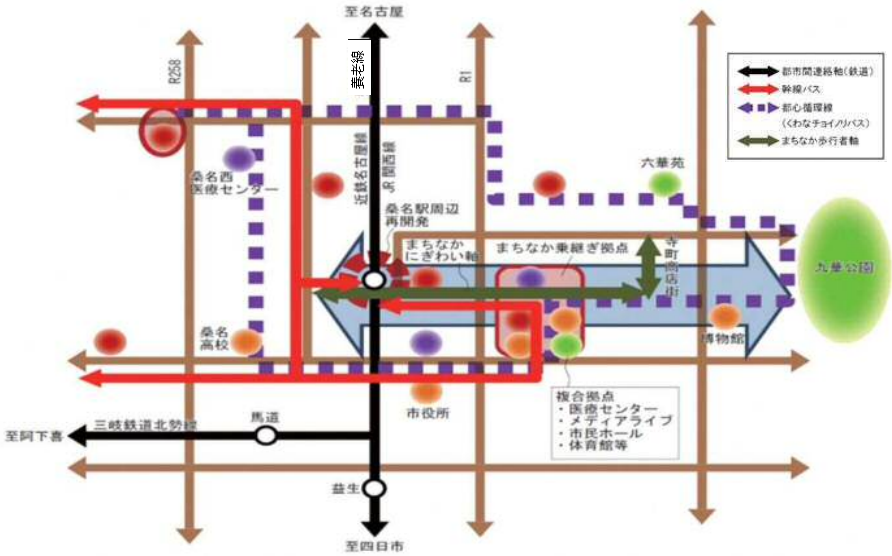
桑名駅周辺施設整備事業

＜桑名駅東口駅前広場＞

「賑わいと活力があるまちづくり」を目指すことにより、次世代に誇れる、桑名市の玄関口として相応しい駅前広場整備となるよう検討を進める。

- ○優先交渉権者との協議
- ○ニューノーマルに対応した広場整備
- ○東口一体的に整備した場合の課題整理

＜桑名駅東口南側＞



図表　桑名駅周辺における都市交通の将来像（桑名駅周辺地区整備構想より）

桑名駅東地区全体の都市交通の現状を調査分析をし、都市交通の将来像を描いた交通・まちづくりビジョン（基本構想）の検討を行う。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　桑名駅西整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款　土木費 項　都市計画費 目　土地区画整理事業費 大事業　桑名駅西土地区画整理事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	にぎわいある中心市街地の整備

事業目的

桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。
このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。

主な事業内容

〇土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。
・建物等調査積算業務等委託　40,000千円　　・建物移転等補償　1,254,627千円
・移転補償に伴う関連工事（代替駐車場）　10,054千円　　・中断移転住宅定期建物賃借料　19,176千円
〇土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。
・道路等整備工事（駅西広場、都市計画道路、区画道路整備等）　601,548千円
・道路等設計業務委託　42,064千円
・工事負担金（水道工事、下水道工事、ガス工事）　171,070千円
〇土地区画整理事業進捗に伴う法的手続きを行う。
・使用収益開始等業務委託　5,726千円

事業進捗状況（予定）等

※事業内容は、今後変更することがあります。

※（%）は計画に対する進捗率

	令和2年度末	令和3年度末（予定）	令和4年度末（予定）
換地先使用面積（㎡）	45,922（26.8%）	52,638（30.7%）	68,093（39.7%）
移転補償契約戸数（戸）	279（63.0%）	307（69.3%）	335（75.6%）
整備道路延長（m）	2,365（28.2%）	3,579（42.7%）	4,330（51.7%）

〇桑名駅西広場及び蛎塚益生線等の桑名駅西口へのアクセス道路を中心に整備を進め、桑名中央東員線以南については、整備を進めるために必要な詳細設計と幹線道路整備に係る移転補償を中心に事業進捗を図る。

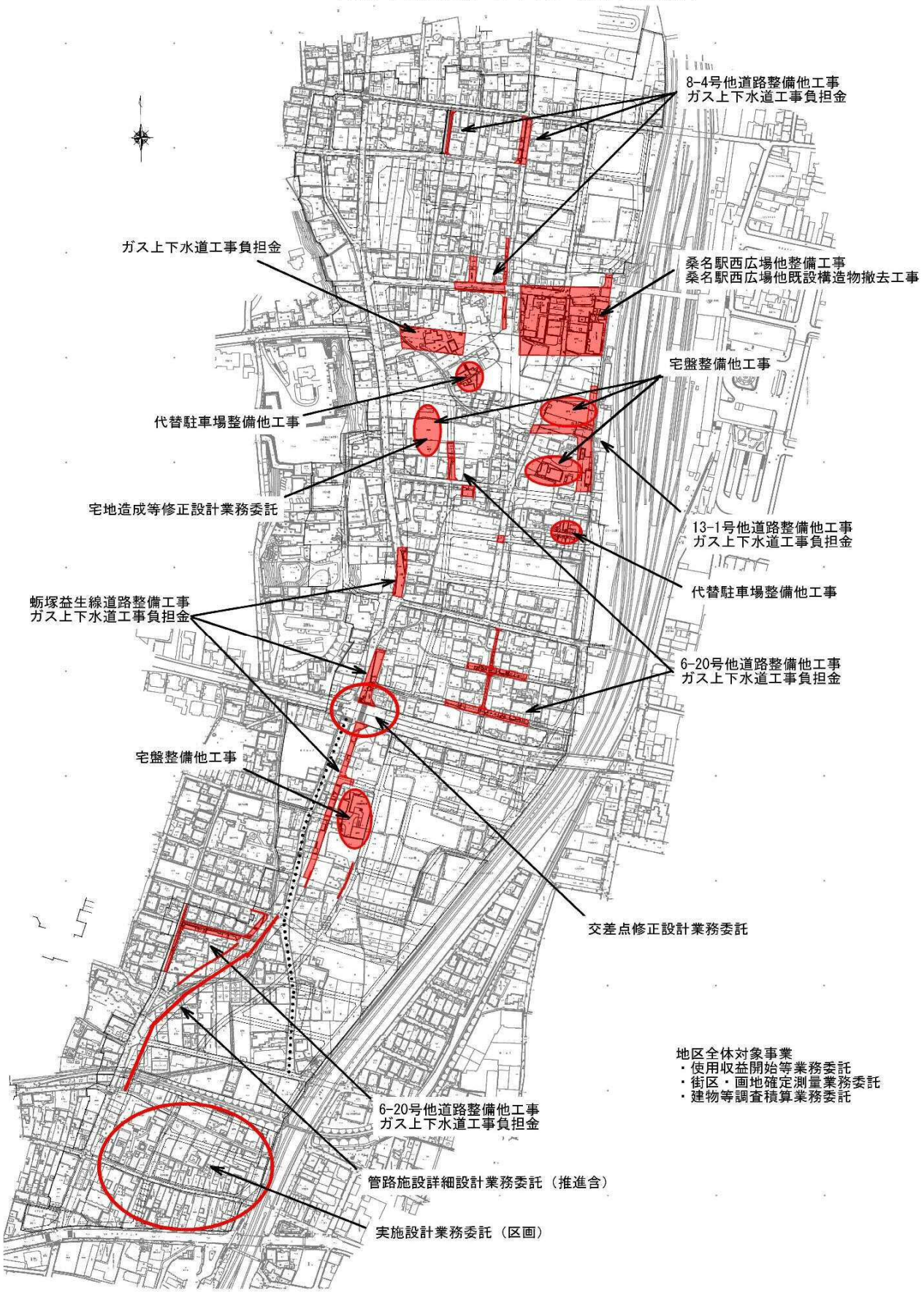
計画年度	
R4	✓
R5	✓
R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		2,187,188	2,073,529	113,659
財源内訳	国支出金	437,205	81,910	355,295
	県支出金			0
	地方債	1,285,400	1,420,700	▲ 135,300
	その他	4,209	903	3,306
	一般財源	460,374	570,016	▲ 109,642

令和4年度その他財源内訳	土地売払収入　3,423千円、ふるさと応援基金繰入金　786千円

土地区画整理事業　Ｒ４年度　施行予定箇所図



令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款　土木費 項　住宅費 目　住宅管理費 大事業　市営住宅整備費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント

事業目的

公営住宅等長寿命化計画(改定版)に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。

主な事業内容

○公営住宅等の大規模改修工事(桑栄団地バルコニー防水改修他工事)
・桑栄団地27棟(54戸)　※82棟(164戸)のうち皆町27棟(54戸)　が改修対象
工事請負費:37,178千円(うち国庫支出金:18,589千円)

事業進捗状況(予定)等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
○公営住宅等の大規模改修工事(屋上防水・外壁等改修工事)の近年の実績及び計画 ・令和2年度　夕日ヶ丘市営住宅1，2号棟30戸(屋上防水工事) ・令和4年度　桑栄団地27棟(54戸)(バルコニー防水改修他工事) ※82棟(164戸)のうち皆町が対象 ・令和5年度　桑栄団地26棟(52戸)(バルコニー防水改修他工事) ※82棟(164戸)のうち新栄町が対象 ・令和6年度　桑栄団地29棟(58戸)(バルコニー防水改修他工事) ※82棟(164戸)のうち和合町が対象 ・令和6年度　伊賀町市営住宅8棟(19戸)(屋根葺替・外壁等改修工事)	R4 R5 R6	✓ ✓ ✓

予算額(単位:千円)

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		37,178		37,178
財源内訳	国支出金	18,589		18,589
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	18,589		18,589
	一般財源			0

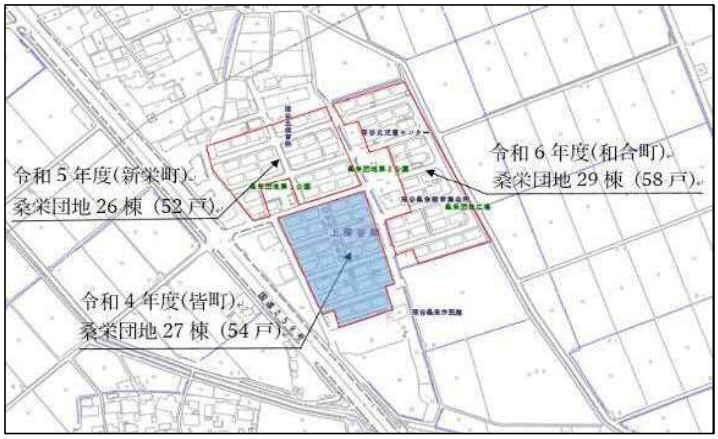
令和4年度その他財源内訳	公営住宅使用料　18,589千円

市営住宅整備費(桑栄団地公営住宅)　事業概要書　補足資料

【概要】

住宅名	桑栄団地公営住宅
対象住宅	1号室から54号室　　計27棟(54戸)
所在地	桑名市大字下深谷部367番地地内
建設年度	昭和55年
構造	壁式PC造
階数	2階建て
工事概要	・バルコニー防水(既設撤去) ・玄関ドア塗装 ・玄関ドアクローザー取替(既設撤去)

【位置図】



【外観写真】

【現状写真】

【課題・対策】

バルコニー防水			劣化度	悪
修繕周期	18年	経過年数		42年
修繕実施状況	修繕実施状況	件数	費用	
	平成31年度	15件	2,557,520円	
	令和2年度	24件	567,490円	
	令和3年度	12件	1,134,650円	

小規模修繕は応急的なものとなるため、大規模改修を実施しなければ、漏水規模が拡大し室内の内装仕上げ、下地材等が腐食すると、それらの復旧修繕も必要になり、修繕コストが増大するうえ、躯体の劣化が進行し耐久性・耐震性不足が懸念される。
以上のことから、市単費での小規模修繕での対応ではなく、公営住宅等の長寿命化を図るための社会資本整備総合交付金(対象工事の1/2補助)を活用した大規模改修を実施することで、改修費コスト及び維持管理費(人件費等)のコストを大幅に抑えることができる。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　常備消防費 大事業　消防施設整備事業

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

車両整備計画に基づき、桑名市消防署配備車両2台を更新する。

主な事業内容

桑名市消防署配備の「桑名72」は平成8年度登録から25年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、資機材搬送車を購入する。
(旅費:78千円　役務費:55千円　備品購入費:6,373千円　公課費:40千円)

桑名市消防署配備の「救急桑名2」は平成24年度登録から9年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急自動車を購入する。
(旅費:78千円　役務費:53千円　備品購入費:31,604千円　公課費:40千円)

事業進捗状況(予定)等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4月:車両設計及び仕様書の完成 ・令和4年6月:契約予定 ・令和5年1月:完成及び納車予定	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額(単位:千円)

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		38,321		38,321
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	2,824		2,824
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	35,497		35,497
令和4年度その他財源内訳				

【車両購入（桑名市消防署）】

◎資機材搬送車　6,546 千円
・シャシ（2WD、パワーゲート、赤色警光灯、サイレンアンプ） ・積載品（なし） ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)

◎高規格救急自動車 31,775 千円
・シャシ（4WD、LED 作業灯、LED赤色警光灯等） ・積載品（救急資機材一式） ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　消防本部総務課

事業名称	中事業 消火栓整備費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　常備消防費 大事業　消防水利施設整備事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を実施する。

主な事業内容

桑名市の消火栓の新設・交換・移設を実施する。
＜事業費内訳＞
・老朽化による改修10基（12,200千円）
・水道布設替えに伴う移設17基（13,600千円）
・コストキャップ下水道事業に伴う移設8基（3,448千円）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度 老朽化による改修（10基）、水道布設替えに伴う移設（17基）、コストキャップ下水道事業に伴う移設（8基）	R4	✓
・令和5年度 老朽化による改修（14基）、水道布設替えに伴う移設（上下水道部と協議）、コストキャップ下水道事業に伴う移設（上下水道部と協議）	R5	✓
・令和6年度 老朽化による改修（14基）、水道布設替えに伴う移設（上下水道部と協議）、コストキャップ下水道事業に伴う移設（上下水道部と協議）	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		29,248	37,366	▲ 8,118
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	21,900	28,000	▲ 6,100
	その他			0
	一般財源	7,348	9,366	▲ 2,018

令和4年度その他財源内訳	

消火栓整備事業実施計画

1　消火栓老朽化による改修：建設事業者負担金（水道事業者）

年度	対象箇所	1箇所の修繕費用	合計	
4	10	1,220千円	12,200千円	・・①
5	14	1,220千円	17,080千円	
6	14	1,220千円	17,080千円	

令和3年11月現在で修繕を要する消火栓は43基となり、令和3年度については、1基当たりの費用が高額となる箇所が発生し、予算内での改修が3基となる見込で、令和4年度以降の水道管布設工事に連動して修理が完了する見込みの消火栓が2基ある。
よって、令和4年度以降の修繕数を38基（使用不能消火栓10基、漏水等修繕対象消火栓28基）として、3年間での修繕完了を目指し、使用不能消火栓を優先して事業を進めることとする。
また、上下水道部と連携して、水道布設工事に合わせて改修するなど、無駄をなくし効率的な改修を実施していく。

2　水道管布設替えに伴う消火栓移設：建設事業者負担金（水道事業者）

旧桑名市、多度町、長島町

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計	
4	17	800千円	13,600千円	・・②

3　下水道事業（コストキャップ事業）に伴う消火栓移設：建設事業者負担金（水道事業者）

旧桑名市

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計	
4	8	431千円	3,448千円	・・③

令和4年度は、高塚町2基、東方4基、芳ケ崎2基

合計　　①＋②＋③　＝　29,248千円

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　消防本部総務課

事業名称	中事業 消防活動用機器整備費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　常備消防費 大事業　消防活動用機器整備費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。

主な事業内容

現場活動で劣化した消防ホースや老朽化した潜水隊用ドライスーツ・ウェットスーツ、老朽化し故障が目立つガス検知器を更新購入する。
・65mmホース 7本、40mmホース 23本
・ドライスーツ 2式
・ウェットスーツ　4式
・ガス検知器　4式

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
消防力の充実強化の為、引き続き計画的に更新・購入する。 ・令和4年度：消防ホース30本、ドライスーツ2式　ウェットスーツ4式、ガス検知器4式 ・令和5年度：消防ホース55本、空気ボンベ4本、ウェットスーツ6式 ・令和6年度：消防ホース65本、空気ボンベ4本、ウェットスーツ6式	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		3,517	3,375	142
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	816	1,199	▲ 383
	一般財源	2,701	2,176	525

令和4年度その他財源内訳	消防本部経費負担金 816千円

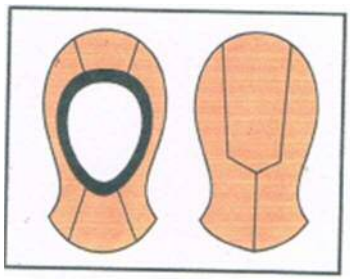
【消防活動用機器】

◎消防活動用機器　　3,518 千円
①【消防用ホース】 1,180 千円 ②【ドライスーツ】 476 千円 ③【ウェットスーツ】 636 千円 ④【ガス検知器】 1,226 千円

① 消防用ホースは、災害現場において消防隊員が放水による消火作業を行う際に使用するもの。

② ドライスーツは、水難救助の際に潜水隊が着用する。潜水中に体温が奪われるのを防ぎ、水中の有害な生物および岩礁などによる外傷を防ぐために着装するもの。

③ ウェットスーツは、水難救助の際に潜水隊が着用する。海水や外気から体温を低下させないように保温すると同時に、外部からの衝撃や接触などから体を保護するために着用する。



④ ガス検知器は、毒ガスの発生が危惧される現場、一酸化炭素、硫化水素などが発生した現場などで濃度を測定し、立入禁止区域の設定などを実施し救助活動を行うためのもの。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備アドバイザリー業務実施事業費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　常備消防費 大事業　消防庁舎等再編整備推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務等の費用を計上する。

主な事業内容

令和3年度より、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務を委託しており、本事業を円滑に進めるため、令和4年度においても、民間事業者の選定及び基本設計等に係る支援業務を委託する。

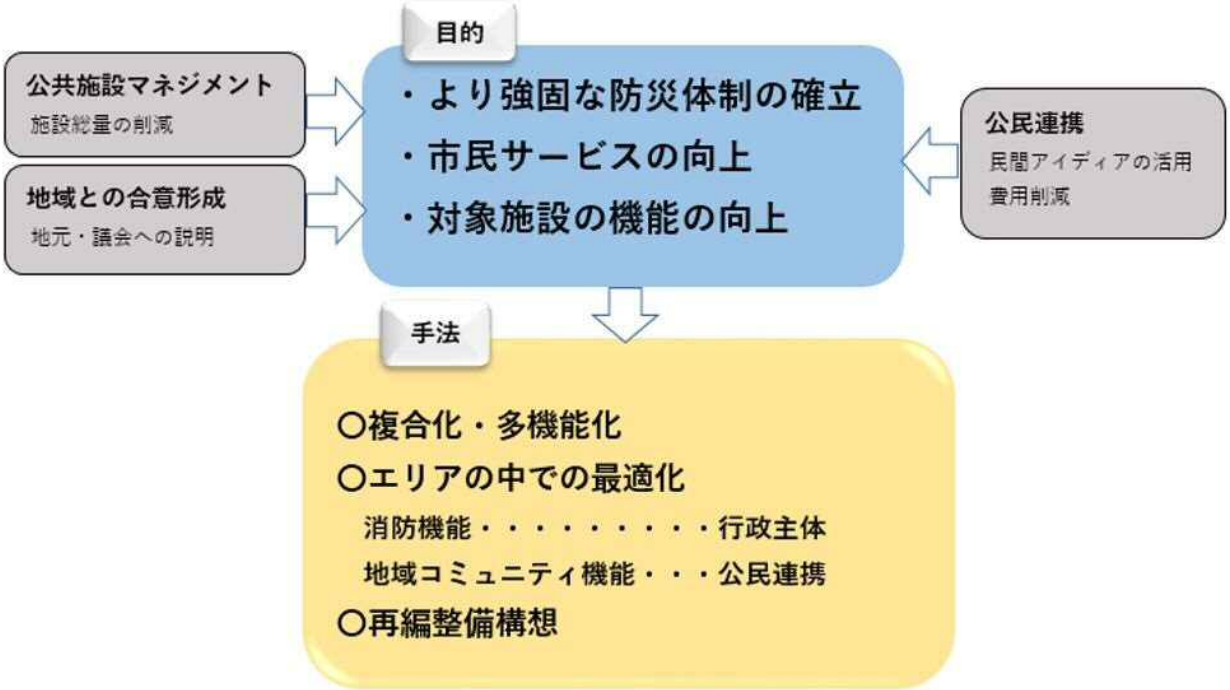
事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年度　：整備に向けた事前準備 ・令和4・5年度：実施設計・建設工事 ・令和6年度　：供用開始	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		3,991	8,000	▲ 4,009
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,991	8,000	▲ 4,009
令和4年度その他財源内訳				

消防庁舎等再編整備事業

1　消防庁舎等再編に向けた考え方



2　消防庁舎等再編整備構想（令和2年 10 月策定）

（１）再編整備の背景と目的
（２）消防庁舎等再編整備基本方針
（３）施設の必要性と基本機能（必要とされる機能）
（４）消防庁舎等再編の考え方
（５）消防庁舎等再編の施設整備方針

3　今後のスケジュール

令和２年 10 月	「消防庁舎等再編整備構想」策定
令和２・３年度	整備に向けた事前準備
令和４・５年度	実施設計・建設工事
令和６年度	供用開始

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　長島木曽岬分署消防費 大事業　消防施設整備事業

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化

事業目的

車両整備計画に基づき、桑名市消防署長島木曽岬分署配備車両の1台を更新する。

主な事業内容

桑名市消防署長島木曽岬分署配備の「長島31」は平成17年度登録から16年経過となり、令和4年度ではしご車使用期限の17年に達し更新が必要なため、30m級先端屈折式はしご付消防自動車を購入する。
（旅費：78千円　役務費：122千円　備品購入費：228,317千円　公課費：190千円）

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年4月：車両設計及び仕様書の完成 ・令和4年6月：契約予定 ・令和5年1月：完成及び納車予定	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		228,707	56,653	172,054
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	158,900		158,900
	その他	67,057	16,594	50,463
	一般財源	2,750	40,059	▲ 37,309

令和4年度その他財源内訳	長島木曽岬分署受託事業負担金 67,057千円

【車両購入（桑名市消防署長島木曽岬分署）】

◎30m級先端屈折式はしご付消防自動車 228,707 千円
・シャシ（ダブルキャビン、4輪操舵、LED 赤色警光灯等） ・装備品（30m級先端屈折式はしご、伸縮水管路、バスケット、リフター、電動式放水銃） ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　防災・危機管理課

事業名称	中事業 戸別受信機整備費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　災害対策費 大事業　防災関連情報費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進

事業目的

災害時や災害が発生する恐れがあるときに、迅速かつ的確に市民に情報を伝達することは極めて重要であり、本市においてもデジタル防災行政無線（同報系）を整備した。しかしながら、大雨等の天候や建物の構造等により聞こえづらいなどの課題もあることから、世帯の状況や地域の実情に応じ、多重的な情報伝達体制を構築する。

主な事業内容

電波法関連法令・無線設備規則の改正により旧スプリアス規格の特定無線設備が使用できなくなるため、今後使用できなくなる戸別受信機に代わり新規制に対応した防災情報の取得を行うための戸別受信機の購入、利用に伴う整備を行う。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和4年度 ・割込放送（Jアラート）／緊急告知ラジオ起動装置整備費　20,460千円※緊急防災・減災事業債 ・設備保守費　3,850千円（3,500千円×1.1） ・行政情報番組放送　423千円（384千円×1.1） ・戸別受信機購入費　39,600千円（15千円×2,400台×1.1）※緊急防災・減災事業債 ・配送業務委託　6,600千円（2.5千円×2,400台×1.1） ・貸与戸別受信機使用料（歳入）　3,840千円（2千円×1,920台分） ※貸与戸別受信機使用料1台あたり2千円徴収	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		70,933	20,800	50,133
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	56,200		56,200
	その他	14,733	20,800	▲ 6,067
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	貸与戸別受信機使用料　3,840千円、ふるさと応援基金繰入金　10,893千円

戸別受信機（防災ラジオ）

※画像はイメージ

【特徴】

・Ｊアラート対応（緊急情報受信）

・自動起動-自動受信

・AM／FM 複数チャンネル

・録音再生機能

・電源コードの接続 or 乾電池

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　防災・危機管理課

事業名称	中事業 津波避難施設整備費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　災害対策費 大事業　国土強靭化推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進

事業目的

南海トラフ地震発生時の津波浸水想定等を踏まえ、地理的に津波からの避難が極めて困難となることが想定される地区（長島町伊曽島地区）に一時的な津波避難施設となる「津波避難誘導デッキ」を整備する。

主な事業内容

＜令和4年度＞
・8月完成予定

※債務負担行為設定（令和2年度～令和4年度）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜令和2年度＞ ・契約・解体工事着手 ＜令和3年度＞ ・解体工事・地質調査 ・基本設計・実施設計 ＜令和4年度＞ ・完成予定	R4	✓
	R5	
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		454,455	41,531	412,924
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	454,300	39,100	415,200
	その他			0
	一般財源	155	2,431	▲ 2,276

令和4年度その他財源内訳	

位　置　図

工事場所：　桑名市長島町白鶏１番地 19（旧伊曽島幼稚園跡地）

桑名市長島町白鶏１番地２（長島伊曽島分館未整備箇所）

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　学校支援課

事業名称	中事業 学校指導体制支援事業費	予算区分	款　教育費 項　教育総務費 目　教育振興費 大事業　児童生徒指導事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	豊かな心の育成

事業目的

いじめ・不登校・個別の支援・子どもの貧困等、教育現場における課題は多様化・複雑化しており、専門的で組織的かつ適切な対応・支援が求められている。そのため、幼児・児童生徒・保護者の不安や悩みを解消するとともに、福祉的な視点からのアプローチ等により、学習及び生活環境を整え組織的な支援体制を確立する。

主な事業内容

＜スクールソーシャルワーカー、以下SSW＞市教育委員会に臨床心理士や社会福祉士等をSSWとして配置し、小中学校、県立学校における福祉的なアプローチが必要な事案に対して、SSWが具体的な指導助言を行う。また、SSWによる福祉的なアプローチで学校、家庭、地域に働きかけるとともに、学校内外の専門家が、それぞれの立場の専門性を十分に発揮できるような環境整備に努める。
＜教育相談員＞学校生活・不登校・発達等について、臨床心理士・特別支援教育士等による相談窓口を設置する。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜SSW＞配置7年目。週3日（1日7時間）、年間35週を基本に勤務し、学校からの相談・要請に応じて、児童生徒支援・保護者支援・学校支援等にあたる。スクールカウンセラー、以下SCやスクールハートパートナー、児童相談所の他、関係機関を交えたケース会議等の中核を担う。 ＜教育相談員＞教育研究所にて年間455時間の相談枠を設け、不登校や発達にかかわる相談を受ける。必要に応じ発達検査も行う。予約制。 ＜スクールハートパートナー＞配置6年目。中学校ブロックで1名(最多人数校区には2名)、計10名。週3日（1日5時間）、年間35週を基本に、ブロック内の小学校を巡回。SCやSSWと連携しながら、学校の要請にあわせて子どもの見守り、初期対応にあたる。令和4年度からは会計年度任用職員として任用する。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

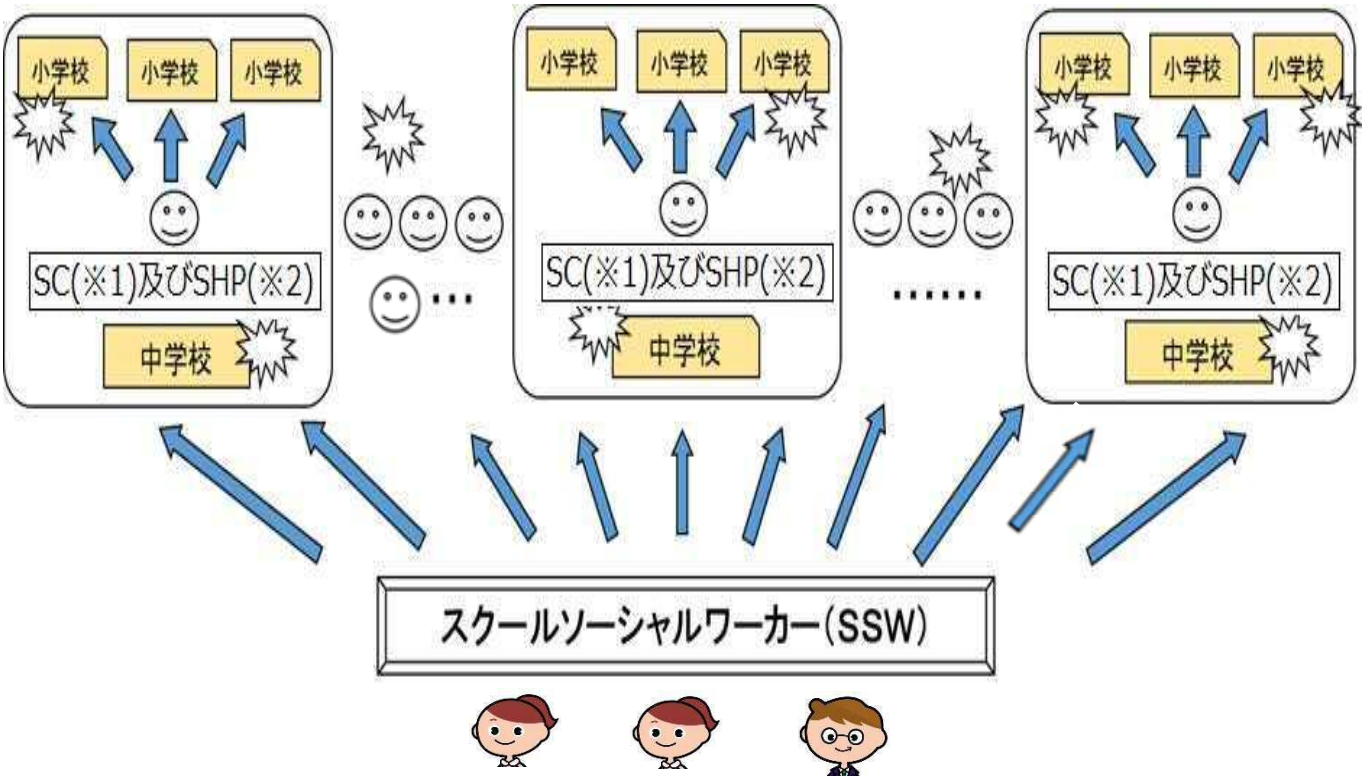
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		6,055	11,777	▲ 5,722
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	6,055	11,777	▲ 5,722
令和4年度その他財源内訳				

桑名市における学校指導体制について

児童生徒の生徒指導上の対応、個別の支援を要する児童生徒への指導、さらには子どもの生活にかかわる問題への対応など、教育現場における課題は多様化しており、より適切な対応が求められています。困り感をもった当事者・支援者・関係者である児童生徒や保護者、教職員の悩みや問題等を解決するため、家庭・地域・関係機関・団体等と連携しながら、助言・支援を行う学校指導体制の整備を行っています。

９つの中学校区ごとに　小中一貫教育を見据えた学校支援を充実



各小中学校を事案ごとに支援　「複雑な要因をもつ事案への組織的な対応」と「個別支援」

○　児童 生徒、保護者との専門的な知識・技術を用いた面談
○　福祉等の関係機関等とのネットワークを活用した支援
○　保護者理解、家庭理解の促進に向けた教師への助言

(※1)SC【スクールカウンセラー】
児童生徒の心の悩みに対応することを目的とする精神科医、学校カウンセラー、学校心理士、臨床心理士等の専門家。

(※2)SHP【スクールハートパートナー（会計年度任用職員）】
各中学校ブロックに１名（最多人数校区には２名）配置し、中学校区内各小学校において、学校として気になる子どもの見守りや相談、課題のある児童の支援を図る職員。状況により、中学校支援にも対応する。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　学校支援課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款　教育費 項　教育総務費 目　教育振興費 大事業　児童生徒指導事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	英語教育の推進

事業目的

グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。

主な事業内容

・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。
・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。
・英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を創出するため、桑名子ども英語コンテストを行う。
＜事業費内訳＞
外国語指導助手(JET-ALT)関係経費　3,927千円
桑名子ども英語コンテスト　111千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜通年＞ ・市立幼稚園、小学校に英語教育支援員(JTE)及び小学校専属語学指導員(ALT)を派遣し、英語科の授業支援及び英語教育の支援を行う。 ・市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語科の授業支援を行う。 ＜令和4年11月13日＞ ・桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの成果発表の場とする。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		4,038	4,169	▲ 131
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	939	1,008	▲ 69
	一般財源	3,099	3,161	▲ 62

令和4年度その他財源内訳	外国語指導助手家賃本人負担金　939千円

桑名市　外国語教育について

●くわなっ子教育ビジョン

【基本方針Ⅰ】確かな学力の定着と向上　5外国語教育の推進

●桑名市英語教育プラン推進事業　4,038 千円（一般財源 3,099 千円）[賃金等は会計年度任用職員給として計上]

グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。

令和２年度
小学校新学習指導要領
全面実施

→

令和3年度
中学校新学習指導要領
全面実施

→

令和5年度
全国学力・学習状況調査
（中学校英語）実施

→

幼稚園・小学校1～2年生　ALT〈外国語指導助手〉**（＊小学校3～6年生にも派遣可能）**

小学校専属 ALT 及び中学校 ALT を各幼稚園・小学校に要請に応じて派遣

・小学校専属ALT　1名　週3回（4時間）各幼稚園・小学校で担任とのTT（ティーム・ティーチング）を行う。

・生きた英語によるインプット、発音のモデル

ALT・JTE の活用
〇コミュニケーションの相手：英語を使える、わかる喜びを体験
〇生きた英語、発音のモデル
〇効果的な TT

小学校3～6年生　（JTE〈英語教育支援員〉を活用）

JTE12 名を各小学校に派遣
JTE12 名は各中学校区を基本として配置する。支援員は週2日8時間勤務し、担任等とのTTを行う。

小学校5年生・中学校2年生

年間 111 千円
桑名子ども英語コンテスト

英語を使って積極的に
コミュニケーションを図る機会を創出

・11 月 13 日に小学5年生・中学2年生を対象に行う。

・英語でのふるさと自慢等の内容をグループで発表する。

・6月より、コンテストに向けた練習の機会として「くわっぽ英語教室」を実施。

中学校1～3年生　（ALT〈外国語指導助手〉を活用）

年間 3,927 千円（経費、負担金等）
ALT3名を各中学校に派遣　＊ALT1名が中学校3校を担当する

・中学校ALT（JETプログラム）3名　1名が3中学校を1か月ごとに回り、英語教員とのTTを行う。
週1回は幼稚園・小学校で指導、週4回は中学校で指導をする。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　人権教育課

事業名称	中事業 分身ロボット活用特別支援事業費	予算区分	款　教育費 項　教育総務費 目　教育振興費 大事業 SDGs推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	確かな学力の定着と向上

事業目的

特別な支援を必要とする児童生徒に対して、障害による困難を改善・克服するために、学習上・生活上において、一人ひとりに応じた適切な支援を行う。

主な事業内容

・OriHimeを導入・活用し、肢体不自由児等が障害による自宅療養及び入院等の際の学習機会を保障する。
（該当児は自宅や病院にいながら、OriHimeを介して在籍学級の授業に参加したり、友だちと交流したりする）

事業進捗状況（予定）等　※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年4月～令和4年3月：OriHime　星見ヶ丘小・藤が丘小等に在籍する肢体不自由児が使用　賃借料　600千円（1か月50千円） ・令和4年4月～令和5年3月：OriHime　星見ヶ丘小・藤が丘小・七和小等に在籍する肢体不自由児が使用　賃借料　600千円（1か月50千円）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

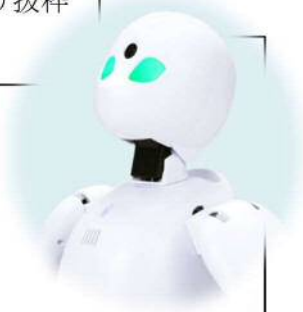
予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		600	600	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	600	600	0
	一般財源			0

令和4年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金　600千円

OriHime（分身ロボット）

OriHime の活用事例紹介ページより抜粋
（Tsunagu-project.com）



分身ロボット　OriHime

分身ロボット「OriHime」と意思伝達装置「OriHime eye」ってなんだろう？
OriHimeとOriHime eyeには人を笑顔にする力がある。
なぜOriHimeとOriHime eyeが人を笑顔にするのか。
その理由を調べてみた。

OriHimeとは？

OriHimeは分身ロボット。病気や障がい、あるいは距離によって、行きたいところに行きたくても行けない人のためのもう一つの身体、それが「OriHime」。
OriHimeにはカメラ、マイク、スピーカーが搭載されていて、学校や家など行きたい所に置き、インターネットを通してタブレットやスマートフォンで遠隔操作する。OriHimeを操作することで、周囲を見渡したり、周りの人と「あたかもその人がそこにいるように」会話ができる。どんなに離れていても入院していても家族や友人との日常の時間を提供するOriHimeは「人と人をつなぐロボット」だ。
例えば教育現場では、身体的、精神的な理由で教室に行けない生徒がいる。OriHimeをその生徒の代わりに学校の自分の席に置く。生徒は入院先や自宅でタブレットやスマートフォンでOriHimeを操作。まるで学校に登校しているように、教室の雰囲気を感じることができ友達と席を並べ授業を受けることができる。
では、「なぜOriHimeじゃなきゃいけないの？」「テレビ電話とどう違うの？」と思われる方もいるかもしれない。OriHimeはテレビ電話とは違い、操作者はOriHimeに搭載されているカメラでその周囲や人を見ることができるが、OriHime側は操作者の様子が見えない。例えば入院している際、ベッドで点滴を受けている様子を見られることなく、これまで通り離れている友達や家族とコミュニケーションをとることができ、操作者のプライバシーが守られる。OriHimeは、操作者がそこにいるかのような存在感を持っている。喜怒哀楽、様々に見える能面を参考にしたデザインで、OriHimeの周りの人が操作者の表情を想像でき、徐々に本人に見えてくるよう工夫されている、まさしく操作者の分身だ。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款　教育費 項　教育総務費 目　教育振興費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事業目的

新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。

主な事業内容

・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。
・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末整備及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えられる回線速度の増強を実施する。
・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。なお、過失による故障は動産保険を適用し、不足分を修繕にて対応する。
・情報コーディネーターによる運用の支援を行う。

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
①ICT整備(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守業務等) 154,533千円 ＜契約期間＞　令和元年9月～令和6年8月 ②GIGAスクール事業（一人一台端末リース、保守関係経費） 129,813千円 ＜契約期間＞　令和3年1月～令和7年12月 ③ICT環境維持 ・端末修繕費 自然故障+過失故障 9,208千円 ・ウィルス対策 3,960千円、運用支援業務委託 110千円、回線利用料 11,709千円	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		309,333	321,273	▲ 11,940
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	230,000	230,000	0
	一般財源	79,333	91,273	▲ 11,940
令和4年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 200,000千円 情報システム整備基金繰入金 30,000千円		

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

新学習指導要領の実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」並びに「GIGAスクール構想」に基づき、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し効果的に活用する能力を育むため、すべての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。

すべての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。

小学校での主な整備内容

○児童学習用一人一台端末の導入・・・タブレットを導入することでネット接続、動画・写真撮影、教材受け取り・共有・提出などが可能となった。

○全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。

○校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。

○校務用パソコンの導入・・・配備率が100%となり、授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

中学校での主な整備内容

○生徒学習用一人一台端末の導入・・・普通教室にタブレット、パソコン教室にWindowsパソコンを導入。

○全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。

○校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。

○校務用パソコンの新規導入・・・配備率が100%となり、授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　学校支援課

事業名称	中事業 教育用コンピュータ整備事業費	予算区分	款　教育費 項　教育総務費 目　教育振興費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事業目的

高度情報化社会の中で生きる子どもたちには、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力の育成が必要であり、そのための情報処理の学習と情報機器の活用が実践的に行える環境を継続的に整備する。

主な事業内容

・高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が行える環境を整備する。
・全ての教育活動において、タブレットや大型提示装置等をはじめとする様々なICTの活用を促進することにより、児童生徒の情報活用能力や学習理解力の向上を図る。
＜事業費内訳＞
委託料　15,488千円

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
○市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、ICT支援員を配置しICT活用推進を図る。 ・市内小中学校に導入されたICT機器を最大限に活用するため、授業活用に向けた計画支援（機器の設定準備・アプリ等の操作方法）・授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行う。 ・ICT機器の設定準備などをICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることができるよう支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進する。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		15,488	15,488	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	15,488	15,488	0
令和4年度その他財源内訳				

ICT支援員の配置について

新学習指導要領でも示されている通り、次代を担う児童生徒にとって「情報活用能力」は全ての学習の基盤となる資質・能力です。こうした資質・能力を児童生徒に身に付けさせるために、ICT環境整備が必要です。

ICTを使った よくわかる授業で学力の向上

ICTを活用して 次代を担う子どもに必要な 資質・能力を育成

校務の情報化で 子どもと向き合う時間の確保

ICT機器整備の必要性

第3期教育振興基本計画において、「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、学習者用コンピュータや大型提示装置、無線LANの整備など、各地方公共団体による計画的な学校のICT環境整備の加速化を図ることが明記されました。

ICT支援員の必要性

校内にICT機器が増えることで、操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の設置準備等、新たな業務が発生します。現状そうした業務を多くの教員が負担しています。

こうした状況を解消するために、学校ICTの専門家であるICT支援員を配置することが必要です。

教育のICT化に向けた環境整備
5か年計画（2018～2022年度）で目標とされている水準

学習者用コンピュータ	3クラスに1クラス分程度整備
指導者用コンピュータ	授業を担任する教師1人1台
大型提示装置・実物投影機	100%整備 各普通教室1台、特別教室用として6台
超高速インターネット及び 無線LAN	100%整備
統合型校務支援システム	100%整備
ICT支援員	**4校に1人配置**

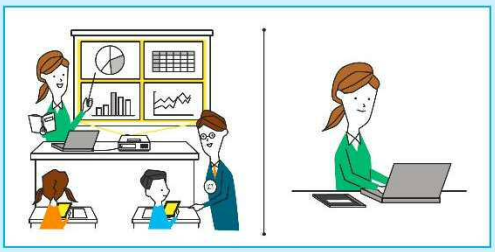
下記についても整備が必要。

- 学習者用ツール
- 予備用学習者用コンピュータ
- 充電保管庫
- 学習用サーバ
- 校務用サーバ
- 校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェア

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）に基づき、
単年度 1,805億円の 地方財政措置が講じられています。

column 学校における働き方改革とICT支援員

文部科学省では「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について（平成30年2月9日通知）」の中で「教育委員会が取り組むべき方策」として「専門スタッフとの役割分担の明確化及び支援」を挙げています。限られた時間の中で、教師一人一人の授業準備や自己研鑽等の時間を確保するとともに、意欲と高い専門性をもって、今まで以上に一人一人の児童生徒に丁寧に関わりながら、質の高い授業や個に応じた学習指導を実現するためにも、専門スタッフとしてのICT支援員を配置し、役割分担を明確にすることが必要です。



（平成30年3月文科省資料「ICT支援員の配置を」より）

市内小中学校に導入された、一人一台端末を始めとする学校ICT環境を、最大限有効に活用するため、教職員の機器・アプリ操作の習熟への支援を、専門的な知悉を持つICT支援員を導入し、各校への巡回を通した各支援を行っていく。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　新たな学校づくり課

事　業 名　称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予　算 区　分	款　教育費 項　教育総務費 目　小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事　業　目　的

多度地区において施設一体型小中一貫校の整備を行い、学校を軸としながら、学校に特化した機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力が育つ学習環境の整備を目指す。

主　な　事　業　内　容

・用地買収費（債務負担）
　288,932千円
・立木等補償費（債務負担）
　90,703千円
・埋蔵文化財本掘調査
　192,632千円
・その他（プロポ委員報酬、登記手数料、不動産鑑定手数料、事務費等）
　4,923千円

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和3年度 保護者や地域、教職員との対話による学校の運営や施設等の検討や学校用地の確保を行う ・DB事業者選定アドバイザリー業務委託、用地補償等	R4	✓
令和4年度 保護者や地域、教職員との対話や民間企業のノウハウを活用しながら施設整備を進める ・建築基本及び実施設計、造成基本及び実施設計、造成工事、埋蔵文化財本調査等	R5	✓
令和5、6年度 ・建築工事・造成工事（令和7年4月開校予定）	R6	✓

予　算　額　（単位：千円）

事　業　費		4　年　度　当　初	3　年　度　当　初	増　減　額
計		577,190	548,583	28,607
財源内訳	国　支　出　金			0
	県　支　出　金			0
	地　方　債	343,300	387,200	▲ 43,900
	そ　の　他	100,000	130,000	▲ 30,000
	一　般　財　源	133,890	31,383	102,507

令和4年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金　100,000千円

学校づくりの考え方

多度の自然や文化を大切にし、
9年間のつながりと地域との交流を
大切にした学校づくり

多度地区小中一貫校整備事業
基本構想・基本計画

【基本コンセプト】
「つながり」で育む
子どもたちの「学び」と「育ち」

【計画地】
多度中小学校とその周辺（6.0ha）

事業の進め方

公民連携手法の一つである
設計施工一括発注方式
（**ＤＢ**:Design Build方式）採用

⇒　高度な技術・専門的な知識・豊富な経験
自由な発想での創意工夫・ノウハウの活用

●小中一貫校整備
■造成
■建築
■解体

設計 ＋ 施工 ＋ 施工監理

●敷地全体（6.0ha）を一体と捉えた提案
学校運営に必要な施設・機能を明らかにし、
事業者ノウハウを活かした自由な発想を求める。

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款　教育費 項　小学校費 目　学校管理費 大事業　施設整備費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事業目的

学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。

主な事業内容

トイレ改修事業
・大山田西小学校　（施工・監理）
・城南小学校　（設計）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・平成29年度：大山田南小学校（設計） ・平成30年度：大山田南小学校（施工・平成29年度繰越明許費）、藤が丘小学校（設計） ・令和元年度：藤が丘小学校（施工・平成30年度繰越明許費） ・令和3年度：大山田西小学校（設計） ・令和4年度：大山田西小学校（施工）・城南小学校（設計） ・令和5年度：城南小学校（施工）・精義小学校（設計） ・令和6年度：精義小学校（施工）・在良小学校（設計）	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		59,270	2,582	56,688
財源内訳	国支出金	19,534		19,534
	県支出金			0
	地方債	27,700		27,700
	その他			0
	一般財源	12,036	2,582	9,454
令和4年度その他財源内訳				

大山田西小学校　トイレ改修工事

トイレ改修面積　２１４．３㎡（前室含む）

校舎：１９２．９５㎡

屋内運動場：２１．３５㎡

主な整備内容
・和便器から洋便器へ取替え（洋式化）
・床を湿式から乾式へ改修（ドライ化）
・多目的トイレの整備
・照明をセンサー式へ改修（節電・感染症対策）
・手洗い場をセンサー式へ改修（節水・感染症対策）

トイレ改修施工箇所

城南小学校　トイレ改修工事　【設計】

トイレ改修面積（予定）　２７４㎡

校舎：２４９㎡

屋内運動場：２５㎡

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款　教育費 項　小学校費 目　学校管理費 大事業　施設整備費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事業目的

改修工事については、令和2年度に実施した施設劣化調査によりD評価と診断され、早期に対応が必要な部位について桑名市学校施設適正管理計画に基づき施設改修を行うものである。
防火設備改修工事については、防火設備定期点検により不具合が報告された防火扉・防火シャッターについて、非常時の学校施設の安全性確保のため施設改修を行うものである。
放送設備更新工事については、老朽化した小学校の放送設備の改修を行い、良好な教育環境を整える。

主な事業内容

・屋根改修設計業務（星見ヶ丘小学校）

・防火設備改修工事（益世・修徳・在良・七和・深谷・城南小学校）

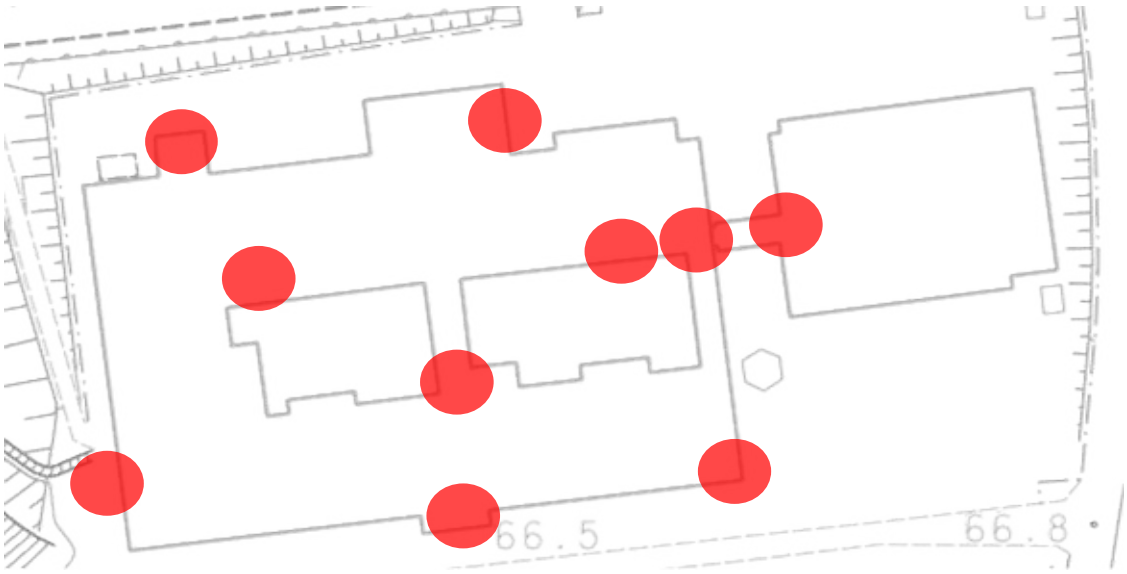
・放送設備更新工事（在良小学校）

事業進捗状況（予定）等　※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
＜改修工事＞　・令和4年度　星見ヶ丘小学校(設計) ・令和5年度　星見ヶ丘小学校(施工)、大山田西小学校(設計) ・令和6年度　大山田西小学校(施工) ＜防火設備＞　・令和4年度　益世・修徳・在良・七和・深谷・城南小学校 ・令和5年度　大山田東・大山田北・大山田西・藤が丘小学校 ＜放送設備＞　・令和4年度　在良小学校 ・令和5年度　桑部小学校	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		29,465	4,933	24,532
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	3,400	4,400	▲ 1,000
	その他			0
	一般財源	26,065	533	25,532
令和4年度その他財源内訳				

星見ヶ丘小学校　屋根改修工事設計　該当箇所



防火設備改修工事【益世・修徳・在良・七和・深谷・城南小学校】

〇防火設備定期検査

防火扉、防火シャッターなどの駆動装置の点検、感知器と連動させた動作確認など

上記点検による不具合解消の施設改修を行う

放送設備改修工事【在良小学校】

〇主な改修内容

音声調整卓・電力増幅ユニット・音声調整卓インターフェースユニット・リレーユニット及び非常放送設備の更新を行う

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款　教育費 項　中学校費 目　学校管理費 大事業　施設整備費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備

事業目的

令和3年4月施行の改正バリアフリー法に基づき、人間の多様性を尊重し、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ、インクルーシブ教育の充実を目指し、施設の整備を行っていく。

主な事業内容

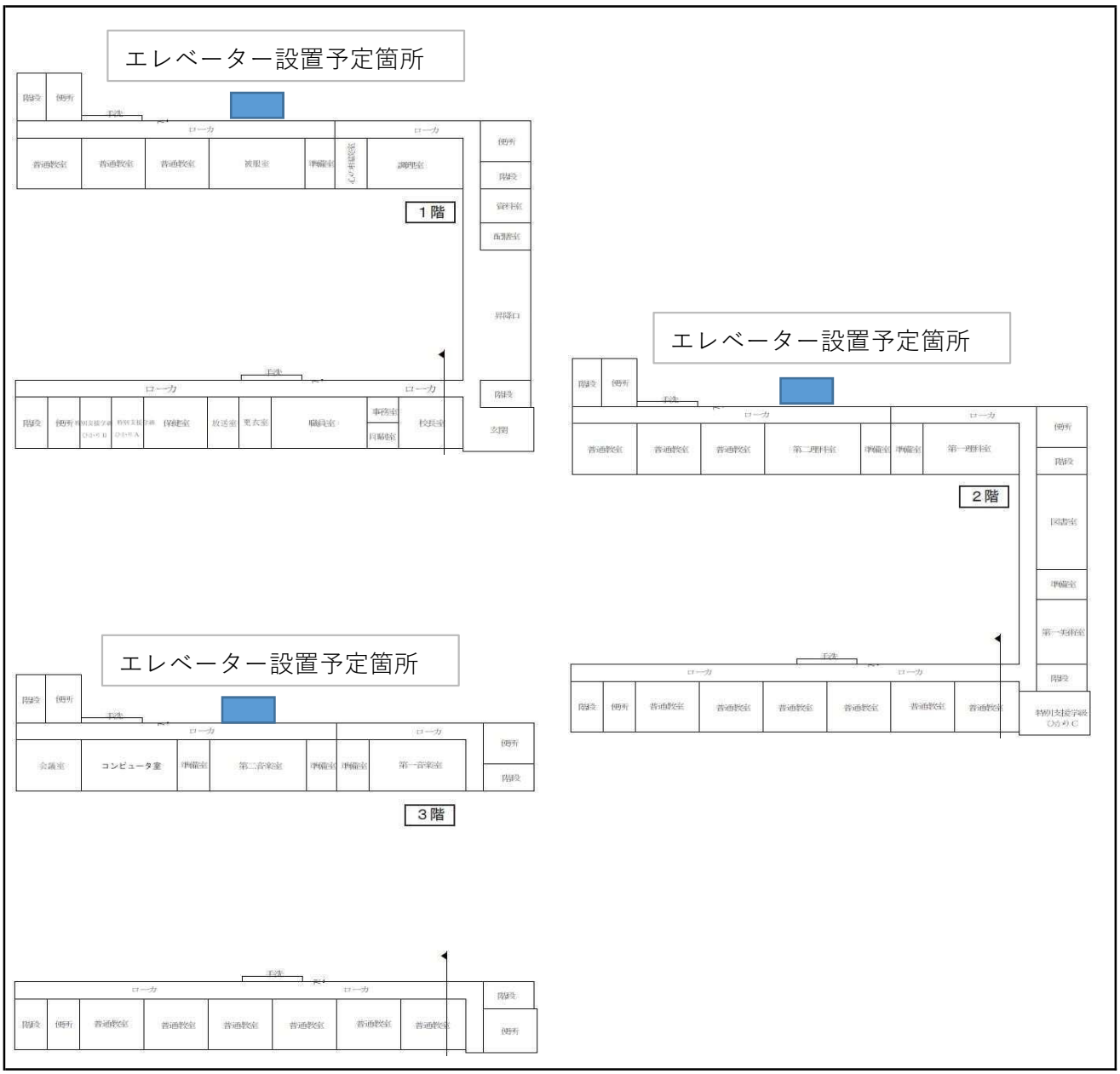
スロープ等整備による段差解消、要配慮児童生徒等が在籍する学校にエレベータの設置など、バリアフリー化に対応した施設整備を行う。

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和4年度：陵成中学校(設計) ・令和5年度：陵成中学校(施工)、光陵中学校（設計） ・令和6年度：光陵中学校(施工)	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		5,934		5,934
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	5,934		5,934
令和4年度その他財源内訳				

陵成中学校　バリアフリー改修工事　設計



上記改修に併せて、多目的トイレ整備・段差解消の設計を行う

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　ブランド推進課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款　教育費 項　社会教育費 目　文化振興費 大事業　ブランド推進事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用

事業目的

国指定文化財である諸戸家住宅、諸戸氏庭園、旧諸戸氏庭園及びユネスコ無形文化遺産の石取祭の祭車について、文化財を保存・活用していくために改修事業を実施する。

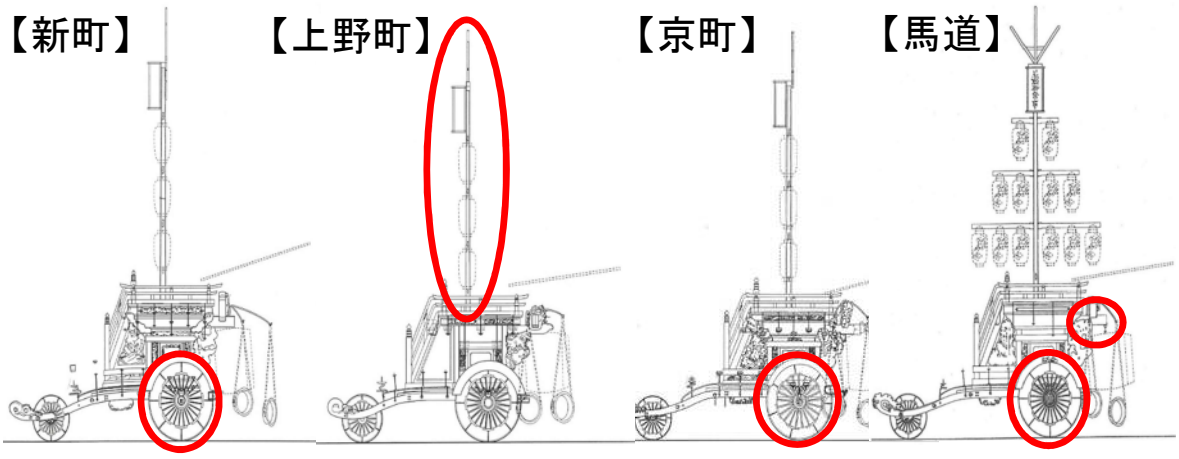
主な事業内容

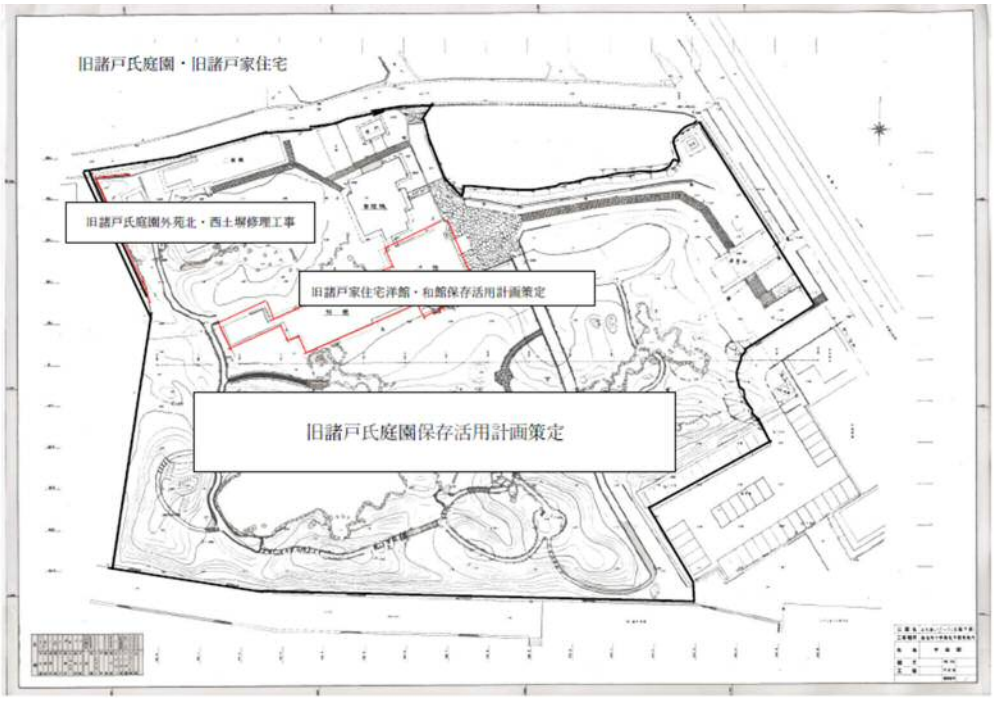
・諸戸家住宅の工事は令和3年度までを予定していたが、人件費や資材の高騰等により遅延しているため令和4年度まで修繕と防災整備を行う。(22,692千円)
・諸戸氏庭園の工事は、令和4年度に庭園の樹木・石組修復等を行う。令和6年度までを予定している。(4,600千円)
・石取祭車の老朽化が進んでいる。馬道、新町、上野町、京町の祭車の修繕を行う。(426千円)
・旧諸戸氏庭園、旧諸戸家住宅洋館及び和館は、名勝・重要文化財で一般公開されているが公開後本格的な修理を行っていないため、国の指針に沿って保存活用を行う。(住宅:8,755千円、庭園:11,725千円)
・旧諸戸氏庭園土塀は、北側及び西側に亀裂や剥落があり雨水浸透により壁全体に浮き上がりが生じている。一部は生活道路に面しているので、広範囲剥落前に修理を行う。(4,639千円)

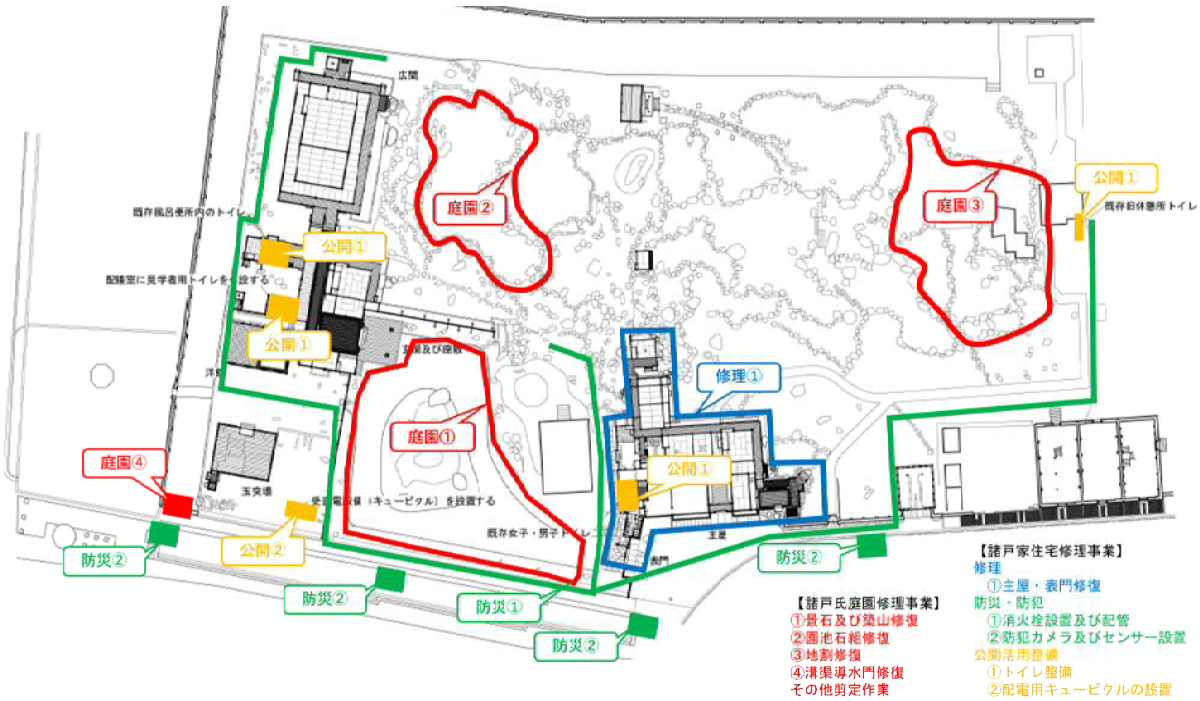
事業進捗状況(予定)等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・諸戸家住宅では表門、南袖塀の左官工事、玉突場の内装工事、主屋の屋根工事を行う。 ・諸戸氏庭園では樹木伐採及び保存、苑内の地割れ、石組修復、溝渠導水門の修復等を行う。 ・石取祭車は馬道、新町、上野町、京町の祭車の漆塗りや山形新調、破魔の新調、修繕を行う。 ・旧諸戸家住宅、旧諸戸氏庭園では現地調査、測量を行い、現状及び課題の洗い出しを行う。周囲との調和を考え一体的に保存活用するため住宅と庭園でそれぞれ保存活用計画の策定を行う。 ・旧諸戸氏庭園の土塀は北側及び西側に亀裂が入り雨水浸透で壁全体が浮き上がっている。一部は生活道路に面しており周囲に影響を与える可能性があるので、広範囲剥落前に修理を行う。	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額(単位:千円)

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		52,837	35,354	17,483
財源内訳	国支出金	8,948	4,746	4,202
	県支出金	927	474	453
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	42,962	30,134	12,828
令和4年度その他財源内訳				


【新町】
【上野町】
【京町】
【馬道】


旧諸戸氏庭園・旧諸戸家住宅
旧諸戸氏庭園外苑北・西土塀修理工事
旧諸戸家住宅洋館・和館保存活用計画策定
旧諸戸氏庭園保存活用計画策定


庭園②
庭園③
公開①
公開①
公開①
公開①
公開②
庭園①
庭園④
修理①
防災②
防災②
防災①
防災②
防災②
【諸戸氏庭園修理事業】
①景石及び築山修復
②園池石組修復
③地割修復
④溝渠導水門修復
その他剪定作業
【諸戸家住宅修理事業】
修理
①主屋・表門修復
防災・防犯
①消火栓設置及び配管
②防犯カメラ及びセンサー設置
公開活用整備
①トイレ整備
②配電用キュービクルの設置

令和4年度　事業概要書【一般会計】

所属　：　教育総務課

事業名称	中事業 新規給食調理等業務委託導入事業費	予算区分	款　教育費 項　保健体育費 目　学校保健体育費 大事業　学校給食事業費

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	健やかな体の育成

事業目的

学校給食法に基づき児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供することは、心身の健全な発達に重要な役割を果たすものである。既存の給食施設を使用し、安全・安心な給食提供を確保したうえで合理化・効率化を考え、給食調理業務等の民間委託を進める。

主な事業内容

正規調理員の退職に伴い正規調理員を配置できない小学校が出てくることから、給食調理業務等を民間業者に委託している。令和4年4月より新たに3校において民間業務委託を実施するのに加え、既に委託を行っている16校を中学校ブロックごとに組み替えて、令和4年8月から委託業務を行う。また、新たに民間委託を行う3校においては、各校に衛生管理責任者が必要であるため、市で採用する学校栄養補助員を配置し、安全・安心な学校給食の提供を維持する。
◎令和4年4月　新規調理業務委託校（精義、立教、城東小学校）
◎令和4年8月　中学校ブロックに組替5ブロック（大山田東、大山田南、藤が丘小学校）、（大山田北、大山田西、星見ヶ丘小学校）、（益世、桑部、城南小学校）、（在良、七和、久米小学校）、（修徳、大成、深谷、大和小学校）

事業進捗状況（予定）等 ※事業内容は、今後変更することがあります。	計画年度	
・令和3年6月　小学校給食業務委託検討委員会及び教育委員会定例会で新規委託校として精義・立教・城東小学校が正式決定 ・令和3年10月　精義・立教・城東小学校調理業務委託業者募集開始 ・令和3年11月　中学校5ブロック委託業者募集開始 ・令和3年11月末　精義・立教・城東小学校調理業務委託業者をプロポーザル方式にて決定 ・令和4年1月末　中学校5ブロック調理業務委託業者をプロポーザル方式にて決定 ・令和4年4月　精義・立教・城東小学校給食委託業務開始 ・令和4年8月　中学校5ブロック委託業務開始	R4	✓
	R5	✓
	R6	

予算額（単位：千円）

事業費		4年度当初	3年度当初	増減額
計		205,879	27,830	178,049
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	205,879	27,830	178,049
令和4年度その他財源内訳				

小学校給食の民間委託について

●民間委託への経緯　桑名市の総合的な施策として平成19年度より正規調理員の定年退職に伴い給食調理業務の民間委託を実施。

平成19年4月～	平成20年12月～	平成25年1月～	平成28年1月～	平成29年1月～	平成30年4月～	平成31年4月～	令和3年4月～	令和4年4月～
大成小学校	益世小学校	星見ヶ丘小学校	大山田東小学校	大山田北小学校	在良小学校	桑部小学校	修徳小学校	精義小学校
城南小学校		久米小学校	大山田南小学校	大山田西小学校	七和小学校	深谷小学校	大和小学校	立教小学校
藤が丘小学校								城東小学校

栄養教諭の配置してある学校を民間委託
＋
市費負担の栄養職員を配置して民間委託

19校委託

献　立　：献立検討委員会（教委栄養士＋栄養教諭及び学校栄養職員）により作成する。

調　理　：栄養教諭及び学校栄養職員から提供された調理業務指示書にもとづき、委託業者の調理員が行う。

食　材　：献立をもとに物資購入委員会において協議の上、桑名市学校給食協会が一括して購入する。

検　収　：栄養教諭及び学校栄養職員が検収記録に基づいて検品する。

令和4年度　事業概要書【特別会計】

会計名称: 国民健康保険事業特別会計　　所属　:　保健医療課

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実

事 業 目 的

国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。

主 な 歳 入・歳 出 の 内 容

【歳入】
・国民健康保険税
令和4年度:2,778,709千円、令和3年度:2,384,373千円、増減額394,336千円
・現年度収納率　令和2年度:94.79%、令和元年度:94.09%　、増減率0.70%
【歳出】
・保険給付費 令和4年度:9,677,595千円、令和3年度:8,860,293千円、増減額817,302千円
・国民健康保険事業費納付金 令和4年度:3,522,430千円、令和3年度:3,533,704千円、増減額▲11,274千円
・保健事業費 令和4年度:215,525千円、令和3年度:204,532千円、増減額10,993千円

事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
・平均被保険者実績 令和2年度:25,357人、令和元年度:26,023人、増減数▲666人 ・一人当たり費用額 令和2年度:397,833円、令和元年度:398,633円　増減額▲800円 ・特定健診受診率 令和2年度:46.8%、令和元年度:44.7%　増減率2.1%	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予 算 額 (単位:千円)

事業費	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
計	13,627,799	12,803,662	824,137
国支出金			0
県支出金	9,877,515	8,980,533	896,982
地 方 債			0
そ の 他	971,575	988,662	▲ 17,087
一般財源	2,778,709	2,834,467	▲ 55,758

一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)

	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
一般会計繰入金	909,646	1,284,589	▲ 374,943

令和4年度　事業概要書【特別会計】

会計名称：住宅新築資金等貸付事業特別会計　　所属　：　人権政策課

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他

事　業　目　的

歴史的・社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図るため、当該地域にかかる住宅の新築または住宅の用に供する土地の取得に関する必要な資金の貸付を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。

主 な 歳 入 ・ 歳 出 の 内 容

【歳入】
・貸付金償還金　（令和4年度：1,200千円、令和3年度：1,559千円、増減額：△359千円）
・貸付金利子　　（令和4年度：　274千円、令和3年度：　285千円、増減額：△　11千円）
　貸付者の償還金完済等により、納付率の減少が見込まれるため。
・前年度繰越金　（令和4年度：13,681千円、令和3年度：3,386千円、増減額：10,295千円）

【歳出】
・一般管理事務費　（令和4年度：1,871千円、令和3年度：1,871千円）
・予備費　（令和4年度：13,289千円、令和3年度：0円）

事業進捗状況（予定）等　※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
【起債償還額】 ・令和2年度（決算）　地方債元金　4,567千円　地方債利子　194千円 ・令和3年度（決算見込み）　地方債元金　3,300千円　地方債利子　64千円 ・令和4年度（予算）　令和3年度にて起債償還終了のため、起債償還無し 令和4年度決算をもって、令和5年度本特別会計廃止予定	R4	✓
	R5	
	R6	

予　算　額（単位：千円）

事業費	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
計	15,161	5,236	9,925
国支出金			0
県支出金			0
地 方 債			0
そ の 他	15,161	5,236	9,925
一般財源			0

一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）

	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
一般会計繰入金			0

令和4年度　事業概要書【特別会計】

会計名称：農業集落排水事業特別会計　　所属　：　企画総務課

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	上下水道	安全・安心な生活基盤の提供

事　業　目　的

市内4地区において、農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用用排水の水質保全、機能維持及び農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理するため、農業集落排水施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に努めている。

主 な 歳 入・歳 出 の 内 容

【歳入】
・農業集落排水施設使用料（令和4年度：28,770千円、令和3年度：39,610千円、増減額：▲10,840千円）
多度北地区の公共下水道接続替に伴う収入の減少
・農業集落排水事業費県補助金（令和4年度：2,600千円、令和3年度：0円、増減額：2,600千円）
嘉例川地区維持管理適正化計画策定業務委託に伴う補助金の交付
【歳出】
・工事請負費（令和4年度：24,000千円、令和3年度：1,000千円、増減額：23,000千円）
多度北地区の公共下水道接続替に伴う撤去工事費の増加

事業進捗状況（予定）等　※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
普及状況 ・平成30年度処理区域内世帯数：778世帯　水洗化世帯数：738世帯 処理区域内人口　：2,128人　水洗化人口　：2,044人 ・令和元年度処理区域内世帯数：769世帯　水洗化世帯数：731世帯 処理区域内人口　：2,096人　水洗化人口　：2,012人 ・令和2年度処理区域内世帯数：762世帯　水洗化世帯数：725世帯 処理区域内人口　：2,052人　水洗化人口　：1,974人	R4	✓
	R5	✓
	R6	

予　算　額（単位：千円）

事業費	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
計	185,370	154,195	31,175
国支出金			0
県支出金	2,600		2,600
地 方 債	5,400		5,400
そ の 他	28,943	40,762	▲ 11,819
一般財源	148,427	113,433	34,994

一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）

	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
一般会計繰入金	148,427	113,433	34,994

令和4年度　事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計　　所属　：　介護高齢課

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実

事業目的

介護保険法に基づき、居宅介護等（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設介護サービス等に係る経費を給付する。
介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

主な歳入・歳出の内容

【歳入】
・保険料収入（令和4年度：2,558,568千円、令和3年度：2,496,299千円、増減額：62,269千円）
第1号被保険者から納付される介護保険料
【歳出】
・保険給付費（令和4年度：9,878,513千円、令和3年度：9,698,861千円、増減額：179,652千円）
介護保険被保険者のうち要支援及び要介護の認定者が利用したサービスに係る経費及びそれに伴う三重県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料
・地域支援事業費（令和4年度：346,983千円、令和3年度：611,107千円、増減額：▲264,124千円）
介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等を実施

事業進捗状況（予定）等　※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和3年度より第8期介護保険事業計画・第9期老人福祉計画を開始。介護保険料の見直し及び介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等のサービスの充実を図り、介護予防啓発に努める。 ＜介護保険1号被保険者数＞ ・令和3年度（4月末時点）：37,687人 ・令和4年度（計画数値）：37,859人 ＜要介護・要支援認定者数＞ ・令和3年度（4月末時点）：5,416人 ・令和4年度（計画数値）：5,483人	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予算額（単位：千円）

事業費	4年度 当初	3年度 当初	増減額
計	10,689,356	10,699,145	▲ 9,789
国支出金	2,266,045	2,322,986	▲ 56,941
県支出金	1,277,992	1,306,155	▲ 28,163
地方債			0
その他	5,563,045	5,447,267	115,778
一般財源	1,582,274	1,622,737	▲ 40,463

一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）

	4年度 当初	3年度 当初	増減額
一般会計繰入金	1,582,274	1,622,737	▲ 40,463

令和4年度　事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計　　所属　：　保健医療課

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応

事　業　目　的

適切な給付及び特定健診等の保健事業を推進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。

主な歳入・歳出の内容

【歳入】
・後期高齢者医療保険料
令和4年度：1,694,413千円、令和3年度：1,591,124千円、増減額103,289千円
・現年度収納率
令和2年度：99.52%、令和元年度：99.16%、増減率0.36%
【歳出】
・後期高齢者医療広域連合納付金
令和4年度：3,344,574千円、令和3年度：3,176,203千円、増減額168,371千円

事業進捗状況（予定）等　※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
・年度末被保険者数 令和2年度：19,011人、令和元年度：18,789人、増減数222人 ・一人当たり費用額 令和2年度：847,970円、令和元年度：882,596円、増減額▲34,626円 ・健康診査受診率 令和2年度：36.12%、令和元年度：35.25%、増減率0.87%	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予　算　額（単位：千円）

事業費	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
計	3,396,204	3,217,063	179,141
国支出金			0
県支出金			0
地 方 債			0
そ の 他	1,704,431	1,601,291	103,140
一般財源	1,691,773	1,615,772	76,001

一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）

	4 年 度 当 初	3 年 度 当 初	増 減 額
一般会計繰入金	1,691,773	1,615,772	76,001

令和4年度　事業概要書【特別会計】

会計名称：（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計　　所属　：　保健医療課

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実

事　業　目　的

（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年４月１日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。

主 な 歳 入・歳 出 の 内 容

【歳入】
・事業収入（令和４年度：744,628千円　令和３年度：638,781千円、増減額：105,847千円）
　病院事業債及び一般会計貸付分の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増
・市債　（令和４年度：500,000千円　令和３年度：80,000千円、増減額：420,000千円）
　器械備品整備事業費の増加による病院事業債の増
【歳出】
・器械備品整備事業貸付金　（令和４年度：500,000千円、令和３年度：80,000千円、増減額：420,000千円）
　器械備品整備事業費の増加による貸付金の増
・病院事業債元金償還金　（令和４年度：627,980千円、令和３年度：507,296千円、増減額：120,684千円）
　病院事業債に係る元金償還金の増

事業進捗状況（予定）等　※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和４年度は病院の器械備品の購入および更新を実施する。 ・器械備品整備事業貸付金 　令和２年度決算額：37,000千円、令和３度決算見込額：80,000千円 　令和４年度予算額：500,000千円	R4	✓
	R5	✓
	R6	✓

予　算　額（単位：千円）

事業費	４ 年 度 当 初	３ 年 度 当 初	増 減 額
計	1,244,800	718,964	525,836
国支出金			0
県支出金			0
地 方 債	500,000	80,000	420,000
そ の 他	744,800	638,964	105,836
一般財源			0

一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）

	４ 年 度 当 初	３ 年 度 当 初	増 減 額
一般会計繰入金	171	182	▲ 11

再生紙を使用しています。